

大和市教育委員会 8 月定例会

日 時 令和元年 8 月 19 日

午前 10 時 00 分

場 所 教育委員会室

- 1 開 会
- 2 会 議 時 間 の 決 定
- 3 会 議 録 署 名 委 員 の 決 定
- 4 教 育 長 の 報 告
- 5 議 事

日程第 1（議案第 47 号）平成 30 年度大和市教育費決算について

日程第 2（議案第 48 号）教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

日程第 3（議案第 49 号）工事請負契約の変更について

日程第 4（議案第 50 号）工事請負契約の変更について

- 6 そ の 他
- 7 閉 会

議案第 47 号

平成 30 年度大和市教育費決算について

平成 30 年度大和市教育費決算の報告にあたり、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 29 条の規定に基づく意見の申し出について、審議願いたく提案する。

令和元年 8 月 19 日提出

大和市教育委員会

教育長 柿 本 隆 夫

平成30年度
教育費決算書

大和市教育委員会

平成30年度 教育費決算書

歳入

H30年度 歳入決算総括表(教育委員会)

【単位:円】

科 目	最終予算額 (予算現額)	収入受入決定額 (調定額)	収入した額 (収入済額)	収入できなかった額 (収入未済額)
14-1-6 教育使用料	38,251,000	37,081,563	37,081,563	0
1 小学校使用料	13,097,000	13,018,965	13,018,965	0
2 中学校使用料	9,652,000	9,541,068	9,541,068	0
3 社会教育使用料	14,873,000	13,866,383	13,866,383	0
4 保健体育使用料	629,000	655,147	655,147	0
15-1-3 教育費国庫負担金	35,275,000	35,275,000	35,275,000	0
1 小学校費負担金	35,275,000	35,275,000	35,275,000	0
15-2-6 教育費国庫補助金	504,050,000	513,676,923	451,546,923	62,130,000
1 小学校費補助金	136,285,000	134,243,330	134,243,330	0
2 中学校費補助金	210,881,000	197,677,593	197,677,593	0
3 社会教育費補助金	1,500,000	1,300,000	1,300,000	0
4 学校施設環境改善交付金	139,764,000	164,836,000	102,706,000	62,130,000
5 社会資本整備総合交付金	15,620,000	15,620,000	15,620,000	0
15-2-7 特定防衛施設周辺整備調整交付金	0	0	0	0
1 特定防衛施設周辺整備調整交付金	0	0	0	0
15-2-8 再編関連訓練移転等交付金	10,950,000	10,950,000	10,950,000	0
1 再編関連訓練移転等交付金	10,950,000	10,950,000	10,950,000	0
16-2-7 教育費県補助金	39,009,000	35,523,000	35,523,000	0
1 教育総務費補助金	11,904,000	10,046,000	10,046,000	0
2 小学校費補助金	539,000	508,000	508,000	0
3 中学校費補助金	556,000	412,000	412,000	0
4 社会教育費補助金	23,096,000	20,034,000	20,034,000	0
5 市町村事業推進交付金	2,914,000	4,169,000	4,169,000	0
6 保健体育費補助金	0	354,000	354,000	0
17-1-1 財産貸付収入	5,211,000	7,041,444	7,041,444	0
1 土地建物貸付収入	5,211,000	7,041,444	7,041,444	0
17-1-2 利子及び配当金	237,000	52,479	52,479	0
1 利子及び配当金	237,000	52,479	52,479	0
17-2-1 物品売払収入	635,000	495,380	495,380	0
1 物品売払収入	635,000	495,380	495,380	0
18-1-4 教育費寄附金	150,000	352,376	352,376	0
1 教育総務費寄付金	150,000	352,376	352,376	0
21-5-1 雑入	7,529,000	3,553,703	2,635,588	918,115
1 雑入	7,529,000	3,553,703	2,635,588	918,115
22-1-7 教育債	1,335,000,000	833,600,000	833,600,000	0
1 小学校債	762,000,000	467,900,000	467,900,000	0
2 中学校債	465,100,000	270,700,000	270,700,000	0
3 社会教育債	4,800,000	3,800,000	3,800,000	0
4 保健体育債	103,100,000	91,200,000	91,200,000	0

平成30年度決算説明資料(教育委員会)

歳 入

【単位:円】

科 目	最終予算額 (予算現額)	収入受入決定額 (調定額)	収入した額 (収入済額)	収入できな かった額 (未済額)	前年度決算額	前年度 比較
		内 容				
14-1-6 教育使用料	38,251,000	37,081,563	37,081,563	0	37,868,149	△ 2.1
1 小学校使用料	13,097,000	13,018,965	13,018,965	0	12,601,355	3.3
		01 学校施設使用料	16,400			
		02 学校施設使用料(学校開放)	3,317,875			
		・図書・学び交流課	136,550			
		・スポーツ課	3,181,325			
		03 土地使用料	9,684,690			
2 中学校使用料	9,652,000	9,541,068	9,541,068	0	9,683,540	△ 1.5
		01 学校施設使用料	133,800			
		02 学校施設使用料(学校開放)	1,760,975			
		・図書・学び交流課	157,300			
		・スポーツ課	1,603,675			
		03 土地使用料	7,646,293			
3 社会教育使用料	14,873,000	13,866,383	13,866,383	0	14,958,974	△ 7.3
		01 林間学習センター使用料	548,700			
		02 渋谷学習センター使用料	7,617,825			
		03 桜丘学習センター使用料	2,539,700			
		04 つきみ野学習センター使用料	3,105,500			
		05 土地使用料	52,258			
		・青少年センター	7,368			
		・図書・学び交流課	44,890			
		06 建物使用料	2,400			
		・文化振興課	2,400			
		・図書・学び交流課	0			

平成30年度決算説明資料(教育委員会)

歳 入

【単位:円】

科 目	最終予算額 (予算現額)	収入受入決定額 (調定額)	収入した額 (収入済額)	収入できな かった額 (未済額)	前年度決算額	前年度 比較	
		内 容					
4 保健体育使用料	629,000	655,147	655,147	0	624,280	4.9	
		01 土地使用料					324,426
		・調理場					303,846
		・スポーツ課					20,580
02 建物使用料(スポーツ課)			330,721				
15-1-3 教育費国庫 負担金	35,275,000	35,275,000	35,275,000	0	0	皆増	
1 小学校費負担金	35,275,000	35,275,000		0	0	皆増	
		01 北大和小学校増築事業負担金					35,275,000
15-2-6 教育費国庫 補助金	504,050,000	513,676,923	451,546,923	62,130,000	809,855,986	△ 44.2	
1 小学校費補助金	136,285,000	134,243,330		0	191,511,190	△ 29.9	
		01 小学校防音事業関連維持費補助金					15,384,000
		02 要保護児童就学援助事業補助金					414,330
		03 特別支援教育就学奨励事業補助金					3,031,000
		04 理科教育設備整備費等補助金					2,623,000
		05 小学校防音事業補助金					112,791,000
2 中学校費補助金	210,881,000	197,677,593		0	242,642,796	△ 18.5	
		01 中学校防音事業関連維持費補助金					7,369,000
		02 要保護生徒就学援助事業補助金					650,000
		03 特別支援教育就学奨励事業補助金					1,743,000
		04 理科教育設備整備費等補助金					1,584,000
		05 中学校防音事業補助金					186,331,593
3 社会教育費補助金	1,500,000	1,300,000		0	138,294,000	△ 99.1	
		01 国宝・重要文化財保存整備事業補助金					1,300,000

平成30年度決算説明資料(教育委員会)

歳 入

【単位:円】

科 目	最終予算額 (予算現額)	収入受入決定額 (調定額)	収入した額 (収入済額)	収入できな かった額 (未済額)	前年度決算額	前年度 比較
		内 容				
4 学校施設環境 改善交付金	139,764,000	164,836,000	102,706,000	62,130,000	234,808,000	△ 56.3
		01 小学校学校施設環境改善交付金	68,479,000			
		02 中学校学校施設環境改善交付金	34,227,000			
5 社会資本整備総合 交付金	15,620,000	15,620,000	15,620,000	0	2,600,000	6倍
		01 図書館管理運営事業費補助金	15,620,000			
15-2-7 特定防衛施設 周辺整備調整交付金	0	0	0	0	47,900,000	皆減
1 特定防衛施設 周辺整備調整 交付金	0	0	0	0	47,900,000	皆減
		08 小学校大規模改修事業補助金	0			
		09 中学校大規模改修事業補助金	0			
15-2-8 再編関連訓練 移転等交付金	10,950,000	10,950,000	10,950,000	0	0	皆増
1 再編関連訓練 移転等交付金	10,950,000	10,950,000	10,950,000	0	0	皆増
		01 中学校大規模改修事業補助金	10,950,000			
16-2-7 教育費県 補助金	39,009,000	35,523,000	35,523,000	0	33,706,000	5.4
1 教育総務費 補助金	11,904,000	10,046,000	10,046,000	0	8,979,000	11.9
		01 学校支援活動推進事業補助金	7,909,000			
		02 土曜日の教育活動支援事業補助金	2,137,000			
2 小学校費補助金	539,000	508,000	508,000	0	991,000	△ 48.7
		01 被災児童生徒等就学支援事業費補助金(東日本大震災)	508,000			
3 中学校費補助金	556,000	412,000	412,000	0	861,000	△ 52.1
		01 被災児童生徒等就学支援事業費補助金(東日本大震災)	357,000			
		02 被災児童生徒等就学支援事業費補助金(大規模災害)	55,000			
4 社会教育費 補助金	23,096,000	20,034,000	20,034,000	0	20,205,000	△ 0.8
		01 放課後子ども教室推進事業補助金	20,034,000			
5 市町村事業推進 交付金	2,914,000	4,169,000	4,169,000	0	2,670,000	56.1
		01 青少年行政推進事業補助金	3,736,000			

平成30年度決算説明資料(教育委員会)

歳 入

【単位:円】

科 目	最終予算額 (予算現額)	収入受入決定額 (調定額)	収入した額 (収入済額)	収入できな かった額 (未済額)	前年度決算額	前年度 比較
		内 容				
		02 埋蔵文化財保護事業補助金	433,000			
6 保健体育費 補助金	0	354,000	354,000	0	0	皆増
		01 神奈川県市町村スポーツ施策推進補助金	354,000			
17-1-1 財産貸付収入	5,211,000	7,041,444	7,041,444	0	9,681,343	△ 27.3
1 土地建物貸付収入	5,211,000	7,041,444	7,041,444	0	9,681,343	△ 27.3
		01 土地建物貸付収入	7,041,444			
		・図書・学び交流課	2,161,314			
		・スポーツ課	4,880,130			
17-1-2 利子及び 配当金	237,000	52,479	52,479	0	237,404	△ 77.9
1 利子及び配当金	237,000	52,479	52,479	0	237,404	△ 77.9
		01 積立基金利子	52,479			
17-2-1 物品売払 収入	635,000	495,380	495,380	0	490,629	1.0
1 物品売払収入	635,000	495,380	495,380	0	490,629	1.0
		01 不用物品売払収入	495,380			
18-1-4 教育費寄附金	150,000	352,376	352,376	0	14,000	25.2倍
1 教育総務費 寄附金	150,000	352,376	352,376	0	14,000	25.2倍
		01 奨学基金のための寄附金	352,376			
21-5-1 雑入	7,529,000	3,553,703	2,635,588	918,115	15,477,986	△ 83.0
1 雑入	7,529,000	3,553,703	2,635,588	918,115	15,477,986	△ 83.0
	予算現額	11 有価物売払収入	62,481			
(教)	355,000					
(文)	7,174,000	16 広告掲載料	48,000			
(こ)	0					
	調定額(その他収入)	20 その他収入	3,443,222	2,525,107	918,115	
(教)	1,127,295					
(文)	2,315,927	01 電話使用料	30,170			
(こ)	0	・小中学校	19,770			
		・図書・学び交流課	10,400			
(教)	209,180					
(文)	2,315,927	02 公衆電話取扱手数料	1,296			
(こ)	0	・中学校	1,296			
		03 コピー等利用料	884,960			
(教)	918,115	・図書・学び交流課	884,960			
(文)	0					

平成30年度決算説明資料(教育委員会)

歳 入

【単位:円】

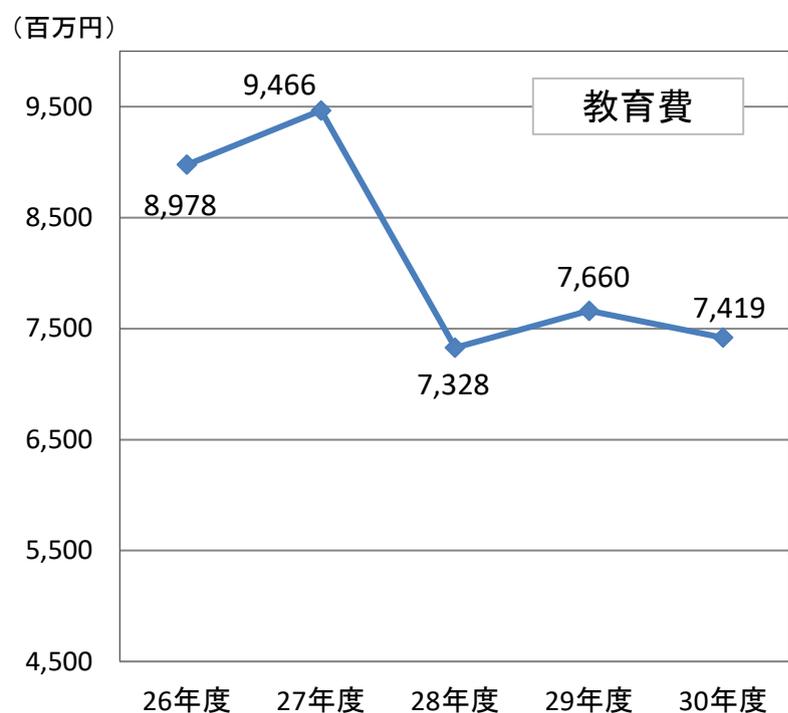
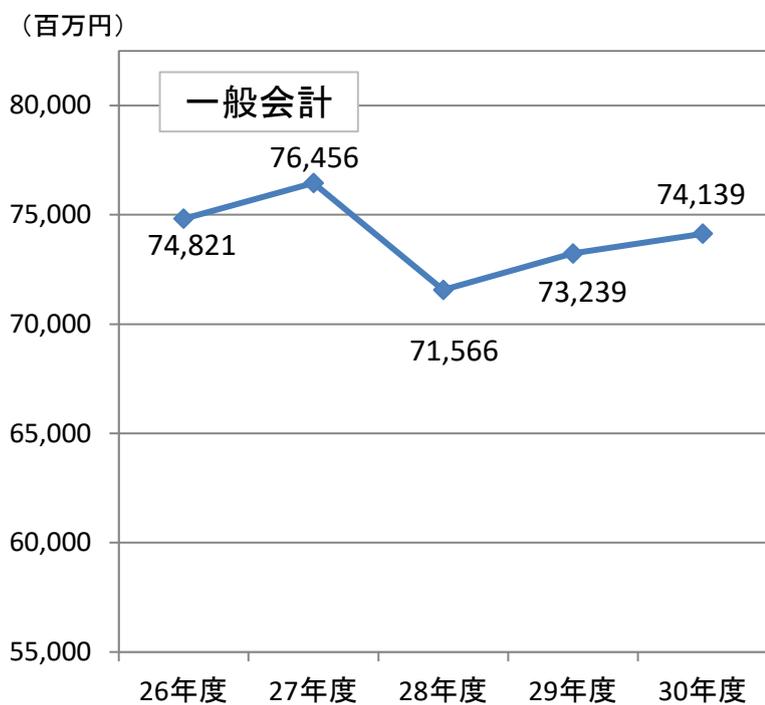
科 目	最終予算額 (予算現額)	収入受入決定額 (調定額)	収入した額 (収入済額)	収入できな かった額 (未済額)	前年度決算額	前年度 比較
		内 容				
(二)	0	10 文化財調査報告書売払収入	46,500			
		11 市民大学受講料	169,500			
		13 給食物資請求書・納品書	62,984			
		18 光熱水費負担金	335,837			
		・文化振興課	68,000			
		・図書・学び交流課	167,837			
		・スポーツ課	100,000			
		38 保険料精算還付金	128,730			
		41 学校施設損害賠償金	36,000	(未済606,875)		
		43 返還金	37,550	(未済311,240)		
		48 スポーツ振興くじ助成金	740,000			
		82 郵送料	92			
		85 現状復旧費	51,488			
22-1-7 教育債	1,335,000,000	833,600,000	833,600,000	0	814,100,000	2.4
教育総務債	0	0	0	0	6,500,000	皆減
01 ことばの教室運営事業債			0			
1 小学校債	762,000,000	467,900,000	467,900,000	0	469,800,000	△ 0.4
01 小学校大規模改修事業債			253,500,000			
02 大野原小学校防音設備整備事業債			76,200,000			
03 北大和小学校増築事業債			110,900,000			
04 小学校防音設備整備事業債			27,300,000			
2 中学校債	465,100,000	270,700,000	270,700,000	0	178,100,000	52.0
01 中学校大規模改修事業債			201,600,000			
02 中学校防音設備整備事業債			69,100,000			
3 社会教育債	4,800,000	3,800,000	3,800,000	0	138,300,000	△ 97.3
01 学習センター施設改修事業債			3,800,000			
4 保健体育債	103,100,000	91,200,000	91,200,000	0	21,400,000	4.3倍
01 学校給食施設大規模改修事業債			10,900,000			
02 下福田野球場施設整備事業債			80,300,000			

平成30年度 教育費決算書

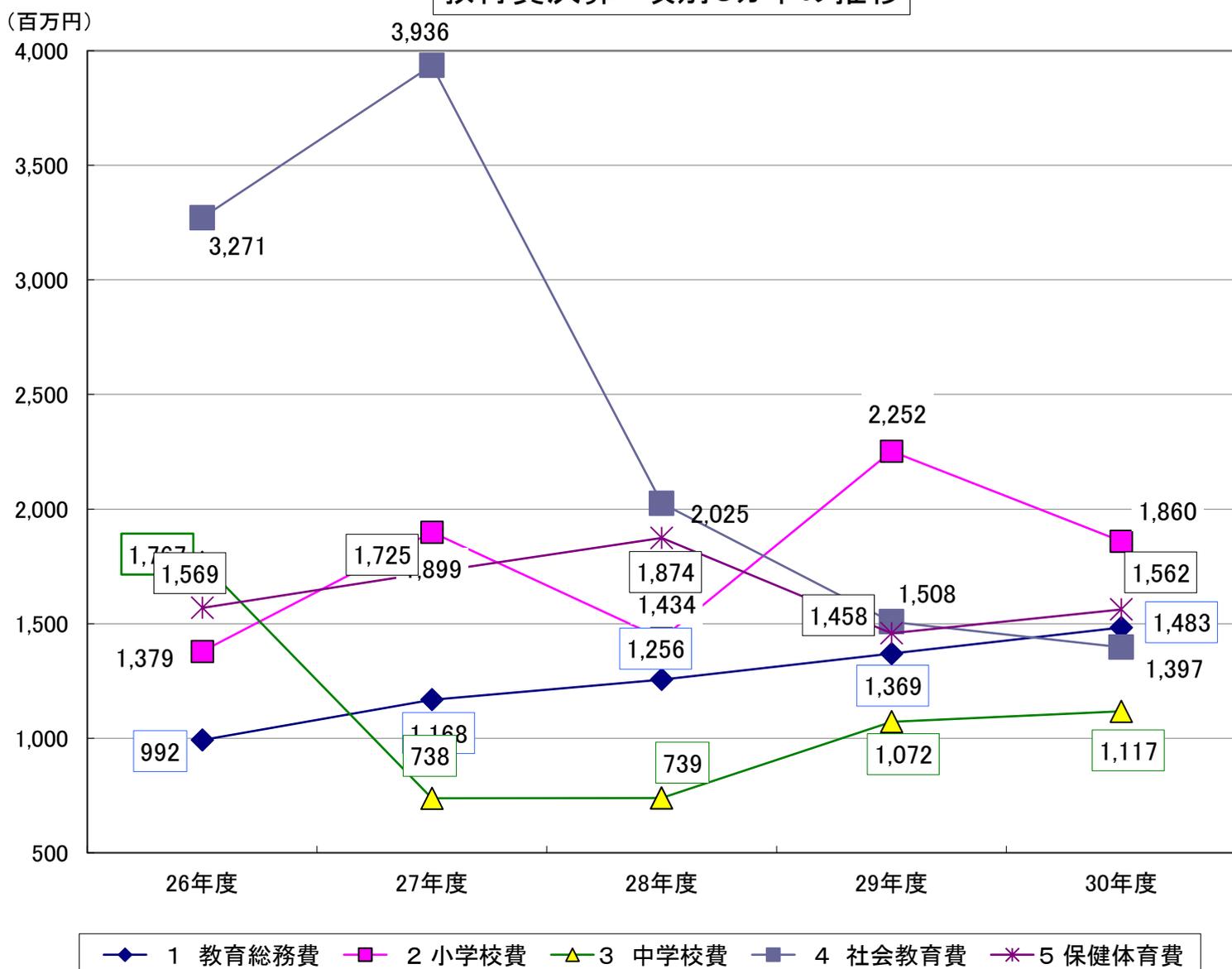
歳 出

款 項 目 大 事 業 名	最終予算額 (予算現額)	支出済額	翌年度繰越額	執行残額 (不用額)	執行率
10 教育費	7,976,138,924	7,418,708,421	218,330,000	339,100,503	93.0
1 教育総務費	1,531,350,683	1,482,972,937	0	48,377,746	96.8
1 教育委員会費	8,174,000	7,694,509	0	479,491	94.1
2 事務局費	619,806,683	593,517,125	0	26,289,558	95.8
3 教育研究費	108,553,000	106,047,961	0	2,505,039	97.7
4 教育指導費	721,642,000	705,135,186	0	16,506,814	97.7
5 青少年相談費	73,175,000	70,578,156	0	2,596,844	96.5
2 小学校費	2,143,929,938	1,859,547,224	167,389,000	116,993,714	86.7
1 学校管理費	589,265,938	570,874,847	0	18,391,091	96.9
2 教育振興費	390,775,000	381,417,782	0	9,357,218	97.6
3 学校建設費	1,163,889,000	907,254,595	167,389,000	89,245,405	78.0
3 中学校費	1,253,583,084	1,117,162,760	50,941,000	85,479,324	89.1
1 学校管理費	318,512,000	302,534,280	0	15,977,720	95.0
2 教育振興費	255,769,084	246,294,176	0	9,474,908	96.3
3 学校建設費	679,302,000	568,334,304	50,941,000	60,026,696	83.7
4 社会教育費	1,436,357,840	1,396,722,089	0	39,635,751	97.2
1 社会教育総務費	301,863,400	298,690,400	0	3,173,000	98.9
2 青少年育成費	91,089,000	81,146,442	0	9,942,558	89.1
3 公民館費	471,087,440	460,619,717	0	10,467,723	97.8
4 図書館費	533,694,000	523,021,657	0	10,672,343	98.0
5 文化財保護費	38,624,000	33,243,873	0	5,380,127	86.1
5 保健体育費	1,610,917,379	1,562,303,411	0	48,613,968	97.0
1 保健体育総務費	382,881,000	372,137,213	0	10,743,787	97.2
2 体育施設費	99,024,000	87,438,300	0	11,585,700	88.3
3 学校給食管理費	1,129,012,379	1,102,727,898	0	26,284,481	97.7

一般会計決算・教育費決算 5カ年の推移



教育費決算 項別5カ年の推移



平成30年度の主な増減理由(対前年度)

1 教育総務費

- ①林間学習センター改修事業(+67,541千円, 皆増)
- ②特別支援教育推進事業(+15,606千円, +19.3%)
- ③指導図書等整備事業(△12,454千円, △65.5%)
- ④教育ネットワーク運用管理事業(+10,804千円, +18.1%)
- ⑤ことばの教室運営事業(△9,201千円, △79.0%)

2 小学校費

- ①小学校防音設備整備事業(△532,165千円, △64.1%)
- ②北大和小学校増築事業(+211,061千円, +529.7%)
- ③小学校大規模改修事業(△106,918千円, △23.0%)
- ④小学校施設維持管理事業(+21,715千円, +5.5%)
- ⑤小学校教材等整備事業(+10,302千円, +55.3%)

3 中学校費

- ①中学校大規模改修事業(+89,821千円, +40.7%)
- ②中学校防音設備整備事業(△40,386千円, △13.5%)
- ③中学校学用品等就学援助事業(△19,928千円, △13.6%)
- ④中学校施設維持管理事業(+12,389千円, +5.8%)
- ⑤中学校行事等支援事業(+6,072千円, +169.4%)

4 社会教育費

- ①生涯学習センター管理運営事業(+145,028千円, +104.9%)
- ②図書館管理運営事業(+37,532千円, +7.7%)
- ③青少年センター施設維持管理事務(△11,727千円, △81.3%)
- ④図書・学び交流課内庶務事務(+6,933千円, +136.2%)
- ⑤学習センター施設維持管理事務(△4,250千円, △2.7%)

5 保健体育費

- ①下福田野球場施設整備事業(+86,088千円, 皆増)
- ②学校給食施設大規模改修事業(+23,265千円, +35.8%)
- ③学校給食設備整備事業(△22,807千円, △28.3%)
- ④南部学校給食共同調理場運営事業(+13,071千円, +7.5%)
- ⑤北部学校給食共同調理場運営事業(+7,154千円, +5.2%)

※保健体育費の①は市長権限

教育費目的別決算額の推移

款 項 目	平成30年度 大和市決算書 掲載ページ	平成30年度	対前年度比較	
			決算額増減	増減率
10 教育 費	168～189	7,418,708,421	△240,909,367	△3.1
1 教育 総 務 費	168～173	1,482,972,937	113,538,145	8.3
1 教育委員会費	168	7,694,509	△274,976	△3.5
2 事務局費	168	593,517,125	△8,828,653	△1.5
3 教育研究費	170	106,047,961	20,196,331	23.5
4 教育指導費	170	705,135,186	103,796,517	17.3
5 青少年相談費	172	70,578,156	△1,351,074	△1.9
主な事業	2 事務局費	○奨学金給付事業 新制度117件（年額40,000円）	4,688,900	
		○学校災害補償事業 ・学校災害賠償保険掛金 ・日本スポーツ振興センター共済掛金	17,160,378 1,573,663 15,586,715	
	3 教育研究費	○情報教育推進事業 ・情報モラル教育支援委託	9,337,168 8,942,400	
		○教育ネットワーク運用管理事業 ・教育ネットワークシステム構築委託 ・教育ネットワークシステム保守 ・教育ネットワーク機器リース ・校務支援システム保守 ・校務支援システム機器リース	70,466,798 29,700,000 9,380,880 7,667,660 6,700,320 6,091,200	
		○プログラミング教育支援事業 ・プログラミング教室支援業務委託	9,996,480 9,996,480	
	4 教育指導費	○指導図書等整備事業 ・中学校（道徳）教科書採択あり 指導書及び指導用教材等配布	6,567,663	
		○英語教育推進事業 ・外国語活動指導助手派遣（1,582回） ・英語指導助手派遣（630回） ・英語教育スーパーバイザー配置 ・大和市英語教育推進委託	86,571,612 23,285,004 12,816,000 3,108,000 47,027,520	
		○特別支援教育推進事業 ・特別支援教育ヘルパー（87名）及び スクールアシスタント（36名）配置	96,377,792 84,472,957	
		○いじめ等対策事業 ・学級集団アセスメント（延べ7,147人） ・児童支援中核教諭の選任に伴う非常勤講師の配置（11名）	19,577,618 3,144,680 14,175,830	
		○学力向上対策推進事業 ・放課後寺子屋やまと及び夏休み寺子屋実施（小学校19校） ・中学校学習支援実施（中学校9校）	137,789,550 79,943,734 57,845,816	
		○林間学習センター改修事業 ・工事設計、監理、ネットワーク構築費用 ・内部改修、外壁塗装等工事	67,541,087 5,992,920 61,496,280	
		○教育用コンピュータ整備事業 ・小中学校情報機器保守委託 ・校内LAN機器リース料 ・ICT支援業務委託（1校当たり週1日） ・普通学級用タブレット	252,617,102 34,732,800 29,782,080 30,386,084 80,040,960	
	5 青少年相談費	○青少年相談・街頭補導事業 ・相談員、専門街頭指導員、心理カウンセラー及び スクールソーシャルワーカー等配置	48,143,171 45,635,938	
		○不登校児童生徒援助事業 ・まほろば教室指導員等配置 ・不登校生徒支援員配置（中学校9校） ・不登校児童支援員配置（小学校10校）	22,354,985 8,784,000 8,162,904 4,746,848	

平成29年度	対前年度比較	
	決算額増減	増減率
7,659,617,788	331,974,859	4.5
1,369,434,792	113,411,857	9.0
7,969,485	405,356	5.4
602,345,778	11,788,915	2.0
85,851,630	23,708,467	38.2
601,338,669	70,945,580	13.4
71,929,230	6,563,539	10.0
○奨学金給付事業 新制度109件（年額40,000円）		4,368,900
○学校災害補償事業		17,114,113
・学校災害賠償保険掛金		1,566,693
・日本スポーツ振興センター共済掛金		15,547,420
○情報教育推進事業		9,591,274
・情報モラル教育支援委託		8,910,000
○教育ネットワーク運用管理事業		59,662,918
・IT資産管理システム構築委託		21,384,000
・教育ネットワークシステム保守		8,035,200
・教育ネットワーク機器リース		7,770,000
・校務支援システム保守		6,700,320
・校務支援システム機器リース		6,091,200
○指導図書等整備事業		19,021,830
・小学校（道徳）教科書採択あり 指導書及び指導用教材等配布		
○英語教育推進事業		79,323,980
・外国語活動指導助手派遣（1,523回）		21,578,850
・英語指導助手派遣（630回）		12,816,000
・英語教育スーパーバイザー配置		3,108,000
・大和市英語教育推進委託		41,534,640
○特別支援教育推進事業		80,771,989
・特別支援教育ヘルパー（80名）及び スクールアシスタント（36名）配置		77,916,452
○いじめ等対策事業		17,711,351
・学級集団アセスメント（延べ7,311人）		3,216,840
・児童支援中核教諭の選任に伴う非常勤講師の配置（11名）		13,968,156
○学力向上対策推進事業		129,199,055
・放課後寺子屋やまと及び夏休み寺子屋実施（小学校19校）		80,502,792
・中学校学習支援実施（中学校9校）		48,696,263
○教育用コンピュータ整備事業		243,590,787
・小中学校情報機器保守委託		32,270,400
・校内LAN機器リース料		29,782,080
・ICT支援業務委託（1校当たり週1日）		26,352,000
・普通学級用タブレット		80,040,960
○青少年相談・街頭補導事業		49,359,009
・相談員、専門街頭指導員、心理カウンセラー及び スクールソーシャルワーカー等配置		45,492,000
○不登校児童生徒援助事業		22,490,221
・まほろば教室指導員等配置		8,784,000
・不登校生徒支援員配置（中学校9校）		8,381,542
・不登校児童支援員配置（小学校8校）		4,512,458

款 項 目	平成30年度 大和市決算書 掲載ページ	平成30年度	対前年度比較	
			決算額増減	増減率
2 小 学 校 費	172~177	1,859,547,224	△391,995,336	△17.4
1 学校管理費	172	570,874,847	34,547,850	6.4
2 教育振興費	174	381,417,782	1,478,757	0.4
3 学校建設費	176	907,254,595	△428,021,943	△32.1
主な事業	1 学校管理費	○小学校施設維持管理事業 ・小学校光熱水費、燃料費 ・施設修繕費 ・施設管理、業務等委託料	413,752,694 185,823,816 85,521,648 95,939,420	
		○小学校管理事務(学校配当) ・消耗品費 ・物品修繕費等(簡易な施設修繕含む)	13,994,697 9,754,454 2,174,638	
		○児童健康管理事業 ・学校医等報酬 ・尿検査等委託料	36,372,777 23,143,940 10,027,521	
	2 教育振興費	○児童教育活動事業(学校配当) ・消耗品費 ・コピー使用料 ・印刷製本費	63,847,900 59,085,202 2,158,805 1,605,195	
		○小学校学用品等就学援助事業 ・受給者数 2,714人(22.8%) 給食費、学用品費、修学旅行費等	213,432,097	
		○小学校移動水泳授業実施事業 ・小学校移動水泳授業実施業務委託(北大和小学校)	5,806,080 5,806,080	
		○小学校教材等整備事業 ・理科/算数教材、グランドピアノ等備品購入	28,929,047 21,048,599	
		○小学校図書館教育推進事業 ・蔵書数 230,473冊 ・学校図書館司書 各校1名配置 ・学校図書館スーパーバイザー配置	49,689,769 22,028,282 24,070,998 1,712,000	
	3 学校建設費	○小学校大規模改修事業 ※現年度分 ・市立小学校防犯カメラ設置工事(小学校全校) ・受変電設備改修工事(引地台小)	358,878,758 31,803,840 26,352,000	
		※繰越明許分 ・トイレ改修工事(北大和小ほか10校) ・体育館屋根及び照明設備改修工事(西鶴間小・大和東小) ・外壁改修工事(大和小・草柳小)	40,195,461 73,009,080 59,632,200	
	○小学校防音設備整備事業 ※現年度分 ・仮設校舎賃借料(大野原小) ・復旧防音及び大規模改修工事に伴う付帯工事(大野原小) ・新校舎用備品(大野原小) ・(継続費)復旧防音及び大規模改修工事(大野原小)	297,467,375 51,800,000 4,386,420 5,484,456 183,580,000		
	※繰越明許分 ・校庭整備工事(渋谷小)	46,354,320		
	○北大和小学校増築事業 ・仮設校舎賃借料 ・増築併行防音工事に伴う付帯工事 ・(継続費)増築併行防音工事 ・(継続費)増築併行防音工事監理委託	250,908,462 13,311,000 14,332,240 217,000,000 5,570,000		

平成29年度	対前年度比較	
	決算額増減	増減率
2,251,542,560	817,991,038	57.1
536,326,997	14,183,759	2.7
379,939,025	31,834,482	9.1
1,335,276,538	771,972,797	137.0
○小学校施設維持管理事業		392,037,378
・小学校光熱水費、燃料費		168,580,116
・施設修繕費		91,739,693
・施設管理、業務等委託料		87,432,749
○小学校管理事務(学校配当)		13,894,407
・消耗品費		9,739,760
・物品修繕費等(簡易な施設修繕含む)		1,396,148
○児童健康管理事業		33,337,101
・学校医等報酬		23,080,540
・尿検査等委託料		8,365,730
○児童教育活動事業(学校配当)		63,967,504
・消耗品費		58,977,414
・コピー使用料		2,370,446
・印刷製本費		1,557,439
○小学校学用品等就学援助事業		223,031,069
・受給者数 2,708人(23.1%) 給食費、学用品費、修学旅行費等		
○小学校教材等整備事業		18,627,237
・理科/算数教材、グランドピアノ等備品購入		12,401,201
○小学校図書館教育推進事業		55,127,482
・蔵書数 224,120冊		21,734,316
・学校図書館司書 各校1名配置		23,680,322
・学校図書館スーパーバイザー配置		1,712,000
・図書館PC購入		6,748,963
○小学校大規模改修事業		465,797,162
※現年度分		
・給水設備改修工事(福田小)		23,625,000
・受変電設備改修工事(中央林間小)		26,784,000
※繰越明許分		
・トイレ改修工事(緑野小・上和田小・中央林間小・引地台小)		197,199,360
・屋上パラペット改修工事(南林間小)		36,182,160
・外壁改修工事(林間小・大和東小)		59,172,120
○小学校防音設備整備事業		829,632,402
※現年度分		
・仮設校舎賃借料(渋谷小)		135,857,120
・復旧防音及び大規模改修工事に伴う付帯工事(渋谷小)		6,161,542
・校庭整備工事(渋谷小)		26,010,000
・(継続費)復旧防音及び大規模改修工事 監理業務委託(渋谷小)		8,340,000
・(継続費)復旧防音及び大規模改修工事(渋谷小)		626,283,720
○北大和小学校増築事業		39,846,974
・増築併行防音工事設計業務委託		27,864,000
・プレハブ校舎付帯工事(電気設備)		3,823,200
・引越運搬業務委託		1,047,600

款 項 目	平成30年度 大和市決算書 掲載ページ	平成30年度	対前年度比較	
			決算額増減	増減率
3 中 学 校 費	176~179	1,117,162,760	44,768,927	4.2
1 学校管理費	176	302,534,280	10,063,803	3.4
2 教育振興費	178	246,294,176	△14,729,876	△5.6
3 学校建設費	178	568,334,304	49,435,000	9.5
主な事業	1 学校管理費	○中学校施設維持管理事業 ・中学校光熱水費、燃料費 ・施設修繕費 ・施設管理、業務等委託料 ○中学校管理事務(学校配当) ・消耗品費 ・物品修繕費等(簡易な施設修繕含む) ○生徒健康管理事業 ・学校医等報酬 ・尿検査等委託料	225,869,323 95,918,336 51,028,523 66,763,738 8,851,431 6,349,699 1,307,578 19,757,359 11,196,059 7,149,763	
	2 教育振興費	○生徒教育活動事業(学校配当) ・消耗品費 ・コピー使用料 ○中学校学用品等就学援助事業 ・受給者数 1,311人(24.7%) ○中学校部活動等支援事業 ・部活動補助金 ・部活動地域教育力指導者謝礼 ○中学校教材等整備事業 ・理科教材、グランドピアノ等備品購入 ○中学校図書館教育推進事業 ・蔵書数 140,828冊 ・学校図書館司書 各校1名配置 ・学校図書館スーパーバイザー配置	38,463,157 36,439,525 982,069 127,057,332 15,838,407 9,000,000 5,155,500 10,564,003 9,085,959 33,093,925 20,799,602 10,705,986 856,000	
	3 学校建設費	○中学校大規模改修事業 ※現年度分 ・校庭改修工事(渋谷中) ・防球ネット設置工事(下福田中) ・給水設備改修工事(上和田中) ※繰越明許分 ・トイレ改修工事(大和中ほか7校) ・体育館屋根及び照明設備改修工事(鶴間中) ○中学校防音設備整備事業 ※現年度分 ・復旧温度保持除湿工事に伴う付帯工事(下福田中) ・(継続費)復旧温度保持除湿工事(下福田中)	310,566,856 69,424,560 27,049,680 23,662,800 110,878,280 47,067,480 257,767,448 1,130,760 251,223,400	

平成29年度	対前年度比較	
	決算額増減	増減率
1,072,393,833	333,137,812	45.1
292,470,477	△8,246,654	△2.7
261,024,052	△2,995,760	△1.1
518,899,304	344,380,226	197.3
○中学校施設維持管理事業		213,480,012
・中学校光熱水費、燃料費		90,303,841
・施設修繕費		50,244,795
・施設管理、業務等委託料		60,123,388
○中学校管理事務(学校配当)		8,833,573
・消耗品費		6,342,171
・物品修繕費等(簡易な施設修繕含む)		999,719
○生徒健康管理事業		19,181,824
・学校医等報酬		11,241,140
・尿検査等委託料		6,679,723
○生徒教育活動事業(学校配当)		38,415,509
・消耗品費		36,411,354
・コピー使用料		973,098
○中学校学用品等就学援助事業		146,985,069
・受給者数 1,425人(26.2%)		
○中学校部活動等支援事業		16,176,746
・部活動補助金		9,000,000
・部活動地域教育力指導者謝礼		5,295,500
○中学校教材等整備事業		9,190,972
・理科教材、グランドピアノ等備品購入		8,286,278
○中学校図書館教育推進事業		32,777,762
・蔵書数 132,938冊		19,223,227
・学校図書館司書 各校1名配置		10,826,052
・学校図書館スーパーバイザー配置		856,000
・図書館PC購入		1,195,560
○中学校大規模改修事業		220,746,202
※現年度分		
・防球ネット設置工事(大和中・上和田中)		17,297,280
・防火シャッター改修工事(鶴間中・南林間中)		5,829,442
※繰越明許分		
・トイレ改修工事(鶴間中・南林間中)		112,013,280
・体育館屋根及び照明設備改修工事(南林間中)		46,717,560
・校庭改修工事(南林間中)		36,049,320
○中学校防音設備整備事業		298,153,102
※現年度分		
・復旧温度保持除湿工事に伴う付帯工事(下福田中)		4,384,800
・(継続費)復旧温度保持除湿工事(下福田中)		64,034,000
※繰越明許分		
・復旧温度保持除湿工事(南林間中)		220,188,880
・復旧温度保持除湿工事監理業務委託(南林間中)		5,022,000

款 項 目	平成30年度 大和市決算書 掲載ページ	平成30年度	対前年度比較	
			決算額増減	増減率
4 社会教育費	178~185	1,396,722,089	△111,065,163	△7.4
1 社会教育総務費	178	298,690,400	△2,995,010	△1.0
2 青少年育成費	180	81,146,442	△5,100,930	△5.9
3 公民館費	182	460,619,717	△139,893,296	△23.3
4 図書館費	182	523,021,657	37,524,244	7.7
5 文化財保護費	182	33,243,873	△600,171	△1.8
主な事業	2 青少年育成費	○青少年センター施設維持管理事務 ・光熱水費 ・施設管理・保守等委託料 ○放課後子ども教室管理運営事業 ・賃金 ・消耗品 ○こども体験事業 ・宿泊研修（陸前高田市）を含む体験事業	2,694,894 1,293,467 144,596 43,151,743 39,008,536 1,899,799 1,560,651	
	3 公民館費	○学習センター施設維持管理事務 ・学習センター光熱水費 ・施設管理等委託料 ○生涯学習センター管理運営事業 ・指定管理料（債務負担）	155,237,722 10,806,693 131,255,335 283,338,463 179,211,200	
	4 図書館費	○図書館管理運営事業 ・中央林間図書館指定管理料（債務負担） ・図書館指定管理料（債務負担） ・図書館システムサービス利用料（債務負担） ○子ども読書活動推進会議運営事務 ・謝礼（品） ・消耗品	522,986,207 63,134,640 300,000,000 95,139,468 35,450 11,000 24,450	
	5 文化財保護費	○郷土民家園管理運営事業 ・郷土民家園指定管理委託料 ・修繕工事費 ○下鶴間ふるさと館維持管理運営事業 ・非常勤職員賃金	8,850,065 8,527,000 270,000 4,193,411 2,322,178	

平成29年度	対前年度比較	
	決算額増減	増減率
1,507,787,252	△516,908,666	△25.5
301,685,410	△27,071,335	△8.2
86,247,372	△648,633	△0.7
600,513,013	△11,875,325	△1.9
485,497,413	△476,119,504	△49.5
33,844,044	△1,193,869	△3.4
○青少年センター施設維持管理事務		14,421,582
・光熱水費		3,665,727
・施設管理・保守等委託料		6,082,993
○放課後子ども教室管理運営事業		41,209,872
・賃金		37,572,745
・消耗品		1,877,885
○こども体験事業		1,371,115
・宿泊研修（陸前高田市）を含む体験事業		
○学習センター施設維持管理事務		159,487,889
・学習センター光熱水費		10,600,062
・施設管理等委託料		141,736,456
○学習センター施設整備事業		184,661,292
・桜丘学習センター改修工事		179,155,800
○生涯学習センター管理運営事業		138,310,307
・指定管理料（債務負担）		131,600,000
○図書館管理運営事業		485,454,692
・中央林間図書館開館準備業務委託		4,255,200
・図書館指定管理料（債務負担）		327,788,400
・図書館システムサービス利用料（債務負担）		83,862,432
・新図書館初度調弁		4,414,770
○子ども読書活動推進会議運営事務		42,721
・謝礼（品）		15,000
・消耗品		27,721
○郷土民家園管理運営事業		9,177,177
・郷土民家園指定管理委託料		8,527,000
・修繕工事費		598,320
○下鶴間ふるさと館維持管理運営事業		4,071,960
・非常勤職員賃金		2,222,553

款 項 目	平成30年度 大和市決算書 掲載ページ	平成30年度	対前年度比較	
			決算額増減	増減率
5 保健体育費	184～189	1,562,303,411	103,844,060	7.1
1 保健体育総務費	184	372,137,213	10,345,704	2.9
2 体育施設費	186	87,438,300	87,438,300	皆増
3 学校給食管理費	186	1,102,727,898	6,060,056	0.6
主な事業	1 保健体育総務費	○学校施設スポーツ開放事業		36,434,754
		・学校開放事業管理運営業務委託		5,308,400
		・学校プール開放管理業務委託		21,173,670
		○スポーツセンター施設管理運営事業		178,229,411
		・スポーツ施設指定管理委託料		167,591,000
		○地域スポーツ推進事業		9,883,660
		・「夢の教室」開催事業委託料		8,220,000
		○(仮称)大和市版オリンピック2018開催事業		4,846,272
		・YAMATO WORLD SPORTS FESTIVAL 2018開催事業委託料		4,178,000
			※市長権限へ移管	
2 体育施設費	○スポーツセンター施設大規模改修事業			1,350,000
	○下福田野球場施設整備事業			86,088,300
		※市長権限へ移管		
3 学校給食管理費	○共同調理場・単独調理校・受入校運営事業			734,195,324
	※H30.5.1現在			
	・北部調理場(4校・3,261食)、中部調理場(7校・4,886食)、南部調理場(9校・4,845食)、単独調理校(8校・6,307食)			
	・燃料費、光熱水費			91,791,636
	○共同調理場・単独調理校・受入校維持管理事務			79,150,338
	・施設修繕費			35,223,206
	○学校給食施設大規模改修事業			88,167,204
	・南部調理場受水槽改修工事			34,240,644
	・中部調理場空調設備更新工事			15,053,040
	・中部調理場調理室等床改修工事			9,869,040
・南部調理場排水処理設備改修工事			9,306,360	
○学校給食設備整備事業			57,831,084	
・共同調理場・単独調理校・受入校の備品整備等				
○学校給食費助成事業			10,660,616	
・第3子以降の給食費補助(補助金交付決定件数 230件)				

※市長権限への移管

「大和市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例」の改正に伴い、平成25年度から事務を

平成29年度	対前年度比較	
	決算額増減	増減率
1,458,459,351	△415,657,182	△22.2
361,791,509	8,067,993	2.3
0	△475,429,960	皆減
1,096,667,842	51,704,785	4.9
○学校施設スポーツ開放事業		32,887,314
・学校開放事業管理運営業務委託		5,459,600
・学校プール開放管理業務委託		21,683,430
○スポーツセンター施設管理運営事業		180,378,200
・スポーツ施設指定管理委託料		167,591,000
○地域スポーツ推進事業		9,850,000
・「夢の教室」開催事業委託料		8,550,000
※市長権限へ移管		
○共同調理場・単独調理校・受入校運営事業		710,382,989
※H29.5.1現在		
・北部調理場（4校・3,322食）、中部調理場（7校・4,815食）、南部調理場（9校・4,347食）、単独調理校（8校・6,213食）		
・燃料費、光熱水費		85,972,003
○共同調理場・単独調理校・受入校維持管理事務		91,199,210
・施設修繕費		39,558,191
○学校給食施設大規模改修事業		64,901,721
・エレベーター改修工事（引地台小）		17,322,660
・給食室屋上防水工事（北大和小）		9,924,120
・北部調理場給湯設備改修工事		8,939,689
・中部調理場地下ピット内蒸気配管改修工事		8,497,440
・南部調理場屋上防水改修工事		7,685,280
○学校給食設備整備事業		80,638,469
・共同調理場・単独調理校・受入校の備品整備等		
○学校給食費助成事業		10,757,894
・第3子以降の給食費補助（補助金交付決定件数 239件）		

市長権限へ移管しています。

議案第 48 号

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条の規定に基づく教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について、審議願いたく提案する。

令和元年 8 月 19 日提出

大和市教育委員会

教育長 柿 本 隆 夫

令和元年度

教育委員会の自己点検・評価
報告書

<平成30年度事業>

大和市教育委員会

— 目 次 —

○ はじめに	… … … … …	1
・ 「大和市教育目標」「社会教育の基本目標」	… … … … …	2
・ 大和市教育委員会が実施する自己点検・評価について	… … … … …	3
・ 大和市学校教育基本計画の施策体系図	… … … … …	4
・ 大和市生涯学習推進計画の施策体系図	… … … … …	4
(1) 大和市教育委員会委員の活動内容の報告	… … … … …	5
(2) 大和市学校教育基本計画にかかわる点検・評価シート	… … … … …	9
基本目標1 夢や目標に向かってたくましく生きる子どもを育てます	… … … … …	10
基本目標2 創意に満ち、活力ある学校づくりを進めます	… … … … …	35
基本目標3 家庭との連携を充実し、生きる力の基礎をはぐくみます	… … … … …	53
基本目標4 地域の力を生かした活動を充実し、生きる力をはぐくみます…	… … … … …	58
(3) 大和市生涯学習推進計画にかかわる点検・評価シート	… … … … …	63
施策目標1 学習による自己充足を図ります	… … … … …	64
施策目標2 学習により人と人をつなげ、地域に学習活動を広げます	… … … … …	81
施策目標3 学習のための環境や仕組みを整えます	… … … … …	89

○ はじめに

この「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」は、教育委員会制度を定めている「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、平成20年4月から作成が義務付けされているものです。

平成27年4月、同法の改正により、抜本的な教育委員会制度改革が行われました。その柱として掲げられたのが、「委員長と教育長を一本化した新教育長の設置」「教育長へのチェック機能の強化と会議の透明化」「総合教育会議の設置」「首長による教育に関する大綱の策定」の4点です。

本市においても、平成27年10月1日から新制度が適用され、教育長と4人の委員が合議体としての教育委員会を形成し、以下、学校、図書館、公民館などの教育機関と、それらを支えていく事務局が組織されています。

教育委員会は、効果的な教育行政を推進するとともに、住民への説明責任を果たすという大きな役割があります。そのためのツールの一つがこの「点検・評価」です。教育長、委員をはじめ、教育委員会の職員一人ひとりが、この機会に本市の教育の管理及び執行の状況を確認し、各々の立場と職責をもって、大和の教育を支え、発展させていくべきものと考えます。

令和元年9月 大和市教育委員会

○ 大和市教育委員会教育長・委員（令和元年9月現在）

- | | |
|----------|------|
| ○ 教育長 | 柿本隆夫 |
| 教育長職務代理者 | 青蔭文雄 |
| 委員 | 小松俊子 |
| 委員 | 森園廣子 |
| 委員 | 前田良行 |

大和市教育目標

わたくしたち大和市民は、文化の香り高い、活力ある大和市づくりを目指している。そのためには、「人間尊重の精神」を基盤としなければならない。

その基盤の上に、自分をしっかりと持ち、他の人々と連帯できる創造性豊かな人間として自己を磨き伸ばしていくことが求められる。

- 心身ともに健康な人
- 自立心を持つ人
- 学び続ける意欲を持つ人
- 思いやりの心を持つ人
- 自然を大切にする人
- 愛情と信頼に結ばれた家庭づくりをする人
- 近隣の人たちと共に生きる人
- 豊かな文化をはぐくむ人
- 国際社会の一員として行動できる人

平成元年4月1日制定

社会教育の基本目標

社会構造の成熟化により、人々の学習への関心や要求は多様化し、内容も高度・専門化している。また活動の場は、時間的にも空間的にも拡大している。

こうした背景から生まれた生涯学習社会において、社会教育は大変重要な役割を占め、その期待はますます大きくなってきている。

そこで、家庭・学校・地域社会の総合的な協力・連携を図り、学習機会の拡充・学習活動への支援など、社会教育活動の推進を積極的に展開する必要がある。

そのためには「大和市教育目標」を基盤に、

- (1) 健康で明るく、愛情に満ちた家庭を築く
- (2) 豊かな心を持ち、ゆとりある地域づくりに参加する
- (3) 平和を愛し、国際的な視野を身につける
- (4) 自然とふれあい、うるおいある文化を育む
- (5) 楽しく学び、人生に生きがいを持つ

など、主体的に行動できる人間形成をめざすことを目標とする。

平成4年4月14日制定

○ 大和市教育委員会が実施する自己点検・評価について

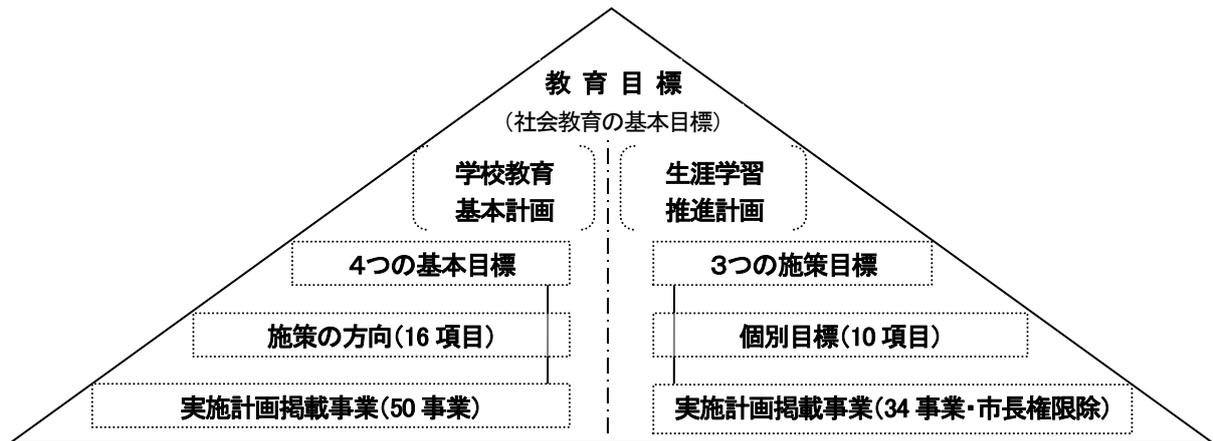
(1) 基本的な考え方

「大和市教育委員会の自己点検・評価」は、「大和市教育目標」及び「社会教育の基本目標」に沿って具体的な教育行政が執行されているかどうかについてチェックするものです。教育委員会自らがチェックすることで、教育委員会の本来の機能の強化と活性化、教育委員会の事業の充実に資するものであると考えています。

(2) 点検・評価の方法

教育委員会の事業は、「大和市学校教育基本計画」と「大和市生涯学習推進計画」の二つの計画に基づき実施しています。「大和市学校教育基本計画」は「4つの基本目標」、「大和市生涯学習推進計画」は「3つの施策目標」と、各計画に定めたそれぞれの施策に向けての達成度、課題等を検証することにより、大和市教育委員会の点検・評価としています。

◆ 大和市教育委員会の点検・評価に至る体系図



各計画では、成果を計る目安となる指標を設け、計画の進行管理を行うこととしていることから、これらの指標の目標数値に対する、平成30年度の実績値を踏まえ評価を行います。なお、児童や生徒の育ちなど、数値化した指標で評価することは適さない面もあることから、評価にあたっては成果指標だけでなく、その他の状況説明を加え、総合的に行います。

◆ 学識経験者の知見の活用について

教育委員会自らが行う「点検・評価」であるということから、点検・評価の客観性をより一層確保するため、点検・評価結果内容について、外部の学識経験者と教育委員会委員との意見交換の場（令和元年7月19日・22日：教育委員会協議会）を設けました。その後、教育委員会会議の審議に付し、決定する方法を採りました。

◆ 学識経験者

横浜国立大学教育学部 教授 加藤 圭司 氏
八洲学園大学生涯学習科 教授 浅井 経子 氏

◎大和市学校教育基本計画の施策体系

基本目標	施策の方向	頁
1. 夢や目標に向かってたくましく生きる子どもを育てます	(1) 個々のよさや可能性を伸ばす教育を進めます	10
	(2) “確かな学力”を身につける教育を進めます	14
	(3) 体験活動を充実します	19
	(4) 教育活動全体で道徳教育・人権教育の推進を図ります	21
	(5) 豊かな感性や情緒をはぐくむ読書活動などの充実を図ります	23
	(6) 健康・安全教育を充実します	25
	2. 創意に満ち、活力ある学校づくりを進めます	35
(1) 創意ある教育課程の編成に向けて支援します	(1) 創意ある教育課程の編成に向けて支援します	35
	(2) 活力ある、開かれた学校運営が進められるよう支援します	36
	(3) 「安全と安心」に守られた学校の環境づくりを進めます	37
	(4) 子どもが落ち着いて学べる学習環境を整備します	39
	(5) 教職員の教育研究の推進と研修の充実を図ります	42
	(6) 教員が子どもに向き合える環境づくりに努めます	45
	3. 家庭との連携を充実し、生きる力の基礎をはぐくみます	53
(1) 学校と保護者との連携を深めます	(1) 学校と保護者との連携を深めます	53
	(2) 保護者の子ども理解を深める取り組みを推進します	54
4. 地域の力を生かした活動を充実し、生きる力をはぐくみます	58	
(1) 地域社会と協働した学校教育を推進します	(1) 地域社会と協働した学校教育を推進します	58
	(2) 地域全体で子どもをはぐくむ環境づくりを進めます	59

◎大和市生涯学習推進計画の施策体系

施策目標	個別目標	頁
1. 学習による自己充足を図ります	① 生涯各期に合わせた学習機会の提供	64
	② 市民のニーズや現代的課題に合わせた学習機会の提供	69
	③ スポーツや健康に関する学習機会の提供	70
	④ 芸術・文化・歴史に関する学習機会の提供	71
	2. 学習により人と人をつなげ、地域に学習活動を広げます	81
① 情報提供や学習相談による支援	① 情報提供や学習相談による支援	81
	② 人材や団体の育成と活用に関する支援	83
	③ 学習による市民相互の交流への支援	84
3. 学習のための環境や仕組みを整えます	89	
① 施設の整備と充実	① 施設の整備と充実	89
	② 支援・推進体制の充実	90
	③ 関係機関との連携推進	91

(1) 大和市教育委員会教育長及び委員の活動内容の報告

教育委員会教育長は常勤の特別職として、委員は非常勤特別職として、それぞれ任命を受け、教育委員会の会議で議論を交わし、また学校訪問により現場の把握に努める、といった活動を行っています。

教育委員会教育長・委員 (平成30年度末現在)	教育長	柿本隆夫
	教育長職務代理者	青蔭文雄
	委員	小松俊子
	委員	森園廣子
	委員	前田良行

1. 教育委員会の会議

教育委員会の会議は、月1回(原則第4木曜日)開催する「定例会」、急施により議論する必要がある場合などに開催する「臨時会」、そして重要な案件などを検討する場合などに開催する「協議会」があります。

議案として決定する内容は、大和市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則第2条で定められており、具体的には「教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針に関すること。」「教科用図書の採択に関すること。」「委員会規則・訓令・要綱の制定又は改廃を行うこと。」など16項目にわたって規定されています。

○ 定例会及び臨時会の開催数 …… 13回 (傍聴者数合計：90名)

・ 議案、報告の件数 …… 議案67件、報告4件

委員会規則等の制定又は改廃を行うこと。	29件
校長及び教頭並びに事務局等職員の任免等に関すること。	8件
教科用図書の採択に関すること。	6件
附属機関に対する諮問及び附属機関の答申又は建議に関すること。	6件
訴願、訴訟、請願及び陳情に関すること。	0件
その他	23件

○ 協議会の開催数 . . . 16回

【議 題（主なもの）】

- ・総合教育会議について
- ・教育委員会の自己点検・評価について
- ・「大和市教育委員会の会議における報告事項に関する申合せ」に基づく報告について
- ・大和市学校教育基本計画について
- ・大和市特別支援教育センターについて
- ・大和市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部改正について

2. 教育委員会教育長及び委員による学校等訪問

学校訪問は、授業や課外活動、学校施設の様子などを見学するほか、委員の決めたテーマに沿って、学校の現場の状況や取り組みについて論議するものです。

◆ 平成30年度 学校訪問のテーマ 【小・中学校共通】

- ① 学力向上に向けた取り組みについて
 - ・具体的な取り組みと成果について
 - ・目標に到達していない児童生徒への学び直しの状況について
(時期や具体及び通過率の把握等)
- ② いじめ、不登校問題の解消について
 - ・事例中心による状況報告と今後の取り組みについて
 - ・不登校支援員の活用状況について

○ 7月訪問 小学校6校、中学校4校

○ 11月訪問 小学校5校、中学校5校

○ 2月訪問 小学校8校

★ 今年度は、「学力向上に向けた取り組みについて」のほか、学校教育基本計画の重点施策である「いじめ、不登校問題の解消について」をテーマに設定し、課題認識の共有を深めました。
また、教育関連施設として、南部学校給食共同調理場を訪問し、調理場が抱える課題等について意見交換を行いました。

3. 総合教育会議と「大和市教育大綱」について

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が平成27年4月に施行され、地方公共団体の長は、教育基本法第17条第1項に規定する基本的な方針を参酌し、その地域の実情に応じ、教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を定めることとされました。併せて、地方公共団体の長は、大綱の策定に関する協議その他教育に係る事項についての協議・調整を行うため、総合教育会議を設けるものとされました。

本市においても、総合教育会議で市長と教育委員会が協議を重ね、平成28年2月、初めての「大和市教育大綱」が策定されました。内容については、総合計画を基に、学校教育基本計画や生涯学習推進計画などの関連する計画を踏まえるとともに、次代に即した課題なども勘案されており、対象期間は、平成27年度から令和元年度までとされています。

※「大和市教育大綱」の内容は、市のホームページで公表しています。

○ 平成30年度 大和市総合教育会議の開催回数・・・2回

第1回：平成30年度の教育大綱関連事業について

第2回：教育大綱関連事業の平成29年度の成果と今後の取り組みについて

4. その他

(参加した主な行事)

教育委員会教育長及び委員として、以下の行事等に参加し、又は出席しました。

- ・教育委員会表彰式
- ・成人式
- ・各校での卒業式等式典
- ・学校研究発表会
- ・各校での運動会等行事
- ・教育委員会主催のフォーラム

(関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会)

神奈川県市町村教育委員会連合会の総会及び研修会に出席しました。

と き：平成30年5月25日(金) 12:45~16:45

ところ：静岡県武道館

講 演：『幸せはいつも自分でつかむ』

バルセロナオリンピック金メダリスト 岩崎 恭子 氏

参 加：約1,200人(1都10県の市町村教育委員会教育長、教育委員及び教育委員会事務局職員)

(神奈川県市町村教育委員会連合会)

神奈川県市町村教育委員会連合会に出席しました。

と き：平成30年10月10日(水) 14:00~16:00

ところ：厚木市保健福祉センター

講 演：『コミュニティ・スクールについて』

文部科学省コミュニティスクール推進員(CSマイスター) 大谷 裕美子 氏

参 加：約120人(神奈川県内33市町村教育委員会教育長、教育委員及び教育委員会事務局職員)

点検・評価シート（１）

大和市学校教育基本計画

◆ 評価の基準について ◆

○基本目標の「総合評価」

A評価	基本目標の実現に向けて、期待を上回る結果が表れている。
B評価	基本目標の実現に向けて、期待された結果が表れている。
C評価	基本目標の実現に向けて、期待された結果が表れていない。

○施策の方向の「達成度」

A評価	施策の進捗状況が、30年度に期待された結果を上回っている。
B評価	施策の進捗状況が、30年度に期待された通りの結果になっている。
C評価	施策の進捗状況が、30年度に期待された結果を下回っている。

基本目標1 夢や目標に向かってたくましく生きる子どもを育てます

子どもたちが、これからの社会の中で、心豊かにたくましく生きる人間に育っていくことができるよう、一人一人を大切にする教育を進めます。

それとともに、生きてはたらく知恵を身につけ、他者と相互理解する中で、さまざまな問題に対応していく力を育成するため、“確かな学力”を身につける取り組みを推進します。

■実施計画掲載事業と平成 30 年度の実績

▼施策の方向1—1 個々のよさや可能性を伸ばす教育を進めます

自分の力を発揮し、他者に認められた経験によって、自己肯定感が高まり、夢や目標に向かうことができます。また、他者の個性を尊重し合い、互いを認め合うことにより、集団の一員である意識もはぐくまれます。一人一人を大切にしたい取り組みに努めます。

不登校で苦しむ児童・生徒に対しては、登校支援を始めとする早期対応を、いじめに苦しむ児童・生徒に対しては、心のケアなどを関係機関と連携する中で推進するとともに、学校全体でその未然防止に取り組めます。

障がいがある児童・生徒に対しては、個別の支援計画の作成や特別支援教育ヘルパーを配置することで、ハード、ソフト両面でのバリアフリーを図ります。児童・生徒が、障がいの有無や立場の違いを超えて共に理解し合い、学び合える環境を目指します。

項 目	学用品等就学援助	担当課	学校教育課		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育法の規定に基づき、経済的理由により就学が困難な家庭の負担を軽減するため、給食費や学用品費を援助しました。また、新入学学用品費として小・中学校入学準備金を支給しました。 ※受給者数は、経済状況によって大きく増減します。経済状況を注視し、効率的な援助に努めます。 				
	年次計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
受給者数	計画	小：2,993 人 中：1,497 人	小：3,047 人 中：1,620 人	小：3,077 人 中：1,581 人	小：3,123 人 中：1,529 人
	実績	小：2,939 人 中：1,529 人	小：2,801 人 中：1,478 人	小：2,708 人 中：1,425 人	小：2,714 人 中：1,311 人

項目	不登校・いじめ対策	担当課	指導室		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 不登校・いじめ対策の一つとして、教員からの発信や児童・生徒の自治的な取り組みや、匿名で通報・相談ができる STOPit の導入のほか集団アセスメントなどの客観性をもった診断からの指導をしました。 小学校における不登校・いじめ等の事案に、組織的かつ的確に対応するため、児童指導・支援の中心となる児童支援中核教諭を全小学校に配置し、教員の指導力向上を図っています。 <p>※小中学校の1年生の保護者及び新採用教員へいじめ防止のリーフレットを配布します（約2,000枚）。</p> <p>※市民・保護者・学校関係者などの参加のもと、不登校・いじめを考えるフォーラムを開催します（平成30年度は不登校を考えるフォーラムを実施）。</p>				
	年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
集団アセスメントの実施	計画	小：7校 中：3校	全小中学校で実施	全小中学校で実施	全小中学校で実施
	実績	小：7校 中：3校	全小中学校で実施	全小中学校で実施	全小中学校で実施
全小学校へ児童指導・支援の中心的役割を担う中核教諭を配置	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	実施

項目	外国人児童・生徒教育支援	担当課	指導室		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 外国人児童・生徒の学校生活や学習の支援のため、小・中学校に日本語指導員（7名）や外国人児童・生徒教育相談員（19名）を派遣しました。また、就学前児童が学校生活にスムーズに入れるよう、相談員等を派遣しました。 平成30年度より、外国人児童生徒支援コーディネーター・担当指導主事の派遣（176回）、日本語指導巡回教員・日本語教育アドバイザーによる巡回支援（101回）を行いました。 このほか、（公財）大和市国際化協会の協力により、ボランティアの指導員を派遣しました。 				
	年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
日本語指導員派遣回数	計画	530回	530回	530回	530回
	実績	419回	472回	444回	350回
外国人児童・生徒教育相談員派遣回数	計画	525回	525回	525回	525回
	実績	543回	450回	513回	497回
就学前指導（プレスクール）	計画	50回	50回	50回	50回
	実績	50回	50回	50回	30回

項目	特別支援教育ヘルパー配置	担当課	指導室		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 障がいがある児童・生徒を一人一人の教育的ニーズに応じてきめ細かく支援するため、特別支援教育ヘルパーを87名配置しました。 研修会を通して、ヘルパーの質の向上を図ります。 				
	年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ヘルパー充足率	計画	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	96.3%	92.0%	97.8%

項 目	情報モラル教育支援		担当課	教育研究所	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 情報モラル教育支援を専門業者に委託し、実態調査分析、教職員への結果報告、児童・生徒への授業支援、保護者への講演会、ネットトラブル対応等を行いました。 				
年次計画		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
情報モラルに関する研修の開催・実態調査	計画	研修 1 回 実態調査 1 回	研修 2 回 実態調査 1 回	研修 2 回 実態調査 1 回	研修 2 回 実態調査 1 回
	実績	研修 小1回 中3回 実態調査 1回	研修 小1回 中4回 実態調査 1回	研修 小2回 中2回 実態調査 1回	研修 小3回 中3回 実態調査 1回

項 目	不登校対策		担当課	青少年相談室	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 各学校での不登校に対する取り組みが活性化されるよう、各学校へ積極的に働きかけていきます。 学校復帰を目的として、教育支援教室(まほろば教室)を開設し、学科学習(1日4時間)のほか、カウンセリングや集団活動などを行いました。 <p style="text-align: center;">“まほろば教室通室生による作品”</p> 				
年次計画		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
まほろば教室通室人数 (年度未登録者数)	計画	30 人	30 人	30 人	30 人
	実績	35 人	33 人	33 人	40 人

項 目	不登校生徒支援員配置		担当課	青少年相談室	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 不登校生徒支援員を各中学校に1名配置しています。 支援員が別室登校による学習支援や教育相談、家庭訪問などの活動を行うことで、不登校の未然防止や生徒の登校支援に取り組みました。 平成30年度から、小学校10校を担当する不登校児童支援員を5名配置しました。 				
年次計画		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
不登校生徒支援員配置校数	計画	9 校	9 校	9 校	9 校
	実績	9 校	9 校	9 校	9 校

項 目	相談室職員の相談員・スクールカウンセラーの派遣		担当課	青少年相談室	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒や保護者の不安や悩みなどの相談に応じます。また、教職員及び関係機関と連携し、児童・生徒が有意義な学校生活を過ごせるよう支援します。 <p>小学校：青少年相談室職員である相談員を、通年派遣します。</p> <p>中学校：スクールカウンセラー(SC；県費)を派遣します。</p>				
年次計画		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
派遣日数 (小：相談員) (中：SC)	計画	小：週1日 中：年35回	小：週1日 中：年35回	小：週1日 中：年35回	小：週1日 中：年35回
	実績	小：週1日 中：年35回	小：週1～2回 中：年35回	小：週1～2回 中：年35回	小：週1～2回 中：年35回

本施策にかかわる学校の取り組み事例

1. 教育委員会が作成した就学援助のお知らせを全校児童・生徒に配布し、制度の周知に努めています。また、小学校入学準備金の対象者（未就学児）についても、案内文書を通知しました。
2. 一人一人を大切にするきめ細かな指導や日常の教育相談活動に努め、不登校児童支援員、不登校生徒支援員等を活用して不登校の早期発見やいじめ問題の未然防止に向けて取り組んでいます。
3. 担任と支援教育部や児童指導部・養護教諭などが組織的な連携を図り、情報を共有するとともに、必要に応じて相談員・スクールアシスタント（SA）等と連携したり、関係機関（すくすく子育て課、生活援護課、児童相談所、養護学校）と協力したりして支援を行いました。
4. 児童へのアンケートを年二回実施するなど実態把握に努めるとともに、その追跡調査を行い、問題が確認される場合は、関係職員で解決までのプロセスを確認しました。
5. 教育相談活動を充実させ、生徒の悩みに寄り添い、友人関係の把握やトラブルの未然防止に努めました。
6. 集団アセスメントの結果から、支援が必要な児童・生徒についての情報を、学年・学校で共有し、見守りや声かけなど、状況把握や未然防止のための取り組みを行いました。
7. 児童・生徒の情報モラルに対する実態調査により、課題を確認し、実態に即した教育を行いました。
8. 自己存在感を高める手法の一つとして、生徒がお互いの良いところを書いたカードを日常的にポストに入れ、それを、教員が生徒に紹介したり、励ましの材料にしたりしました。
9. 良い行動を奨励し、それを認め合う雰囲気を作るとともに、個々の生徒に対して、居場所のある学校づくりに取り組みました。
10. 児童会・生徒会の取り組みとして「いじめ防止標語」や学校全体で「いじめ防止ポスター」の積極的な作成を促し、いじめに対して、考える機会としました。
11. 命の大切さについて一人ひとりが考える中で、いじめもその大切な命を奪ってしまうことがあり、いじめはぜったいにいけないということや、お互いの気持ちを尊重しあうことなどを伝え合い、劇などで表現しました。
12. 中学校にスマートフォン用の匿名報告・相談アプリケーション「STOPit」を導入しました。
13. 国際教室では、個々の児童にあった教材を選択し、外国籍児童への取出し授業や日本語指導員との取出し授業を実施するとともに、在籍学級でのティーム・ティーチング（T・T）指導などを実施しました。また、NPOとも連携しながら、日本語の指導に取り組みました。
14. 国際学級の担当が中心となり、外国につながる児童・生徒に日本の風習を理解させたり、全校児童・生徒に諸外国の言語・習慣・遊びなどの文化を紹介したりしました。
15. 特別支援学級に在籍している児童・生徒にとっては、視覚支援が有効なことから、電子黒板を活用した学習を取り入れ、より分かる授業を実施しています。
16. 特別支援学級に在籍している児童・生徒に対して、ヘルパーによる基本的生活の介助、学習活動、教室間移動等における介助、安全確認、運動会・キャンプ・修学旅行等の引率などを行いました。

▼施策の方向1—2 “確かな学力”を身につける教育を進めます

学習内容に即した教材の導入を図るとともに、学習環境の整備を進めます。また、「わかる喜び、学ぶ楽しさ」を体感できる学習を通し、学習意欲の向上と学習習慣の定着をめざします。

また、情報モラル教育や環境教育など、変化する現代社会において不可欠な「時代に即した教育」を、様々な教科等を通して進めます。

併せて、学習時間の弾力化や学級を超えた学習集団の弾力的編制など、実情に応じた効果的学習を進めていきます。また、授業の構成や進め方を工夫することに加え、体験活動、問題解決型学習などの充実により、“生きる力”をはぐくむ豊かな学びを進めます。

項目	少人数指導等非常勤講師配置		担当課	学校教育課	
事業内容	・小学校については、1学級の児童数が35人以上の第3学年に、中学校については、1学級の生徒数が35人以上の第1学年を対象として非常勤講師を配置することで、きめ細やかな指導を行い、順調な学校生活が送れるように支援しています。				
	年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
講師配置校数 (小・中学校合計)	計画	8校	8校	8校	8校
	実績	7校	10校	8校	8校

項目	小・中学校教材等整備		担当課	指導室	
事業内容	・小・中学校の教育活動に必要な教材を整備しました。また、適正な教材選定等を検討するため、教材教具研究協議会を開催しました。 ※教材教具研究協議会において取り決めた“児童・生徒数に応じた必要な備品数”などを配布の基準とし、学校の要望に応じた教材備品を配布します。				
	年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
(学校からの要望に基づく) 教材の配布	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	実施

項目	指導図書等整備		担当課	指導室	
事業内容	・教員に教科書、準教科書(道徳、体育)、指導書(道徳、体育)及び指導用教材を配布しました。				
	年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指導用配布教科書の種目数	計画	小：11種目 中：15種目	小：11種目 中：15種目	小：11種目 中：15種目	小：11種目 中：15種目
	実績	小：11種目 中：15種目	小：11種目 中：15種目	小：11種目 中：15種目	小：11種目 中：15種目

項目	英語教育の推進		担当課	指導室	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語を通じたコミュニケーション能力を育むため、中学校に英語指導助手、小学校に外国語活動指導助手を派遣し、教育委員会に英語教育スーパーバイザーを配置しました。 ・次回の学習指導要領の改訂を見据え、教員の授業力向上を図るため、教育現場の実情を踏まえ、委託業者と協力をしながら、カリキュラムの開発・普及に取り組みました。 				
	年次計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
英語指導助手(AET)の派遣時数 (1 学級当たり)	計画	8~12 時間	8~12 時間	8~12 時間	8~12 時間
	実績	9.4 時間	10.1 時間	10.1 時間	8.8 時間
小学校外国語活動時数 (1 学級当たり)	計画	5・6 年 35 時間 3・4 年 15 時間 1・2 年 5 時間	5・6 年 35 時間 3・4 年 15 時間 1・2 年 5 時間	3・4 年 15 時間 1・2 年 5 時間	3・4 年 15 時間 1・2 年 5 時間
	実績	5・6 年 35 時間 3・4 年 15 時間 1・2 年 5 時間	5・6 年 35 時間 3・4 年 15 時間 1・2 年 5 時間	5・6 年 35 時間 3・4 年 15 時間 1・2 年 5 時間	5・6 年 35 時間 3・4 年 15 時間 1・2 年 5 時間
英語学習時数 (1 学級当たり)	計画	/	モデル校 3 校の 5・6 年 35 時間	5・6 年 35 時間	5・6 年 35 時間
	実績		モデル校 3 校の 5・6 年 40 時間 モデル校以外の 5・6 年 35 時間	モデル校 3 校の 5・6 年 70 時間 モデル校以外の 5・6 年 46 時間	モデル校 3 校の 5・6 年 70 時間 モデル校以外の 5・6 年 46 時間
外国語活動指導助手 (ALT)、英語教育スーパーバイザー(SV)の配置	計画	ALT、SV	ALT、SV	ALT、SV	ALT、SV
	実績	ALT、SV	ALT、SV	ALT、SV	ALT、SV

項目	読書活動の推進		担当課	指導室	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの自主的な読書活動を推進するため、読書フェスティバルを開催したほか、大和市子ども読書感想文コンクールを実施し、優秀作品を文集「こすもす」に掲載しました。 ・朝読書などの読書活動を各校で進め、本に親しむ時間を確保するとともに、教科等の年間カリキュラムの中に図書館利用の時間を位置付けるなど、学校における読書活動の推進を図りました。 <p>※家読（うちどく：家庭での読書）や市立図書館との連携を推進していきます。</p>				
			<p>“読書フェスティバル”</p>		
年次計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
読書フェスティバルの開催回数	計画	1 回	1 回	1 回	1 回
	実績	1 回	1 回	1 回	1 回
大和市子ども読書感想文コンクールの実施	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	実施

項目	学力向上対策の推進	担当課	指導室																																					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後寺子屋やまと <ul style="list-style-type: none"> *コーディネーターや学習支援員を配置し、放課後の時間を利用し、全小学校の全学年を対象に、空き教室等で児童の予習・復習の支援を行います（週3回）。 ・授業力向上支援 <ul style="list-style-type: none"> *コーディネーターによる教員の支援を継続的に実施し、特に経験の少ない職員の授業力向上に向けたアドバイス等を行います。 ・夏休みの学習会（夏休み寺子屋やまと） <ul style="list-style-type: none"> *コーディネーターや学習支援員が、地域のボランティアの協力のもと、夏季休業期間を利用して、小学校の教室等で、児童の学習支援を行います。 ・中学校寺子屋 <ul style="list-style-type: none"> *コーディネーターや学習支援員を配置し、授業や放課後の学習支援を行いました。また、中学1年生の数学と英語の授業に、非常勤講師を配置し、ティームティーチングや少人数指導など、きめ細やかな指導をしました。 	 <p>“放課後寺子屋やまとの様子”</p>																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年次計画</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">放課後寺子屋やまとの参加児童数（市内・週当たり）</td> <td>計画</td> <td>800人</td> <td>800人</td> <td>1,000人</td> <td>1,000人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>870人</td> <td>1851人</td> <td>2193人</td> <td>2260人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">教員の授業力向上のための支援回数（月当たり）</td> <td>計画</td> <td>20回</td> <td>20回</td> <td>20回</td> <td>20回</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>20回</td> <td>22回</td> <td>23回</td> <td>22回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">夏休みの学習会の実施</td> <td>計画</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>実施</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>実施</td> </tr> </tbody> </table>		年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	放課後寺子屋やまとの参加児童数（市内・週当たり）	計画	800人	800人	1,000人	1,000人	実績	870人	1851人	2193人	2260人	教員の授業力向上のための支援回数（月当たり）	計画	20回	20回	20回	20回	実績	20回	22回	23回	22回	夏休みの学習会の実施	計画	実施	実施	実施	実施	実績	実施	実施	実施	実施
年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																				
放課後寺子屋やまとの参加児童数（市内・週当たり）	計画	800人	800人	1,000人	1,000人																																			
	実績	870人	1851人	2193人	2260人																																			
教員の授業力向上のための支援回数（月当たり）	計画	20回	20回	20回	20回																																			
	実績	20回	22回	23回	22回																																			
夏休みの学習会の実施	計画	実施	実施	実施	実施																																			
	実績	実施	実施	実施	実施																																			

項目	学校訪問による指導	担当課	指導室																										
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校が創意工夫して教育課程の編成を行えるよう、指導主事等が学校を訪問し、指導方法をはじめ、教育全般にわたり指導・助言を行いました。 ※計画訪問：学校教育全般にわたる諸問題を把握し、専門的事項（年ごとにテーマを設定）について、指導助言を行います。 ※要請訪問：授業実践や校内研究、教育課程に関する指導助言を行います。 																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年次計画</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">計画訪問の実施回数</td> <td>計画</td> <td>28回</td> <td>28回</td> <td>28回</td> <td>28回</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>28回</td> <td>28回</td> <td>28回</td> <td>28回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">要請訪問の実施回数</td> <td>計画</td> <td>42回</td> <td>42回</td> <td>42回</td> <td>42回</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>87回</td> <td>84回</td> <td>57回</td> <td>45回</td> </tr> </tbody> </table>	年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計画訪問の実施回数	計画	28回	28回	28回	28回	実績	28回	28回	28回	28回	要請訪問の実施回数	計画	42回	42回	42回	42回	実績	87回	84回	57回	45回	
年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																									
計画訪問の実施回数	計画	28回	28回	28回	28回																								
	実績	28回	28回	28回	28回																								
要請訪問の実施回数	計画	42回	42回	42回	42回																								
	実績	87回	84回	57回	45回																								

項目	理科教育・環境教育の推進	担当課	教育研究所			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員や市民を対象とした、理科教育・環境教育に関する、実験・体験を中心とした研修事業を3回開催し、学校の要請に応じて、理科訪問研修を行いました。 ＊「小学校理科の観察・実験の基礎」 ＊「未来のエンジニアである子どもたちにつけさせたい力 ～A I・ロボットの開発を通して～」 ＊「江の島の自然観察」 		“子ども科学教室”			
	<ul style="list-style-type: none"> ・理科訪問研修：訪問校数4校 		児童・生徒を対象にした子ども科学教室等を開催しました。(カッコ内は前年度) ＊子ども科学教室 開催回数：6回(5回) 参加人数：120人(129人) ＊やまとおもしろ科学館 開催回数：2回(2回) 参加者数：1,048人(1,465人)			
年次計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
小学校理科副読本改訂版の発刊 (新3年生)	計画	2,300冊	2,300冊	2,300冊	2,300冊	
	実績	2,300冊	2,200冊	2,200冊	2,300冊	

項目	情報教育の推進	担当課	教育研究所		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器を活用する授業の実践に関する、講演と実技による研修講座と調査研究を実施しました。 ・教育の情報化推進校において、学校単位で2年間の実践研究を行い、教育成果を発表会として公開しました。 ・情報教育に関する基本方針や方向性を検討するための情報教育プロジェクト委員会を2回開催しました。 				
	年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
情報教育に関する調査研究	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	12回	11回	12回	12回
情報セキュリティに関する研修	計画	講座 1回 訪問 小10校	講座 1回 訪問 中9校	講座 1回 訪問 小9校	講座 1回 訪問 小10校
	実績	講座 1回 訪問 10校	講座 1回 訪問 0校	講座 1回 訪問 1校	講座 1回 訪問 0校

本施策にかかわる学校の取り組み事例

1. 教育の情報化推進校において、ICT機器を活用して主体的・対話的に学ぶ児童を育成する授業を実践し、その成果を研究発表として年3回公開しました。
2. 校内研究のテーマを生かしつつ授業研究を進めながら、並行して個をきめ細やかに見取るために、観点別評価に関する確認を行いました。
3. 学習支援の必要な児童については、SAや国際教室担任・日本語指導員等・学習支援ボランティアによる取出し授業で個別指導を実施しました。
4. 教科の指導計画についての確認・電子黒板を活用した授業の工夫を行うとともに、校内研究において「思考力・表現力」を高めるために「かく」活動に重点をおき「チャレンジ・Myノート」とし、わかりやすいノート作成を児童の努力目標として授業研究を進めました。
5. プロセス重視の指導案による研究授業を全員の教員が行うことや、その授業を参観した感想を付箋紙に記入し職員室内に掲示して授業改善に役立てている。
6. 言語活動の充実や表現力・思考力をつけさせるために、ペア学習やグループ学習の学習形態を積極的に取り入れました。
7. 個々の生徒の状況に応じて、授業への入り込みや取り出し、放課後の学習会を実施しました。また、長期休業やテスト前などに各学年で補充学習を実施しました。
8. 読書活動を重点目標に設定し、春・秋の読書週間の実施やたくさん読んだ児童の表彰などを行いました。また、読書の木やビンゴなど、意欲を喚起する読書活動に取り組みました。
9. 朝読書、昼読書、ボランティア・図書委員会・学校司書による読み聞かせ、朝の図書館の開放を行いました。
10. 活用しやすい学校図書館を目指して環境を整えるとともに、司書と担任・教科担任が連携をして学習に関する本を教室の前や図書室に展示するなど、タイムリーな本の紹介を実施しました。
11. 家読の期間を設け、親子で本に親しむ取り組みを行うとともに、保護者へも本を貸し出しました。
12. 国語科で「読書指導年間計画」を作成するとともに、週3回の読書活動の時間を設定しました。

▼施策の方向1—3 体験活動を充実します

異年齢の人との交流、スポーツ活動、自然体験活動、集団宿泊体験、ボランティア活動など、社会活動や体験活動の充実を図ります。その結果、児童・生徒の自己有用感をはぐくみ、人間関係を築く力やコミュニケーション能力を育成します。

また、生き方を考える教育を通して、児童・生徒の自己実現を促します。特に中学校を中心とした職場体験活動の充実を図ります。

項目	中学校部活動支援	担当課	指導室		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育の一環として有意義である部活動の充実のため、地域や民間の方などに指導者としてご協力いただきました。 中学校体育連盟主催全国大会等の出場校には派遣費を支給し、その活動を支援しました。 ※部活動の指導にあたり、専門性をもった教員が学校にいないなど、指導者派遣の必要性が学校で生じた場合に支援します。				
	年次計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
地域指導者の派遣人数	計画	30 人	30 人	30 人	30 人
	実績	30 人	30 人	30 人	30 人

項目	体験活動の推進	担当課	指導室		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 集団活動の楽しさや自然体験などを経験させるとともに、健康増進につながる宿泊体験学習などの体験活動が行われるよう、小学校では第5学年時に、中学校では第2学年時に行うキャンプ活動に対し、費用の一部を補助しました。 絵画などの美術作品を鑑賞し、お互いに意見を述べることで、観察力や思考力、コミュニケーション能力を培う取り組みとして、対話型美術鑑賞教育を小学校全校で実施しました。 				
	年次計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
健康増進事業補助金交付校数	計画	28 校	28 校	28 校	28 校
	実績	28 校	28 校	28 校	28 校

項目	職場体験学習の推進	担当課	指導室		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 中学校で職場体験学習が推進されるよう、職場体験の受け入れに協力する市機関の一覧表を作成し、各校へ配布しました。 このほか、学校のキャリア教育担当者へ職場体験推進に向けた情報を提供しました。 ※職場体験受入れ機関：コミュニティセンター、学校給食共同調理場、市立保育園、市立図書館、グリーンアップセンター、消防署 など				
	年次計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
職場体験協力機関一覧表の作成・配布	計画	作成・配布	作成・配布	作成・配布	作成・配布
	実績	作成・配布	作成・配布	作成・配布	作成・配布

本施策にかかわる学校の取り組み事例

1. 自然とのふれあいを大切にしたキャンプを実施し、登山やキャンプファイヤーを通して、自然に親しむと同時に仲間とのつながりを大切にする活動を行いました。
2. 修学旅行を通して、歴史や文化・伝統に触れ、見識を深める機会としています。
3. 教科や領域の学習の中で、実体験を通して認識する活動を取り入れました。
社会：工場見学や社会見学
生活：昔の遊び（羽つき、竹馬、縄結び）
外国語活動：アメリカンスクールとの交流
福祉体験：手話学習、車いすバスケット体験、老人ホームとの交流、講演
環境教育：引地川クリーン作戦、地域のリサイクルステーション活動
4. 地域の事業所や地域の方々の協力を得て職業講話や職場体験を実施するなど、キャリア教育の推進に努めています。
5. 部活動において、地域指導者に専門的技術を指導・支援していただき、生徒の意欲向上につなげています。

▼施策の方向1—4 教育活動全体で道徳教育・人権教育の推進を図ります

豊かな情操や自他の生命尊重の精神、規範意識、公共の精神などをはぐくむために、道徳の時間を要として学校教育活動全体で、子どもの発達に応じ、実践力を伴う道徳教育の充実を図ります。

児童・生徒自身が一人の人間として大切にされているという実感をもつことで、自己や他者を尊重しようとし、主体的に行動できる人権感覚を備えた児童・生徒の育成をめざします。

項 目	道徳教育の推進	担当課	指導室		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員向けに道徳教育の研修会を実施しました。 ・また、授業研究を通して個別に道徳教育の指導力向上を図りました。 ・学校訪問の際に、道徳の全体計画・指導計画や具体的な指導方法について指導・助言を行うことで、道徳教育に対する意識の向上を図りました。 ・教職員を対象に道徳教育のあり方や具体的な指導方法についての研修会を開催し、実践での指導に生かせる研修を行いました。 				
	年次計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
研修会の開催回数	計画	1 回	1 回	1 回	1 回
	実績	1 回	1 回	1 回	1 回
各学校の道徳における全体計画及び教育計画の指導助言	計画	全校	全校	全校	全校
	実績	全校	全校	全校	全校

項 目	人権教育の推進	担当課	指導室・教育研究所		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育の目標である「一人ひとりの児童・生徒がその発達段階に応じ、人権の意義・内容や重要性について理解し、自分の大切さとともに他人の大切さを認めること」が達成されるように、教職員向けに人権教育に係る研修会を開催したほか、児童・生徒向けの講演会に対し、講師を紹介するなどの支援を行いました。 ・教職員と市民を対象に、「基本的自尊感情と社会的自尊感情」「“向き合う”と“寄り添う”の違い」「逃げることの大切さ」などを学ぶことにより、誰もが自尊感情を高め、自分を大切にすることができるよう、人権について考える研修講座を開催しました。 				
	年次計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
研修会の開催回数	計画	4 回	4 回	4 回	4 回
	実績	指導室：3 回 研究所：1 回	指導室：3 回 研究所：1 回	指導室：3 回 研究所：1 回	指導室：3 回 研究所：1 回
各学校の人権教育における全体計画及び教育計画の指導助言	計画	全校	全校	全校	全校
	実績	全校	全校	全校	全校

本施策にかかわる学校の取り組み事例

1. 全体計画、年間指導計画に沿って、全教科・領域で道徳教育を意識した教育活動に取り組みました。
2. あいさつ運動を継続するとともに、新たに学級指導の時間を設け、あいさつの大切さ、仕方などを指導しました。
3. 月に1度「おもいやりの日」を設け、思いやりを意識して取り組んでいる。教職員は腕章をつけ、児童に対して「いじめは絶対に許さない」というアピールと、「何かあった時に先生が守ってくれる」といった安心感を児童に与えています。
4. 児童会活動として、朝のあいさつ運動や縦割り活動を行い、異学年の交流を大切にしました。また、道徳や総合的な学習の時間を通して、「命の大切さ」「信頼し合うことの大切さ」などお互いに考え学び合う指導を行いました。
5. 教育目標である「共生・共育」の視点にたち、道徳や教科の時間などに人権尊重の授業を行いました。
6. 人権教育強化月間（11月）を設け、全校一斉に指導にあたりました。
7. 警察の方を招き、いじめ防止教室や携帯電話教室など、人権や情報モラルについての学習をしました。
8. 横浜国際人権センターなどのさまざまな団体等から講師を招き人権講話を実施しました。
9. 出前授業で戦争体験を題材に、命の大切さやお互いを大事にする講話を実施しました。

▼施策の方向1—5 豊かな感性や情緒をはぐくむ読書活動などの充実を図ります

感性や情緒を豊かなものにし、創造力をはぐくむ読書活動や文化活動は、子どもの健やかな成長にとって大変重要なものです。また、伝統文化などにふれる活動を通して、国際社会で生きていく上で欠かせない異文化尊重などの国際感覚をはぐくみます。

項目	読書活動の推進〔再掲〕	担当課	指導室		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの自主的な読書活動を推進するため、読書フェスティバルを開催したほか、大和市子ども読書感想文コンクールを実施し、優秀作品を文集「こすもす」に掲載しました。 朝読書などの読書活動を各校で進め、本に親しむ時間を確保するとともに、教科等の年間カリキュラムの中に図書館利用の時間を位置付けるなど、学校における読書活動の推進を図りました。 ※家読（うちどく：家庭での読書）や市立図書館との連携を推進していきます。				
	年次計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
読書フェスティバルの開催回数	計画	1 回	1 回	1 回	1 回
	実績	1 回	1 回	1 回	1 回
大和市子ども読書感想文コンクールの実施	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	実施

項目	学校図書館教育の推進	担当課	指導室		
事業内容	学校司書 <ul style="list-style-type: none"> 全校の図書館に配置し、本の魅力を積極的に発信するとともに、読み聞かせ等授業支援を行います。 学校の担当教諭や学校司書を対象とした研修会を開催するとともに、学校司書連絡会を開催し、司書の活用を推進します。 学校図書館システムの活用 <ul style="list-style-type: none"> 学校図書館の蔵書貸出し時間の短縮や正確な蔵書管理、円滑で適切な蔵書検索を可能にするシステムの活用を推進します。 学校図書館スーパーバイザー（SLS） <ul style="list-style-type: none"> 教育委員会に1名配置し、各学校へ出向いての学校司書への指導助言や、学校図書館が学習センターとしての役割を果たすための実演を伴う校内研修の講師、また、学校図書館支援チームの中心として、大和市の学校図書館の方向性の提案を行います。 				
	年次計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
担当教諭・学校司書対象研修会の開催	計画	2 回	2 回	2 回	2 回
	実績	4 回	4 回	4 回	4 回
学校司書連絡会の開催回数	計画	4 回	4 回	4 回	4 回
	実績	6 回	6 回	6 回	6 回
学校図書館システムによるデータ活用の推進	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	実施
SLSによる学校訪問の回数	計画	150 回	150 回	150 回	150 回
	実績	217 回	226 回	245 回	283 回

項 目	芸術鑑賞等学校行事支援	担当課	指導室		
事業内容	<p>・児童・生徒が優れた伝統文化や芸術に接する機会保障のため、費用助成を行います。</p> <p>※文化的行事の推進として、各小・中学校で毎年1回程度開催する演劇や音楽等の鑑賞会に対し、費用の一部を助成します。なお、国（文部科学省や文化庁）にも同様の事業があり、市の助成を受けず、国の事業を活用して芸術鑑賞を実施する学校もあります。</p>				
	年次計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
文化的行事への助成校数	計画	28 校	28 校	28 校	28 校
	実績	28 校	28 校	28 校	28 校

本施策にかかわる学校の取り組み事例

1. PTA から各学級の学級文庫へと図書を寄贈していただきました。
2. 読書活動を重点目標に設定し、朝読書や読み聞かせ等の取り組みを実施するとともに、春・秋の読書週間の実施やたくさん読んだ児童の表彰などを行いました。また、読書の木やビンゴなど、意欲を喚起する読書活動の取り組みを実施しました。
3. 朝読書、昼読書、ボランティアの方による読み聞かせ、図書委員会による読み聞かせ、図書司書による読み聞かせ、放課後ひろばでの図書館の開放、朝の図書館の開放を行いました。
4. 掲示などに気を配り、学校図書館の環境を整えたり、調べる学習について研修を行ったりするなど、活用しやすい学校図書館を目指して取り組みました。
5. 司書と担任・教科担任が連携を取りながら学習に関する本を教室の前や図書室に展示するなどタイムリーな本の紹介を実施しました。
6. 家読を推進し、親子で本に親しめるよう啓発しました。
7. 国語科において「読書指導年間計画」を作成するとともに、週3回の読書活動の時間を設定しました。
8. 学校図書館の授業での活用を促進するため、学校図書館スーパーバイザーの指導助言のもと、書架や机の配置を見直すとともに、蔵書の分類を整理しました。

▼施策の方向1—6 健康・安全教育を充実します

子どもが自らの健康をはぐくみ、災害時などにも安全を確保することができるように、基礎的な素養を育成する健康・安全教育を充実させるとともに、喫煙・飲酒・薬物乱用防止、交通安全などに関する教育を推進します。また、望ましい生活習慣や食習慣を身につけさせるため、栄養教諭を中核として食育の推進を図り、学校・家庭・地域が連携して取り組むことをめざします。

項目	学校給食における食育の推進		担当課	保健給食課	
事業内容	<p>・学校給食における食育推進に関する研究や、調理従事者の研修会等を実施したほか、食育推進を目的とした学校給食講習会や学校給食展を開催しました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">“学校給食展”</p>				
年次計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
食育研究及び食育に関する研修の実施	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	7回	7回	7回	8回

項目	学校事故防止の推進		担当課	保健給食課	
事業内容	<p>・学校内における事故防止を推進するため、時節に応じて発生しやすい事故の防止に関わるパンフレット等を教職員へ配布するなどし、注意喚起を促します。</p>				
年次計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学校事故防止パンフレット等の配布回数	計画	3回	3回	3回	3回
	実績	3回	6回	4回	4回

項目	健康・安全教育の推進		担当課	指導室・教育研究所	
事業内容	<p>・児童・生徒が災害時等にも自らの安全を確保することができるよう、基礎的な知識と実践力を育成する健康・安全教育を推進しました。</p> <p>・教職員と市民を対象に、「学ぶ力」について脳の仕組みや実験心理学の観点から考える研修講座を行いました。</p> <p>※教職員が、健康・安全教育に関する知識・技能を身に付けるための研修会・講習会を実施します。具体的には、「健康・安全教育担当者会」「応急手当普及員講習会」「水泳安全指導法講習会」「自衛消防訓練講習会」「普通救命講習会」を実施します。</p>				
年次計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
健康・安全教育に関する研修会開催回数	計画	5回	5回	5回	5回
	実績	5回	5回	5回	5回

本施策にかかわる学校の取り組み事例

1. 発達段階に応じて、「交通安全教室」、「防犯教室」、「万引き防止教室」、「自転車乗り方教室」、「薬物乱用防止教室」等を実施し、安全や防犯意識の向上がみられました。
2. 栄養士を講師に招き食育の授業を行い、食育に対する意識を高めました。また、給食委員会の活動としてお昼の放送を利用した栄養の話で食育を推進しました。
3. 健康教育・食育の一環として、虫歯と食生活について養護教諭と栄養士が連携し、ブラッシング指導などの授業を実施しました。
4. 水泳学習指導前に心肺蘇生法救急救命講習の研修会を実施しました。
5. 安全防災担当を中心に時間帯や災害の種類の設定を変えた避難訓練を実施しました。
6. 市内小中学校で同一の日に引き取り訓練を実施し、より実際の場面に近い形で取り組みました。

施策の方向1—1 個々のよさや可能性を伸ばす教育を進めます

[施策の達成度] B

* 施策の成果 *

- ① 背景が複雑化している不登校などの課題の解決を図るため、心理カウンセラーとスクールソーシャルワーカーがチームを組み、それぞれの専門性を生かして内的要因・外的要因の両面からアプローチするよう相談体制を構築しており、地域を分けてチームで受け持つことで、必要な情報を共有しながら、学校へ働きかけなど、支援を実施しています。
- ② 小学校への相談員の派遣日数を増やすことで、児童や保護者の不安や悩みなどの相談に応じることができました。
- ③ 中学校に配置している不登校生徒支援員は、年間合計で 11,592 件の学習支援、1082 件の教育相談、455 件の家庭訪問を行っており、教室に入ることができない生徒の継続的な別室登校や不登校状態の改善につながっています。
- ④ 不登校を考えるフォーラムでは、不登校生保護者の会「ぼちぼちの会」会長を講師に招き、不登校の未然防止・早期対応の重要性についての理解を深め、不登校に対する適切な支援の在り方について、理解を深めることができました。
- ⑤ 学級集団アセスメント（ハイパーQU）の実施により、客観的な学級の状況や集団になじめない児童・生徒の状況を把握することができ、その後の指導に有効となりました。さらに、継続的に対応が必要な児童・生徒に対して、学年職員等チームでの支援・指導へつながることができました。
- ⑥ 児童指導について事案を総括し、中心的な役割を担う「児童支援中核教諭」を全校へ配置することにより、いじめ・不登校に対する初期対応の迅速化・円滑化とともに、関係機関との連携強化につながりました。
- ⑦ 不登校・いじめ問題の解消は重点施策であり、若手教員の増加に伴う経験不足などを解消するため、児童・生徒に対する支援について、各小中学校、全教職員を対象に訪問研修を実施しました。
- ⑧ 「大和市いじめ防止基本方針」にもとづき、「いじめ問題対策連絡協議会」および「いじめ問題対策調査会」を開催し、未然防止・早期発見の重要性の確認とともに、連携体制の確立に取り組みました。
- ⑨ 校長・教頭・教務担当者・児童生徒指導担当者等を対象として、いじめに関する講演や連絡協議会を重点的に実施しました。また、「大和市いじめ防止基本方針」及び各学校での方針を引き続き活用するよう促すなどにより、いじめに対する意識の向上とともに、組織的な対応の共有化が図られ、各学校でのいじめ問題への適切な対応につながっています。
- ⑩ 「いじめ相談・話してeメール」には、平成30年度は9件の相談が寄せられました。メールのやり取りを複数回したケースもあり、詳しい相談は来室相談へと促し、保護者の許可を得て学校と連携して支援にあたりました。
- ⑪ 経済的に困窮している家庭に対し、就学援助制度を適用することにより、学校における学習環境の平等性を維持しています。
- ⑫ 保護者の経済的負担の軽減を図るため、第3子以降の子どもに係る学校給食費の助成を行いました（平成30年度実績230件）。
- ⑬ 児童・生徒一人ひとりが抱える教育的ニーズに対して、特別支援教育ヘルパー（87人）による支援体制によって、児童・生徒が困り感を縮小し学校生活を送ることができました。
- ⑭ 情報モラルの実態調査により、実態に即した指導を行うことができています。小学校の授業支援も増え、早期の情報モラル教育も始めることができました。また、児童・生徒だけでなく家庭への啓発も重要であるため、入学説明会等で保護者向け講演会を実施しました。

今後の課題

- ① 平成30年度についても訪問研修を実施していますが、小中学校の実態に合わせた研修をするため、各学校が要望するテーマを取り入れて実施することの検討が必要です。
- ② 変化の激しい情報に関する様々な問題に対し、児童・生徒の実態に合わせた情報モラル教育を行うため、各学校に対応した教職員への支援や研修が必要です。
- ③ 外国人児童・生徒、保護者に対して、日本語指導員による日本語指導や教員と連携した教科支援及び、外国人児童・生徒教育相談員の派遣による教育相談や通訳などを行っていますが、日本語の定着に向け、より細やかな支援をするため、支援体制の強化が必要です。

特記事項

- ① 平成30年度から小学校10校に不登校児童支援員5名を配置し、年間合計で3,311件の学習支援、1,175件の教育相談、377件の家庭訪問を行い、学校と連携して不登校の未然防止や早期対応に努めています。
- ② スマートフォン用の匿名報告・相談アプリケーションを中学校全校に導入し、いじめの早期発見、対応に努めました。
- ③ 平成29年度から新入学学用品費として、小学校の就学予定者の保護者に対して、入学準備金を支給しました。

成果指標に対する評価

- 「不登校児童・生徒の割合」は、小学校、中学校ともに増加傾向となっています。今後新たな不登校を生まないための学級・学校づくりや学習支援について、学校と教育委員会が共通認識の中で検討し、より連携を強化し継続した支援を行っていきます。また、不登校児童生徒支援員等を有効に活用し、不登校の早期対応に努めていきます。
- 「いじめ問題解消の状況（解消率）」は、小中学校とも、いじめに対する組織的な対応、細やかな支援を行い、認知件数は増加しています。いじめの解消については、平成29年度から、いじめを受けた子どもに対する行為が止んでいる状態が3か月を目安に解消としています。学校では認知した事案について丁寧に指導し、継続した見守りを行っています。今後も早期発見・早期対応を徹底するとともに、教育委員会としても、教員が児童・生徒指導に注力するための体制づくりに努めていきます。

成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)	
			H27	H28	H29	H30		
不登校児童・生徒の割合	%	小)	0.40	0.58	0.57	0.71	0.82	0.25
		中)	3.34	3.21	3.21	3.30	3.99	2.22
いじめ問題解消の状況(解消率)	%	小)	97.9	98.1	96.5	85.4	88.5	100.0
		中)	95.1	100.0	98.4	93.8	88.8	100.0

*** 施策の成果 ***

- ① 小学生の放課後の自学自習を支援する「放課後寺子屋やまと」の実施校を、平成28年度から全校、全児童を対象として拡大しました。また、中学校への学習支援を拡大し、1年生の英語・数学の授業を少人数クラスやチームティーチングで実施したり、全校生徒を対象に午後の授業から放課後にかけて、丁寧な学習支援を実施したりしています。
- ② 夏季休業期間中における、学力向上や学習習慣の定着を目的とした「夏休み寺子屋やまと」を小学校全校で実施し、参加児童は延べ20538人にのびりました。
- ③ 指導室に学校図書館スーパーバイザーと指導主事からなる「図書館教育支援チーム」を編成し、読書活動だけでなく、学習活動の拠点としても学校図書館の活用を図っています。学校司書の全校配置により、書籍が整理されるなど、図書館での読書活動の環境が整い、学びが活性化しています。
- ④ 次回の学習指導要領改訂で導入が予定されている小学校英語教育を視野に、外国語活動のさらなる充実を図るため、子どもたちが楽しみながら学習できるカリキュラムを、引き続き検討・構築しました。
- ⑤ 教員の理科の授業力向上に向け、観察・実験を主とした体験的な研修や指導主事による訪問研修など、研修講座を充実させるとともに、教材の効果的な活用を紹介する相談窓口を設けています。また、研修器具の借用など、理科センターの活用機会が増えています。
- ⑥ ICT機器に関する研修や実践研究を通して、ICT機器を活用した授業改善が進められ、ICT機器を活用した個別学習や班学習、協働学習が増えています。

*** 今後の課題 ***

- ① 平成30年度全国学力・学習状況調査の結果から、小中学校とも、学力面では基礎基本の学力に改善傾向が見られますが、生活面では電子ゲームの使用時間が長いこと、学習面では、話し合いにおいて、みんなの意見をまとめることなどに課題があります。家庭学習の推進とともに、小学校では放課後寺子屋やまとコーディネーターを活用した教員の指導力向上や授業改善を進めるほか、義務教育9年間にわたって切れ目のない学習支援を行うために、小中学校での学力向上に向け連携した取り組みについても検討する必要があります。
- ② 小学校教員の理科の授業力向上は、引き続き取り組むべき課題となっており、教育現場のニーズを把握するため、教員への聞き取り調査を行うとともに、研修内容を充実させていく必要があります。
- ③ 小学校における英語教育の推進にあたっては、教員へのサポートも不可欠であるため、効果的なカリキュラムや教材の開発とともに、授業力向上のための研修等をより充実させていく必要があります。

*** 特記事項 ***

- ① 平成28年度にパイロット校1校で実施した中学校寺子屋について、平成29年度からは、市内全中学校に拡大して実施しました。
- ② 平成30年度に児童向けに「ファーストタイムプログラミング教室」として、業者が講師となる申し込み制の教室を2回開催しました。

*** 成果指標に対する評価 ***

- 「学校の勉強がわかると答えた児童・生徒の割合」は、小学校・中学校とも前年度に比べ減少しました。教員に対し校内研究の指導助言をするなど、わかる授業の推進により一層努めていきます。また、全国学力・学習状況調査の結果を分析しながら、引き続き各施策の取り組みを進めていく必要があります。

学力向上

読書

英語

学力向上

英語

学力向上

成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
学校の勉強がわかると答えた児童・生徒の割合	%	小) 83.7	92.0	92.5	93.5	88.8	95.0
		中) 75.6	81.1	74.8	80.3	74.7	85.0

施策の方向1—3 体験活動を充実します	[施策の達成度] A
---------------------	------------

*** 施策の成果 ***

- ① 体験学習等推進のため、自然体験・文化的な体験・職場体験等の紹介とともに、地域の専門的な知識や技術を持った方の情報提供を行っており、学校ではそれらを活用して、合唱指導や昔の遊びの紹介、キャリア教育や平和教育などを実践しています。専門的な知識や技術を持った方の指導や、実体験に基づく話を聞くことで、児童・生徒の豊かな心や将来の夢を育てる機会となっています。
- ② 中学校の部活動運営に関して、運動部・文化部に関わらず、地域指導者の情報提供や指導者派遣の支援を行うことで、顧問と地域指導者が連携した効果的な活動につながっています。
- ③ 市長部局と連携した「JFA こころのプロジェクト『夢の教室』」を、小学5年生と中学2年生を対象に実施し、子どもたちは講師の方の話を聞いて、自分の夢を語ったり、新たに目標を見つけたりするきっかけとなりました。
- ④ 平成30年度も、対話型美術鑑賞教育を全小学校で実施し、鑑賞を通して、コミュニケーション力の育成を図ることができました。

*** 今後の課題 ***

- ① 本物に触れる体験は、児童・生徒の豊かな感性を育み、将来の自分について考える機会につながります。それぞれの分野に秀でた支援者を紹介したり、職場体験の受入先を拡大したりするなど、各学校での教育活動に効果的な体験学習が組み入れられるよう、今後も発信していく必要があります。

*** 特記事項 ***

- ① 英語圏の子どもとの日常的なコミュニケーションができる場として、平成29年度からインターネット回線によるリアルタイム交流を行える環境を整備し、昨年度は、オーストラリアの小学校と本市の小学校3校にて交流を行いました。お互いの表情がリアルタイムで見えることで相手意識を持つことができ、児童のコミュニケーションの意欲が高まりました。

*** 成果指標に対する評価 ***

- 「将来の夢や希望を持っていると答えた児童・生徒の割合」は、小中学校とも、横ばいとなっています。キャリア教育など体験学習の充実を図りながら、児童・生徒の自己肯定感を高め、自己啓発ができるよう一層努めていきます。

成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
将来の夢や目標をもっていると答えた児童・生徒の割合	%	小) 88.2	90.1	91.3	91.8	88.5	89.0
		中) 69.8	75.4	66.1	72.3	72.3	72.0

*** 施策の成果 ***

- ① 道徳教育は、道徳の時間だけでなく教育活動全体を通して児童・生徒に発信する必要があることから、計画訪問や要請訪問における授業の指導案に道徳的な記載を求めるなど、教員の意識の向上を図りました。学校によっては、一つのテーマについて話し合い活動を通して、お互いに共感し理解を深めるなど工夫を凝らした活動により、児童・生徒の豊かな感性の育成につなげています。
- ② 「いじめ問題」について、道徳や犯罪としての捉え方に加え、人権教育の側面からも指導する機会を増やし、児童・生徒の意識向上を図っています。
- ③ 小学校道徳の授業実践の参観をもとに「特別の教科 道徳」の授業づくりを学ぶ研修を行い、授業力向上につなげました。
- ④ 各学校では、人権教育の年間指導に係る全体計画や教育計画を作成し、道徳の内容について、より系統だてた指導に生かすことができています。

*** 今後の課題 ***

- ① 道徳教育や人権教育は自らの経験と重ね合わせて学習することが有効であり、日常の行動や行事の取り組み、社会での出来事などを題材として発信していくことが重要です。道徳の時間では、道徳的価値だけを理解していくのではなく、お互いに意見を出し合い、他者の考えを認めながら、自らの意見を深めていくよう、考え議論する授業展開が必要です。道徳教育、人権教育ともに、学校訪問などを通して、状況を確認するとともに、新しい内容を周知していくことが必要です。

*** 成果指標に対する評価 ***

- 「自分からあいさつをすると答えた児童・生徒の割合」は、小学校は横ばい、中学校は増加となっています。各学校におけるあいさつの取り組みがさらに推進されるよう、教育委員会からもそれぞれの学校の取り組みについて、学校訪問や研修会等を通して発信していきます。

成果を図る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
自分からあいさつをすると答えた児童・生徒の割合	%	小) 88.9	90.6	90.6	89.1	90.5	95.0
		中) 84.1	87.0	83.3	86.4	88.9	95.0

施策の方向1—5 豊かな感性や情緒をはぐくむ読書活動などの充実を図ります	[施策の達成度] A
--------------------------------------	------------

*** 施策の成果 ***

- ① 小中学校ともに学校図書館の利用が活性化しており、学習活動における図書館利用は増加傾向にあります。
- ② 学校図書館の蔵書について、前年度に続き、小中学校ともに全校で蔵書率100%を維持しています。また、学校司書の全校配置により、図書館の教育環境が整い、多くの児童・生徒が利用しています。
- ③ 学校図書館システムの活用により、読書活動・学習活動がより活性化しました。
- ④ 学校図書館スーパーバイザーが中心となり、研修会での講義や演習、各学校を巡回しての学校図書館の運営や活用の支援など、学校図書館教育全般の指導・支援を実施しました。
- ⑤ 教育課程研究協議会で行った「学校図書館を活用した授業の研究」の成果をまとめた冊子を、各小中学校で、授業や学校図書館の運営に有効利用しています。
- ⑥ 小学校5・6年生と中学校全学年の学級に新聞を配架することにより、時事について関心を持ったり、調べ学習の資料として、有効活用することで知識を広げ、考えを深めたりしています。
- ⑦ 限られた時間の中で、貸出・返却作業を行うことや、調べ学習などの選書を児童・生徒自らが行うことができるよう、平成29年度よりPCを1台増設しました。

*** 今後の課題 ***

- ① 学校図書館が、子どもたちにとって有意義で魅力的な場所であるよう、学校司書、司書教諭を中心に、児童・生徒の興味を引く本や、調べ学習に適した図書の選書に努めながら、蔵書の新鮮度を高めるために計画的な入れ替えを継続していく必要があります。

*** 成果指標に対する評価 ***

- 「1ヶ月間の平均読書冊数」は、小中学校ともに横ばいとなっています。小学校は最終目標値を達成しています。また、小中学校ともに学校図書館を活用した授業回数は増えていることから、学校図書館を活用した読書活動としては推進できているものと考えられます。引き続き、読書習慣の定着につながる取り組みを進めていきます。

成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
1ヶ月間の平均読書冊数	冊	小) 12	12.3	14	14	14	14
		中) 5	4.7	4.6	4.4	4.5	6

*** 施策の成果 ***

- ① 学校事故等の発生防止についてのチラシを各学校に配布するなど、啓発に努めました。
- ② 防災訓練の一環として実施している引き取り訓練について、兄弟姉妹のいる家庭への対応等、問題点を把握するため、実践的な場面を想定して、引き続き、市内小中学校で一斉に訓練を行いました。回数を重ねるごとに、保護者への対応、避難する手順等が精査され、スムーズに行われるようになりました。
- ③ 交通事故防止の取り組みや食物アレルギーへの対応、AEDの活用などについて研修会を開催することにより、児童・生徒の安全指導に役立てることができました。
- ④ 交通事故が発生した場合には、各学校に向けて、児童・生徒への安全指導を強化するよう注意喚起を行っております。
- ⑤ 中学校では、子どもたちの飲酒・喫煙や薬物乱用の防止に向け、薬剤師などの専門家を招いて薬物乱用防止教室を開催することで、健康被害についてだけでなく、子どもたちを取り巻く社会環境の影響や他者からの誘いに対処できるよう指導しました。
- ⑥ 平成30年度当初に、誕生・病気・いじめ問題・交通安全・救急救命など、様々なジャンルにわたり、子どもたちに「生命の大切さ」を伝えるものとして、「いのちの教育」の冊子を全小中学校に配布し活用しています。

*** 今後の課題 ***

- ① 学校における安全指導に関して、常に注意を払いながら教育活動を実践するとともに、事故が起きた時に適切な対応が取れるよう、引き続き注意喚起していく必要があります。
- ② 健康な生活を送るための正しい知識を身につける教育や、学校生活の様々な場面において、体力の向上や心身の健やかな成長につながる活動の支援を一層進める必要があります。
- ③ 防災訓練の一環である引き取り訓練をより実践的な内容にするため、地域との連携を図る必要があります。
- ④ 児童・生徒の交通事故減少に向け、安全指導を充実させる中で、特に自転車の乗り方に関するルールを順守させる必要があります。

*** 成果指標に対する評価 ***

- 「学校事故発生率」は、小中学校ともに横ばいで、最終目標値を達成しています。引き続き、事故防止に向け、啓発に努めていきます。

成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
児童・生徒 学校事故発生率	%	小) 4.8	2.4	2.3	2.4	2.4	4.0
		中) 10.2	6.0	5.7	5.7	5.9	9.4

基本目標1 夢や目標に向かってたくましく生きる子どもを育てます

[総合評価]

B

[基本目標1に対する評価、及び目標達成に向けた施策の展開方針]

重点施策である「いじめ・不登校問題の解消」については、若手教員の増加に伴う経験不足や、OJTに関する課題を解消するため、訪問研修により、いじめ・不登校の早期発見・初期対応の大切さについて全教職員に周知しています。また、STOPitを導入し、いじめの早期発見・対応に努めています。さらに学級集団アセスメント（ハイパーQU）を実施することで、客観的に児童・生徒の状態を把握し、情報を共有することで、いじめや不登校の未然防止、早期発見に役立てています。認知した事案については、担任や児童支援中核教諭、生徒指導担当教諭を中心に継続的な支援をすることで重度化・長期化の防止に努めています。

「読書活動の推進」については、学校図書館システムにより、子どもたちにとっても利便性が向上し、図書館利用が一層進んでいます。蔵書の新鮮さを保つため、正確かつ計画的な管理を継続していくとともに、集積された貸出データを、学級・学年ごとの傾向の把握や読書に興味を持つような工夫などにも生かせるよう、教育委員会としても引き続き働きかけていきます。

学力向上対策として開始した「放課後寺子屋やまと」は、市立小学校全校、全児童を対象に実施しております。低学年の参加が多い傾向が表れています。コーディネーターによる教員の授業力支援についても活発に行われております。夏休み中の学習支援として実施している「夏休み寺子屋やまと」にも多くの児童が参加しています。また、中学校についても、平成29年度から「中学校寺子屋やまと」について、全校での実施へと拡大しました。

さらに令和2年度より小学校に導入されるプログラミング教育を見据え、気軽にプログラミングに触れることができる機会として「ファーストタイムプログラミング教室」を開催しました。

これらの成果や課題を今後の事業展開に生かしていきます。

施策の方向全体として、取り組みは着実に進んでいると考えますが、今後も成果と課題を整理しながら、目標達成に向け前進していきます。

基本目標2 創意に満ち、活力ある学校づくりを進めます

子どもの生きる力をはぐくむために、創意ある教育課程の編成と、地域の風が行き交う信頼される学校づくりに努めます。

教職員は、子どもたちの「自ら成長する力」をはぐくむために、自らの職責の重要性を認識し、自己研鑽に努めることで、教職員としての資質向上をめざします。

■実施計画掲載事業と平成30年度の実績

▼施策の方向2—1 創意ある教育課程の編成に向けて支援します

各学校における教育課程は、学習指導要領に従い、児童・生徒の発達段階や地域の特性を踏まえながら、教育目標、教育内容、指導組織、指導計画の総体として編成されます。児童・生徒の生きる力がはぐくまれるよう、各学校の創意ある教育課程の編成を支援します。

項目	学校訪問による指導	担当課	指導室		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校が創意工夫して教育課程の編成を行えるよう、指導主事等が学校を訪問し、指導方法をはじめ、教育全般にわたり指導・助言を行いました。 ※計画訪問：学校教育全般にわたる諸問題を把握し、専門的事項（年ごとにテーマを設定）について、指導助言を行います。 ※要請訪問：授業実践や校内研究、教育課程に関する指導助言を行います。 				
	年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
計画訪問の実施回数	計画	28回	28回	28回	28回
	実績	28回	28回	28回	28回
要請訪問の実施回数	計画	42回	42回	42回	42回
	実績	87回	84回	57回	45回

本施策にかかわる学校の取り組み事例

1. 社会性の伸張をめざし、1～6年生で縦割りグループをつくり、昼休み時間を拡大して、異年齢での遊びなどの活動を行いました。
2. 近隣の中学校・高校との連携や交流を行いました。
3. エコキャップ運動、グリーンカーテン、また、自校の特徴を活かした「芝生で遊ぼう」等のイベントを通して教育活動を推進しています。

▼施策の方向2-2 活力ある、開かれた学校運営が進められるよう支援します

児童・生徒の実態や地域の様子を踏まえ、保護者や地域住民と連携した特色ある学校運営をめざします。また、保護者や地域への積極的な情報の発信や学校評議員制度の活用など、学校・家庭・地域と関わりを深め、地域の中で信頼される学校づくりを進めます。

項目	学校評議員の委嘱	担当課	指導室		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校の運営に対し意見をいただくことを目的に、主に地域の方の中から校長の推薦があった方を学校評議員として委嘱しました。 ※学校評議員は、評議員会や学校訪問、学校行事への参加や授業内容の参観などを通じて学校に対する意見や助言をします。また、各種アンケート結果から学校の教育活動に対して助言するなどの活動をしています。各学校では、その助言を受け、次年度の教育活動の計画に生かしています。 ※現在委嘱している学校評議員の人数を維持していきます。 				
	年次計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
学校評議員の委嘱人数	計画	160 人	160 人	160 人	160 人
	実績	157 人	160 人	160 人	153 人

項目	大学との連携	担当課	指導室		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> イングリッシュデイに参加する学生ボランティアを募りました。 授業を支援するための県スクールライフサポーターの学生を小学校へ派遣しました。 ※協定を締結した大学（平成 30 年度時点） 相模女子大学、清泉女子大、鎌倉女子大学、玉川大学、明治学院大学 				
	年次計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
協定を締結した大学数	計画	5 校	5 校	6 校	6 校
	実績	5 校	5 校	5 校	5 校

本施策にかかわる学校の取り組み事例

- 「学校へ行こう週間」を設定し、地域・保護者に学校の教育活動を公開し、子どもたちの様子を参観していただきました。
- 「学校公開日」を設定して、保護者・地域の方々にいつでも学校に来ていただけるようにしました。
- 土曜授業参観を設定し、平日には来校の難しい保護者にも児童の学習の様子を参観してもらいました。
- 学生の学習支援ボランティアを積極的に受け入れ、子どもたちとふれあってもらうことで、教育の重要性を知ってもらっています。
- 年3回の学校評議員会を開催し、いじめ・不登校の問題や学校評価など多方面の意見交換を実施した。また、いただいた意見を次年度の教育活動に生かすようにしています。

▼施策の方向2-3 「安全と安心」に守られた学校の環境づくりを進めます

安全と安心に守られた学校生活をめざし、防犯体制の整備とともに、家庭・地域と協力して登下校時などの安全確保に努めます。また、大規模災害時に備え、学校の防災計画の見直しを推進します。

学校給食では、安全で、栄養バランスのよい給食を提供します。

項目	共同調理場及び単独調理校大規模改修	担当課	保健給食課		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食施設の大規模な改修を行いました。 平成30年度は、南部調理場受水槽等改修工事、中部調理場空調設備更新工事など7件の改修工事を実施しました。 ※通年で保守点検を実施します。				
年次計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
エレベーター改修工事	計画	中央林間小	下福田中	引地台小	
	実績	中央林間小	下福田中ほか5校	引地台小	

項目	共同調理場及び単独調理校運営	担当課	保健給食課			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 安全で良質な学校給食を提供するため学校給食衛生基準等に基づき給食調理業務を行います。 調理場等を対象に衛生検査を実施し、食中毒や異物混入の防止に努めます。 ※受入校(20校)は隔年で10校ずつ衛生検査を実施しています。 ≪対象校及び1日あたりの食数(平成30年5月1日現在)≫ 【北部調理場：3,225食】 大野原小・中央林間小・大和中・つきみ野中 【中部調理場：4,845食】 柳橋小・南林間小・大和東小・緑野小・光丘中・鶴間中・南林間中 【南部調理場：4,248食】 上和田小・福田小・下福田小・文ヶ岡小・引地台小・渋谷中・引地台中・上和田中・下福田中 【単独調理校：直営1,045食・委託5,262食】 (直営) 草柳小・深見小 (委託) 北大和小・林間小・大和小・桜丘小・西鶴間小・渋谷小					
年次計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
衛生検査実施施設数	共同調理場	計画	3施設	3施設	3施設	3施設
		実績	3施設	3施設	3施設	3施設
	単独調理校	計画	8施設	8施設	8施設	8施設
		実績	8施設	8施設	8施設	8施設
	受入校	計画	10施設	10施設	10施設	10施設
		実績	10施設	10施設	10施設	10施設

項目	食物アレルギー対応とエピペン®研修会	担当課	保健給食課		
事業内容	<p>・児童・生徒がアナフィラキシーを発症した際に、教職員が適切な対応を取れることを目指し、市立病院小児科医師を講師として研修会を開催します。</p> <p>※計画策定時は1年度に1回の予定でしたが、平成27年度に医師と調整した結果、27年度は全校対象に実施（4校は都合がつかず実施せず）し、28年度以降は3年間で全校実施する計画となりました。</p>				
	年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
研修会開催回数	計画	1回	10回	9回	9回
	実績	24回	10回	9回	9回

項目	学校給食設備整備事業	担当課	保健給食課		
事業内容	<p>・安全かつ安定的に給食を提供するため、調理機器等の総合機器点検結果等を踏まえ、計画的に調理器具等を更新します。</p>				
	年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学校給食調理用備品等の更新	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	170台の調理器具及び給食用備品を更新	164台の調理器具及び給食用備品を更新	203台の調理器具及び給食用備品を更新	89台の調理器具及び給食用備品を更新

項目	児童・生徒の安全対策	担当課	指導室		
事業内容	<p>・不審者情報をはじめ、台風など自然災害に伴う児童・生徒の登下校に関する情報や運動会など学校行事の実施に関する情報を学校から保護者に対し発信できる学校PSメールについて、システムの維持管理をしました。</p>				
	年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学校PSメールシステムの登録世帯数の割合	計画	89%	93%	95%	97%
	実績	88%	89%	90%	90%

本施策にかかわる学校の取り組み事例

1. 学校PSメールを有効活用し、不審者情報を保護者に発信し、児童・生徒を見守る目を増やして、児童・生徒の安全を図っています。
2. より効果的な訓練避難となるよう、訓練の内容を毎年変更し児童の安全意識の育成に励んでいます。
3. 小中合同での引き取り訓練を行い、災害時の下校について共通理解を図っています。
4. 災害時や不審者等の安全確保のために、地域の方や教職員による登校指導やパトロールを実施しました。また、登校時の交通安全を目的とした地域・保護者による旗振り指導も行いました。
5. 全小中学校で、応急手当普及員を講師として、教職員を対象にAEDを使用した応急手当講習会を毎年実施しています。

▼施策の方向2-4 子どもが落ち着いて学べる学習環境を整備します

安全・安心な学校環境をめざし、老朽化した学校施設の改善を計画的に進めるとともに、児童・生徒が主体的に学べる教室環境づくりに努めます。また、学校規模の適正化に努めます。

項 目	通学区域設定・変更事務		担当課	学校教育課	
事業内容	・毎年集計している児童・生徒数の推計を参照し、将来の推計から増加が見込まれる学区については、「大和市立小中学校規模適正化基本方針」のもと、学校運営等が円滑に適切に行われるよう学区の編成・通学区域の弾力的運用の実施地域の増減、施設の増築等を図りながら、学校規模の適正化に努めます。				
	年次計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
通学区域の弾力的運用件数 (小・中合計)	計画	80 件	80 件	80 件	80 件
	実績	56 件	64 件	65 件	56 件

項 目	学校トイレ改修		担当課	教育総務課	
事業内容	・文部科学省の補助金を活用し、中学校 1 校のトイレ改修を実施したほか、14 校の一部フロアにおける男子トイレの完全個室化、12 校の体育館のトイレ改修を実施しました。 ※学校トイレ改修に当たっては、床の乾式化や便器の洋式化を図ると共に、バリアフリー化等の整備を進めてきましたが、平成 30 年度で校舎のトイレ改修工事が完了しました。				
	年次計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
改修工事	計画	下福田小、福田小、文ヶ岡小、大和東小、下福田中	下福田小、福田小、文ヶ岡小、大和東小、下福田中	中央林間小、引地台小、緑野小、上和田小、南林間中、鶴間中	柳橋小、鶴間中、柳橋小、鶴間中、男子個室化(16校)、体育館(13校)
	実績	平成 28 年度に事業延伸	下福田小、福田小、文ヶ岡小、大和東小、下福田中	中央林間小、引地台小、緑野小、上和田小、南林間中、鶴間中	鶴間中、男子個室化(14校)、体育館(12校)

項 目	学校施設老朽化に伴う大規模改修		担当課	教育総務課
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・良好な教育環境を維持していくため、老朽化した校舎を計画的に改修ができるよう、整備計画に基づき工事を行います。 ・大野原小は、平成 30 年度から 2 か年の大規模改修工事を実施し、併せてエレベーターを設置し、バリアフリー化を図ると共に、太陽光発電設備の設置や、グラウンド改修工事を実施するなど、教育環境の整備を進めていきます。 ※施設の老朽化等の状況により、計画策定時の年次計画を変更します。			
年次計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
桜丘小	計画	工事(2/2)		
	実績	工事(2/2)		
渋谷小	計画	実施設計	工事(1/2)	工事(2/2)
	実績	実施設計	工事(1/2)	工事(2/2)
大野原小	計画			実施設計
	実績			実施設計
鶴間中	計画			実施設計
	実績			-

項目	学校防音設備整備		担当課	教育総務課
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機騒音を軽減し良好な室内環境の下での教育を実現するため、工事を行います。 ・下福田中は、平成 29 年度から 2 か年の防音設備整備工事を実施しました。 ・大野原小は、平成 29 年度に実施設計を行い、平成 30 年度から 2 か年の防音設備整備工事を実施しています。 <p>※北大和小学校では児童数の増加による教室不足を解消するため、増築並行防音工事を行っています。また、鶴間中学校は施設の老朽化等の状況により、防衛省との調整の結果、工期の見直しが必要となったことから、計画策定時の年次計画を変更します。</p>			
年次計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
北大和小	計画		実施設計（増築）	工事(1/2)
	実績		実施設計（増築）	工事(1/2)
桜丘小	計画	工事(2/2)		
	実績	工事(2/2)		
渋谷小	計画	実施設計	工事(1/2)	工事(2/2)
	実績	実施設計	工事(1/2)	工事(2/2)
大野原小	計画		実施設計	工事(1/2)
	実績		実施設計	工事(1/2)
文ヶ岡小	計画	実施設計（増築） 工事（増築）		
	実績	実施設計（増築） 工事（増築）		
南林間中	計画	実施設計	工事(1/2)	工事(2/2)
	実績	実施設計	工事(1/2)	工事(2/2)
下福田中	計画		実施設計	工事(1/2)
	実績		実施設計	工事(1/2)
鶴間中	計画			実施設計
	実績			-

本施策にかかわる学校の取り組み事例

1. 日常的に校舎内外の施設を確認し、必要に応じて教育委員会に修繕を依頼するなど、良好な教育環境が整えられるよう維持管理に努めています。
2. 児童・生徒の学校生活にできるだけ支障が無いよう、また、より効果的な工事となるよう、関係者と密に協議、調整しています。

▼施策の方向2-5 教職員の教育研究の推進と研修の充実を図ります

人格的資質・課題解決力・授業力など、教職員の資質・能力の向上や学校の教育力を高める研修の充実を図ります。また、校内研修としてOJTの活用を図るなど、“学びつづける教職員”をめざし、はたらきかけます。

項目	教職員研修		担当課	指導室・教育研究所	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教職経験に応じた研修や、校長・教頭などの職責に応じた研修に加え、専門性を高める研修（希望研修及び各校1名以上の選出研修）を行いました。 ・主に希望研修講座として人格的資質向上研修講座、課題解決力向上研修講座、授業力向上研修講座を11回行いました。 				
	<p>「めざすべき教職員像の3要素」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人格的資質・情熱：教職に対する資質・情熱を喚起します。 ○課題解決力：子どもや社会の変化による新たな課題へ対応できる力を養います。 ○授業力：分かりやすい授業実践力を身につけます。 				
				<p>“教職員研修の様子”</p>	
年次計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
各種研修会の実施	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	研究所：11回 指導室：45回	研究所：11回 指導室：45回	研究所：11回 指導室：45回	研究所：11回 指導室：45回

項目	教育研究支援		担当課	指導室	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校に対し、「今日的な教育課題の解決に向けた研究」や「小中連携に関する研究」、「各学校の校内研究の質的向上」などに関する教育研究を委託しました。 ・市内教職員の横断的な研究組織に対し、補助金等を交付しました。 				
	<p>※小・中学校教育研究会は、各部会で年4～6回にわたり、各年度設定したテーマについて研究し、その成果を機関誌にまとめ報告します。</p>				
年次計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
研究委託	教育課題研究推進委託	計画	7校	7校	7校
		実績	7校	7校	7校
	その他	計画	21校	21校	21校
		実績	21校	21校	21校
市小・中学校教育研究会等への助成	計画	38部会	38部会	38部会	38部会
	実績	38部会	38部会	38部会	38部会

項目	学力向上対策の推進〔再掲〕	担当課	指導室		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後寺子屋やまと *コーディネーターや学習支援員を配置し、放課後の時間を利用し、全小学校の全学年を対象に、空き教室等で児童の予習・復習の支援を行います（週3回）。 ・授業力向上支援 *コーディネーターによる教員の支援を継続的に実施し、特に経験の少ない職員の授業力向上に向けたアドバイス等を行います。 ・夏休みの学習会（夏休み寺子屋やまと） *コーディネーターや学習支援員が、地域のボランティアの協力のもと、夏季休業期間を利用して、小学校の教室等で、児童の学習支援を行います。 ・中学校寺子屋 *コーディネーターや学習支援員を配置し、授業や放課後の学習支援を行いました。 また、中学1年生の数学と英語の授業に、非常勤講師を配置し、チームティーチングや少人数指導など、きめ細やかな指導をしました。 				
	年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
放課後寺子屋やまとの参加児童数（市内・週当たり）	計画	800人	800人	1,000人	1,000人
	実績	870人	1851人	2193人	2260人
教員の授業力向上のための支援回数（月当たり）	計画	20回	20回	20回	20回
	実績	20回	22回	23回	22回
夏休みの学習会の実施	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	実施

項目	教科における体験的活動の推進	担当課	指導室・教育研究所		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領の趣旨に沿った体験的な学習、問題解決的な学習の充実に向けて、教職員対象の研修会や訪問指導を行いました。 *理科「江の島の自然観察」 				
	年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
体験的な学習を踏まえた授業力向上研修の開催回数	計画	1回	1回	1回	1回
	実績	2回	指導室：28回 研究所：2回	指導室：28回 研究所：2回	指導室：28回 研究所：1回
要請訪問時に指導・助言	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	4回	6回	7回	7回

項 目	学校訪問による指導〔再掲〕	担当課	指導室			
事業内容	<p>・学校が創意工夫して教育課程の編成を行えるよう、指導主事等が学校を訪問し、指導方法をはじめ、教育全般にわたり指導・助言を行いました。</p> <p>※計画訪問：学校教育全般にわたる諸問題を把握し、専門的事項（年ごとにテーマを設定）について、指導助言を行います。</p> <p>※要請訪問：授業実践や校内研究、教育課程に関する指導助言を行います。</p>					
	年次計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
計画訪問の実施回数	計画	28 回	28 回	28 回	28 回	
	実績	28 回	28 回	28 回	28 回	
要請訪問の実施回数	計画	42 回	42 回	42 回	42 回	
	実績	87 回	84 回	57 回	45 回	

本施策にかかわる学校の取り組み事例

1. 校内研究推進委員会を中心に、研究テーマに沿って授業研究を中心に評価と指導の一体化について研究を推進しました。
2. 毎月 1 回以上の校内研究の実施及び各学年 1 回の研究授業を行い、各クラスで事業実践を行う研究会を実施しました。
3. ユニバーサルデザイン化を意識した全職員による授業研究と校内研究会の充実を図りました。
4. 小中の交流活動を充実させ、さらなる発展に向けて研究協議や意見交換をし、共通認識を図ることで、今後の取り組みに役立てました。

▼施策の方向2-6 教員が子どもに向き合える環境づくりに努めます

地域の方々及びスクールアシスタントなどの非常勤職員によるサポート、校務用PCの一人1台の整備、校務・組織の見直しなどを進め、教職員が子どもと向き合う時間の確保に努めます。

項目	非常勤講師派遣	担当課	学校教育課		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・病気や介護、研修などにより教職員が短期間（概ね4日から2週間未満※）不在となり、学校の授業に支障をきたす場合、速やかに非常勤講師を任用し、学校に派遣します。 ※県費非常勤講師の派遣対象外 				
	年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
派遣日数	計画	11日程度	11日程度	11日程度	11日程度
	実績	4日	19日	16日	18日

項目	教職員健康診断	担当課	保健給食課		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・疾病の早期発見と予防、健康の保持を図るため、教職員の健康診断のほか、メンタルヘルス講座を実施しました。 ・教職員健康診断 実施日：7月24日、8月8日、8月17日 受診者数：652人 ・教職員対象ストレスチェック 実施月：9月 調査票提出者数：952人 				
	年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教職員健康診断の実施	計画	3日	3日	3日	3日
	実績	3日	3日	3日	3日
教職員対象メンタルヘルス講座の開催	計画	1回	1回	1回	1回
	実績	1回	1回	1回	1回
教職員対象ストレスチェックの実施	計画	-	1回	1回	1回
	実績	-	1回	1回	1回

項目	教育用コンピュータ整備		担当課	教育研究所	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年度に整備した小学校校務用コンピュータについて、リース期間の終了に伴い、更新しました。 授業や校務における教員の ICT 活用能力向上を図るとともに、授業支援や児童生徒の ICT 活用時の支援を行うため、引き続き ICT 支援業務委託を実施しました。 ※ICT 支援員：情報通信技術の活用を普及・定着させるための外部人材。				
年次計画		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
コンピュータ整備	計画	既存コンピュータの管理・運用	中学校職員系・小学校児童系校内 LAN コンピュータ機器の更新	小学校職員系校内 LAN サーバ機器の更新	小学校職員系校内 LAN コンピュータ・中学校コンピュータ教室機器の更新
	実績	小中学校職員系・小学校児童系校内 LAN コンピュータ機器の整備	小中学校職員系・小学校児童系校内 LAN コンピュータ機器の整備	小学校職員系校内 LAN サーバ機器・コンピュータの更新	小学校職員系校内 LAN コンピュータ・中学校コンピュータ教室機器の更新
ICT 支援員の配置	計画	各校 週 1 日	各校 週 1 日	各校 週 1 日	各校 週 1 日
	実績	各校 週 1 日	各校 週 1 日	各校 週 1 日	各校 週 1 日

項目	教育ネットワーク運用管理事業		担当課	教育研究所	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 教育ネットワークを正常に維持管理することにより、学校間、校内の情報の共有及び情報通信を活用した授業や校務の円滑化を図りました。 校内事務処理の一元化・標準化により、校務の負担軽減を図り、教職員の時間を確保することで、児童・生徒一人ひとりに向き合う時間をより多く確保し、教育の質の向上を図るため、校務支援システムを正常に維持管理しました。 IT 資産管理システムの運用を開始し、教育ネットワークの IT 資産を適正に管理することでセキュリティの質を高めました。 				
年次計画		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
教育ネットワーク運用管理	計画	校務支援システム整備	校務支援システム運用・管理	校務支援システム運用・管理	校務支援システム運用・管理
	実績	・校務支援システム構築・運用管理 ・教育ネットワーク運用管理	・校務支援システム運用管理 ・教育ネットワーク運用管理	・校務支援システム運用管理 ・教育ネットワーク運用管理 ・IT 資産管理システム構築試験運用	・校務支援システム運用管理 ・教育ネットワーク更新・運用管理 ・IT 資産管理システム構築運用管理

本施策にかかわる学校の取り組み事例

1. 校務支援システム推進委員会作成の運用の手引きにより、業務の標準化を図っています。
2. 教務担当やネットワークリーダー、学校評価担当が校務支援システムの積極的な活用を促し、円滑に運用しています。
3. 校内の衛生推進者(教頭)が中心になり、労働安全衛生管理体制の推進に努めています。

施策の方向2—1 創意ある教育課程の編成に向けて支援します		[施策の達成度] B					
<p>* 施策の成果 * -----</p> <p>① 計画訪問における各校の重点項目や教育課程の工夫の把握、要請訪問における委託研究や校内研究を具現化する授業の参観や校内研究会への参加により、当該校の取り組みや今後の方向性について指導・助言を行いました。この結果、学習指導要領の趣旨を踏まえた授業展開や校内研究の質的向上が見られました。</p> <p>② 教育委員会では、これらの工夫を情報提供するとともに、教職員間での情報交換の機会を多く持つため、さまざまな研修会でグループ協議のテーマとして設定することで、各校で更なる取り組みの工夫が進められるよう支援しています。</p> <p>③ 学校では、教育委員会や他校からの情報提供による取り組みを、自校の実態に合わせ工夫改善し、教科の横断的な学習を組み入れるなどすることで効果を出しています。</p> <p>* 今後の課題 * -----</p> <p>① 計画訪問や要請訪問によって、学校が重点課題として捉えている内容を共有し支援する等、課題解決に向けた取組を継続していく必要があります。</p> <p>* 成果指標に対する評価 * -----</p> <p>● 各学校では、「縦割り活動を通したリーダーシップ・フォロワーシップの育成」「ゆっくりと読書に取り組める時間を作るための時間割の工夫」「計画的に漢字学習に取り組む朝の時間の確保」など、自校の学校目標達成に向け創意・工夫のある教育活動に取り組んでいます。また、保護者の協力による「家庭学習」の充実に向けた実践など、児童・生徒の実態を把握し、より効果的な工夫が見られます。</p>							
成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
創意ある教育課程を編成している学校数	校	28	28	28	28	28	28

施策の方向2—2 活力ある、開かれた学校運営が進められるよう支援します		[施策の達成度] B					
<p>* 施策の成果 * -----</p> <p>① 「学校へ行こう週間」を多くの方に見学してもらえるように、教育委員会のホームページに公開するなど情報提供に努めています。各学校で行われている教育活動を地域・保護者に幅広く公開することで、学校に対する地域からの理解や協力が得られています。</p> <p>② 学校へ派遣した、県スクールライフサポーターや協定を結んだ大学の学生が、児童・生徒への学習支援の担い手として活躍しています。</p> <p>* 今後の課題 * -----</p> <p>① 教育委員会では、学校支援ボランティア人材バンクに登録していただいている方々の名簿を冊子にして各学校へ配付していますが、これまで以上に、地域と連携し、学校の運営に関して協力できる方の人材確保や情報発信に努めていきます。</p>							

*** 成果指標に対する評価 ***

- 「学校評議員の来校日数」は減少しておりますが、最終目標値を達成しています。各学校の重点事業をテーマに設定するなど、具体的な教育活動に対しての意見をいただき、より良い教育環境や教育活動に繋がられるよう、今後も内容を充実していきます。

成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
学校評議員の 来校日数	日	5.4	6.5	11.5	11.5	8.0	8

施策の方向2—3 「安全と安心」に守られた学校の環境づくりを進めます

[施策の達成度] **B**

*** 施策の成果 ***

- ① 学校PS メールでは、不審者情報だけでなく、自然災害に伴う登下校の情報、さらに、学校行事や学校との連絡事項などの有効な情報を発信しています。登録世帯数は12,795件（登録率90%）となり、登録率は横ばいです。不審者情報については各家庭へ情報を伝達するとともに、関係各課との情報共有を図り、児童・生徒の安全対策に役立っています。
- ② 安全で効率的に給食を提供するために、南部調理場受水槽等改修工事、中部調理場空調設備更新工事など7件の改修工事を行いました。
- ③ 「異物混入事故防止対策&対応マニュアル」に基づき、調理機器・器具等の管理を徹底するとともに、委託業者との情報交換会を定期的で開催するなど再発防止に努めています。
- ④ 給食の食材は国内産を基本として、遺伝子組み換えがされていないものを使用し、食品添加物を極力避けるなどの取り組みにより、安全・安心な給食を提供できています。

*** 今後の課題 ***

- ① 学校PS メールで配信する情報については、関係各課のほか、広く関係機関とも継続して共有することで、より有効な活用を進めていく必要があります。
- ② 児童・生徒の登下校における、災害や不審者等からの安全確保の対策を進めていく必要があります。
- ③ 給食を安全かつ安定的に提供するため、総合機器点検の結果を踏まえ、計画的に調理機器等を更新しています。機器により購入時期や耐用年数等が異なるため、継続的に点検及び更新をしていく必要があります。

*** 成果指標に対する評価 ***

- 各校での AED を使用した応急手当講習会の講師となる「応急手当普及員数」は、有資格者が各学校で応急手当研修を実施するなど、普及に努めてきたことから、最終目標値を達成することができました。応急手当普及員の資格が3年で失効することや、資格を取得するための研修会には受講定数があることから、今後も啓発活動に努め有資格者数を維持していく必要があります。

成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
応急手当普及員数	人	63	112	96	99	113	112

*** 施策の成果 ***

- ① 通学条件の均衡及び保護者の負担軽減を図るため、文ヶ岡小学校区から光丘中学校に電車を利用して通学する生徒の保護者を対象に、通学費の補助を行っています。
- ② 鶴間中のトイレ改修を行い、床の乾式化や便器の洋式化のほか、一部フロアにおける男子トイレの完全個室化を完了しました。
- ③ 平成29年度から2か年で、下福田中の学校防音設備整備工事を行いました。
- ④ 平成30年度から2か年で、北大和小の増築併行防音工事、大野原小の大規模改修・学校防音設備整備工事を行っています。
- ⑤ 平成27年度に策定した、小中学校の学校規模や通学範囲に関する「大和市立小中学校規模適正化基本方針」に基づき、個々の学校規模の適正化や教育環境の整備を図っています。

*** 今後の課題 ***

- ① 施設の老朽化が進む中、補助金の動向にも注視しつつ優先順位を見直し、改修年次計画を策定することで、適正な時期に改修を進めていきます。
- ② 北大和小は、児童数の増加に伴う教室不足を解消し教育環境の向上を図るため、平成30年度から2か年で増築工事を行っています。他の学校についても児童推計を注視しつつ、適切な学習環境の確保を図っています。

*** 特記事項 ***

- ① 小中学校の老朽化したトイレ改修に併せ、男子トイレの1箇所を完全個室化するトイレ改修が完了し、学校で快適に排便ができる環境整備を行いました。

*** 成果指標に対する評価 ***

- 日常的な修繕要望に対する「修繕必要施設の改善割合」は前年度と比べ0.4ポイント増加しました。施設の老朽化が進み、補修要望が増えていますが、営繕作業員による補修や業者委託等により予算を有効的に活用し、効率的な補修処理を行うことができました。今後も効率的・効果的な整備に向け、引き続き取り組んでいきます。

成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
修繕必要施設の改善割合	%	86.0	84.1	89.9	86.9	87.3	90.0

*** 施策の成果 ***

- ① 委託研究として研究期間3年間の教育課題研究推進校3校、2年間のふれあい教育実践研究推進校3校、1年間の小・中連携実践研究推進校1校を定めています。これにより、該当校では、組織的、実践的な研究や地域の特性を生かした研究、小中連携をテーマにした研究などを行い、児童・生徒の学力向上や規範意識向上などに役立てています。
- ② 今日の教育課題に取り組むため、教職員の視野を広げる研修講座や研究授業や提案授業の参観を組み入れた研修講座を開催し、日々の授業や教育活動に反映させることができています。
- ③ 各校の代表者が参加する研修は、その内容を各校の教員一人ひとりへ周知することや、若手教員の増加による経験不足を補う知識を周知することに課題があったことから、教育委員会の指導主事が学校へ出向きおこなう訪問研修を、全小中学校で実施しました。訪問研修により、学校全体での共通理解や認識につながり、児童・生徒指導等に生かされております。

*** 今後の課題 ***

- ① 学校教育における課題や、令和2年度より順次始まる新学習指導要領への対応が急務となっています。経験の浅い教員が増える中、学校内でのOJTのみでは限界があり、教員自らが課題意識を持ち、課題解決のために行動することができるよう実践力を身に付ける研修を実施する必要があります。
- ② 子どもたちが、将来に渡り必要とされる能力である「プログラミング的思考」を培うことを目的に、プログラミングに触れる場を設定するとともに、令和2年度より小学校に導入されるプログラミング教育を見据え、教職員への研修を行う必要があります。

*** 特記事項 ***

- ① 教員自らが課題意識を持ち、課題解決のために行動することができる実践力のある教員を育成するために平成30年度から実践力向上研修部会を設置しました。市外・県外における研修会への参加や施設の視察が行われ、課題解決へ向けた主体的な活動となりました。
- ② 小学校の新学習指導要領に示されたプログラミング教育に対応するため、教員向けに集合研修1回と講師が学校に出向きパソコンルームで実習を伴う研修を各校2回実施しました。

*** 成果指標に対する評価 ***

- 「校内研究に際し指導主事派遣要請をした件数」は45回と、昨年より減少となりました。指導主事の要請訪問では、学力向上の取り組みについて研修を行うとともに、学習指導要領についての確認を行いました。派遣要請の件数が減少した理由は、学校が抱える喫緊の課題（いじめ問題等）について、教育委員会から訪問する研修（84回）を積極的に行った影響によります。

成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
校内研究に際し、 学校が指導主事 派遣要請をした件数	回	42	87	84	57	45	64

*** 施策の成果 ***

- ① ハード面での環境整備に合わせ、授業での一層の有効活用を図るため、ICT 支援員を各校週 1 日配置し、授業や校務、児童生徒の ICT 活用時の支援などを効果的に行いました。
- ② 校務支援システムを導入したことにより、通知票作成など、教員の校務の効率化に効果が表れています。また、校務支援システム推進委員会を組織し、学校の要望等も踏まえながら円滑な運用に向けた検討を進め、運用の手引きを改定しました。
- ③ メンタルヘルスに関する研修会を開催し、教職員のメンタル不調の予防等に努めています。
- ④ 教職員を対象としたストレスチェックを実施しました。ストレスチェックの集団分析結果の総合判定としては、全国平均を下回り、比較的良好な結果でした。今後もストレスチェックにより教職員の心の健康保持を図っていきます。
- ⑤ 大和市教職員の業務改善に関する検討部会を設置し、教職員の働き方の見直しとして、夏休み期間中 3 日間の学校閉庁日を設定しました。また、パソコンの ON・OFF による出退勤管理を通し、勤務時間に関する意識改革を図りました。

*** 今後の課題 ***

- ① 平成 28 年度から本格稼働した校務支援システムについては、学校での活用が図られました。平成 30 年度に教職員に対して実施したアンケート結果も踏まえながら、今後も情報の一元管理によるセキュリティの確保、校務負担の軽減に伴う教育の質の向上に努めていく必要があります。
- ② 非常勤講師の急な派遣要請について、特に中学校においては、教科によっては対応できない場合もあるため、幅広い人材の確保に努める必要があります。

*** 成果指標に対する評価 ***

- 「教職員の健康診断・人間ドック受診率」は 97.2%と、前年度に比べ減少しました。引き続き、健康診断受診の呼びかけを強化するとともに、受診しやすい日程で計画し、実施していきます。

成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
教職員の健康診断・人間ドック受診率	%	95.9	96.7	97.7	98.7	97.2	100.0

基本目標 2 創意に満ち、活力ある学校づくりを進めます

[総合評価] B

[基本目標2に対する評価、及び目標達成に向けた施策の展開方針]

教育研究については、教育委員会からの教育課題研究や教育の情報化の研究委託のほかにも、各校の創意工夫により今日的な課題に対する研究が行われています。市全体として、子どもたちにとってより良い学校づくりが一層進むよう、教育委員会でも研究成果の普及に努めていきます。

平成 28 年度に本格稼働を開始した校務支援システムが、より円滑に運用されるよう、校務支援システム推進委員会で検討を進め、運用の手引き（第 4 版）を更新しました。また、教職員にアンケートを取り成果や課題を整理しました。本来の目的である、教育の質の向上と、子どもたちと向き合う時間の確保につながるよう、引き続き、教育委員会としても支援していきます。

また、課題を抱える学校規模の問題に取り組むために策定した「大和市立学校規模適正化基本方針」を基に、短期的・長期的の両側面から検討を進め、子どもたちにとってより良い教育環境の整備に努めています。

各施策の方向に向けた取り組みを行うことで、概ね目標とする成果が表れています。引き続き、地域や家庭の協力を得ながら、創意に満ち活力ある学校づくりを進めていきます。

基本目標3 家庭との連携を充実し、生きる力の基礎をはぐくみます

家庭は、子どもにとって、日々の暮らしの中で心とからだを健やかにはぐくむ重要な場であるとともに、安心できる場所です。

学校教育において、学校・家庭間の連携を一層進めることで、基本的な生活習慣や、人への信頼や人とかかわる力の基礎をはぐくみに努めます。

■実施計画掲載事業と平成30年度の実績

▼施策の方向3—1 学校と保護者との連携を深めます

基本的な生活習慣・規範意識、読書の習慣などについて、家庭と連携を深める中で定着をめざします。

また、保護者の協力による授業や校外活動における安全確保、保護者同士の交流会設定など、学校と保護者の関係を深める支援に努めます。

項 目	教育委員会広報誌発行	担当課	教育研究所			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育について地域全体で理解をいただくとともに、教育委員会の施策や学校の特色ある教育活動について、市民に広く周知するため、教育委員会広報誌、ビジュアル版「大和の教育」「まなびやまと」及び「こども版まなびやまと」を発行しました。 広報誌の発行を通して保護者と連携した学校教育推進のため、学習会への参加や活動への協力を働きかけました。 					
	※学校やPTAが開催する講演会に対し、講師を紹介するなど、連携推進に向けて支援します。					
	年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
ビジュアル版「大和の教育」の発行(75,500部)	計画	1回	1回	1回	1回	
	実績	1回	1回	1回	1回	
「まなびやまと」の発行(75,500部)	計画	2回	1回	1回	1回	
	実績	2回	1回	1回	1回	
「こども版まなびやまと」の発行(19,000部)	計画	-	1回	1回	1回	
	実績	-	1回	1回	1回	

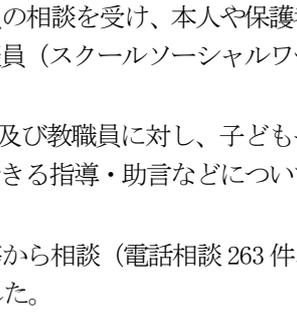
本施策にかかわる学校の取り組み事例

1. 広報誌をもとに話題のやりとりを通して保護者や地域の方との関係を密にし、信頼関係の構築に努めています。
2. 学校ホームページ、学校・学年・学級だより、給食だより等の媒体を活用するなど、学校内の情報の発信に努めています。

▼施策の方向3—2 保護者の子ども理解を深める取り組みを推進します

保護者を対象とした学習会や、親子で参加できるイベントなどを開催し、子ども理解につながる情報を提供するとともに、基本的な生活習慣の確立を支援する取り組みを進めます。また、相談体制の充実により、悩みや不安を抱える家庭を支えていきます。

項目	親子料理教室	担当課	保健給食課		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 家庭における食に対する意識を高めるとともに、親子の絆を深めることができるよう、親子料理教室を開催しました。 		“親子料理教室”		
親子料理教室の開催回数	計画	2回	2回	2回	2回
	実績	2回	2回	2回	2回

項目	青少年相談	担当課	青少年相談室		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 青少年自身あるいは青少年の問題行動に悩む保護者や教職員の相談を受け、本人や保護者等に対して支援を行います。さまざまな相談に対し、専門相談員（スクールソーシャルワーカー（SSW）・心理カウンセラー）、相談員などが対応しました。 不登校や発達障害等の問題を持つ児童・生徒を抱える保護者及び教職員に対し、子どもへの関わり方、保護者としてできる支援・援助、教職員としてできる指導・助言などについて医療相談員（医師）による個別相談を行いました。 いじめや不登校などで悩んでいる児童・生徒やその保護者等から相談（電話相談263件、来室相談394件）を受け、その課題解消に向けた支援をしました。 				
SSW・心理カウンセラーの対応件数（一人平均・月当たり）	計画	40件	50件	50件	50件
	実績	33件	38件	38件	49件
派遣相談員の対応件数（学校当たり・月当たり）	計画	18件	18件	18件	18件
	実績	26件	31件	35件	29件
「医療相談員（医師）」による個別相談	計画	8回	8回	8回	8回
	実績	8回	8回	8回	8件

項 目	市民・保護者・教職員対象講座	担当課	青少年相談室・ 教育研究所		
事業内容	<p>・保護者に限らず、教職員や青少年関係団体関係者をはじめとする、多くの市民の方々の子ども理解を深めるため、抱える課題に応える講演会を開催しました。</p> <p>* 青少年相談研修会 いじめ・不登校など学校内の課題解決力の向上を図るため、教職員を対象とした「学校での児童虐待事例への対応について」、「不登校児童・生徒への支援について」の研修会を実施しました。※参加者数：54名</p> <p>* 「不登校を考える保護者会」 市内小中学校に通学している児童・生徒の保護者を対象に、不登校状態の改善に向けて共に考え、交流するための保護者会を開催しました。※参加者数：35名</p> <p>* 青少年健全育成講演会 「家族関係を基にした子どもや家庭への支援」※参加者数：89名</p> <p>* 教育講演会「気になる子どもの理解と対応 ～話しているだけで子どもがよくなる対話法～」 ※参加者数：59名</p> <p>* 教職員向け研修講座の中に保護者、市民を対象とした講座を3講座開催しました。 「自尊感情を育てるいのちの授業」 ※参加者数：46名 「学ぶ力をつける心と脳のしくみ ～実験心理学からの最新の知見～」 ※参加者数：65名 「未来のエンジニアである子どもたちにつけさせたい力 ～A I ・ロボットの開発を通して～」 ※参加者数：23名</p>				
	年次計画	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
青少年健全育成講演会	計画	1 回	1 回	1 回	1 回
	実績	1 回	1 回	1 回	1 回
不登校を考える保護者会	計画	3 回	3 回	3 回	3 回
	実績	3 回	3 回	4 回	4 回
特別相談員による研修	計画	5 回	5 回	5 回	5 回
	実績	5 回	7 回	9 回	4 回
教育研究所教育講演会	計画	1 回	1 回	1 回	1 回
	実績	1 回	1 回	1 回	1 回

本施策にかかわる学校の取り組み事例

1. 子育てに関し、懇談会の中で話し合いの場を設けたり、講演会を開催したりしています。
2. 学校に派遣された相談員やスクールカウンセラー、不登校児童支援員、不登校生徒支援員と連携し、保護者の相談に応じているほか、スクールソーシャルワーカーや心理カウンセラーなどと連携し、保護者及び児童・生徒の悩みや不安を解消できるよう対応しています。

施策の方向3—1 学校と保護者との連携を深めます		[施策の達成度] B					
* 施策の成果 *							
① 教育委員会の行う新しい取り組みや変更点について「ビジュアル版大和の教育」を、学校の特色ある教育活動について「まなびやまと」を発行し、市民に広く周知しました。学校教育施策の方向性や子どもの学びの姿などの情報を保護者と共有することで、教育行政や学校教育の取り組みへの理解を深めることにつながっています。							
② 「こども版 まなびやまと」を発行し、児童・生徒を通して、家庭において話題となる記事を掲載し、学校教育について理解をいただける材料となるよう努めました。また、他の学校の学習や行事の取り組みを児童・生徒に向けて発信しました。							
③ 学校独自の情報をタイムリーに発信することが重要であり、学校ホームページの活用推進を呼びかけました。また、ホームページの発展などについて、ICT支援員による支援を行いました。							
④ 保護者や地域の方々などの協力による「安全教育」「読み聞かせ」「キャリア教育」などの実践を通し、連携強化に努めました。							
* 今後の課題 *							
① 学校から家庭への情報発信は行っていますが、家庭が求める情報に対して検討する必要があります。							
* 成果指標に対する評価 *							
● 「学校から家庭への連絡や情報提供が十分されていると感じている小学校保護者の割合」は、前年度と同程度となり、最終目標値を達成しました。きめ細かい情報提供に努めていきます。							
成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
学校から家庭への連絡や情報提供が十分されていると感じている小学校保護者の割合	%	81.3	92.1	91.8	91.4	90.7	90.0

施策の方向3—2 保護者の子ども理解を深める取り組みを推進します		[施策の達成度] B	
* 施策の成果 *			
① 教育や青少年の健全育成等に関する講演会を開催することで、保護者をはじめ、多くの市民に対し、子どもへの理解を深める機会を提供できました。今後も、抱える課題に応える講演会を開催していきます。			
② 「不登校を考える保護者会」の開催回数を、4回開催し、不登校の児童生徒の保護者が不登校状態の改善に向けて、特別相談員の助言やお互いの思いを語る機会を提供することができました。			
③ 研修会による相談員の資質・能力向上や、地区ごとに支援会議を行うこと等によって相談活動が向上しています。また、専門相談員が学校を訪問し積極的な連携を行うことで課題の早期解決を図っています。			
④ 夏休みに児童・生徒とその保護者を対象に「夏休み親子料理教室」を2回開催し、食に対する理解を深め、親子のふれあいの場を提供することができました。			
⑤ 医療的ケアについてのニーズが高まってきていることから、看護師派遣を行いました。			

今後の課題

- ① 相談業務と合わせて、不登校など児童・生徒に関する様々な課題をテーマとした研修会や保護者をさらに充実させ、保護者への支援を幅広く行っていく必要があります。
- ② 不登校や発達障害等について、医療相談に対するニーズに応じた実施回数等について検討する必要があります。

成果指標に対する評価

- スクールソーシャルワーカーについては、その専門性を活かし、家庭、学校、地域の関係機関が連携することにより、複雑化した悩みや不安を抱える児童・生徒とその保護者に対して、課題解消に向けた支援を行ってまいりました。今後も学校と連携して児童・生徒の情報を共有することにより、不登校など児童・生徒の抱える課題の早期対応に努めてまいります。

成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
スクールソーシャルワーカーがかかわるケース数	件	6	133	125	136	115	25

基本目標 3 家庭との連携を充実し、生きる力の基礎をはぐくみます

[総合評価] B

[基本目標3に対する評価、及び目標達成に向けた施策の展開方針]

教育委員会から教育施策や市内小中学校の教育活動の様子等について、広報誌やホームページを通してや市民や学校へ発信しています。

学校から家庭への情報提供については、各校が工夫して丁寧に行っています。引き続き、時宜にかなった情報発信を行い、様々な場面で家庭との連携を深められるように努めていきます。

青少年相談室における相談件数が増加しています。相談員の専門性を活かしてチームで支援を行うことや、学校に訪問し積極的な連携を行うことにより、課題の早期対応を図ってまいります。今後も丁寧な対応と事務の効率化を一層心がけるとともに、相談員の資質向上を図ってまいります。

家庭が子どもの心の拠り所であり、子どもたちのことを第一に考えられる場であるよう、教育委員会としても、親子の触れ合いをサポートする機会を提供するとともに、青少年に係る多様な悩みを相談しやすい体制として、引き続き、学校や関係機関との連携を強化し、家庭を支える環境づくりを進めてまいります。

基本目標4 地域の力を生かした活動を充実し、生きる力をはぐくみます

子どもは地域で育ちます。異年齢の子どもや経験豊かな人々とのふれあいにより、生きる知恵と社会性を身につけ、思いやりの心をはぐくみます。

学校・地域間の連携を一層進めることで、児童・生徒の活動の充実を図るとともに、地域全体で子どもをはぐくむ環境づくりを進めます。

■実施計画掲載事業と平成30年度の実績

▼施策の方向4—1 地域社会と協働した学校教育を推進します

読み聞かせボランティアをはじめとする学校支援ボランティアなど、地域人材を講師とした教育活動の展開を図ったり、まち探検や職場体験など地域の中で教育活動を展開したりすることで、地域の方々の協力のもと、特色ある学校運営を進めます。

項目	教育委員会広報誌発行〔再掲〕	担当課	教育研究所		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育について地域全体で理解をいただくとともに、教育委員会の施策や学校の特色ある教育活動について、市民に広く周知するため、教育委員会広報誌、ビジュアル版「大和の教育」「まなびやまと」及び「こども版まなびやまと」を発行しました。 広報誌の発行を通して保護者と連携した学校教育推進のため、学習会への参加や活動への協力を働きかけました。 <p>※学校やPTAが開催する講演会に対し、講師を紹介するなど、連携推進に向けて支援します。</p>				
	年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ビジュアル版「大和の教育」の発行（75,500部）	計画	1回	1回	1回	1回
	実績	1回	1回	1回	1回
「まなびやまと」の発行（75,500部）	計画	2回	1回	1回	1回
	実績	2回	1回	1回	1回
「こども版まなびやまと」の発行（19,000部）	計画	-	1回	1回	1回
	実績	-	1回	1回	1回

本施策にかかわる学校の取り組み事例

1. 広報誌をもとに話題のやりとりを通して地域の方や保護者との関係を密にし、信頼関係の構築に努めています。

▼施策の方向4—2 地域全体で子どもをはぐくむ環境づくりを進めます

学校・家庭・地域が、子どもを取り巻く課題を共有できる取り組みを進めます。
また、学校・家庭・地域が、大和市家庭・地域教育活性化会議など社会教育関係諸団体などの地域ネットワークへ参画し、登下校時の見守りや青少年の健全育成のための社会環境浄化活動などを行うことで、地域全体で子どもをはぐくむ環境づくりを進めます。

項目	学力向上対策の推進〔再掲〕	担当課	指導室		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後寺子屋やまと *コーディネーターや学習支援員を配置し、放課後の時間を利用し、全小学校の全学年を対象に、空き教室等で児童の予習・復習の支援を行います（週3回）。 ・授業力向上支援 *コーディネーターによる教員の支援を継続的に実施し、特に経験の少ない職員の授業力向上に向けたアドバイス等を行います。 ・夏休みの学習会（夏休み寺子屋やまと） *コーディネーターや学習支援員が、地域のボランティアの協力のもと、夏季休業期間を利用して、小学校の教室等で、児童の学習支援を行います。 ・中学校寺子屋 *コーディネーターや学習支援員を配置し、授業や放課後の学習支援を行いました。 また、中学1年生の数学と英語の授業に、非常勤講師を配置し、チームティーチングや少人数指導など、きめ細やかな指導をしました。 				
	年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
放課後寺子屋やまとの参加児童数（市内・週当たり）	計画	800人	800人	1,000人	1,000人
	実績	870人	1851人	2193人	2260人
教員の授業力向上のための支援回数（月当たり）	計画	20回	20回	20回	20回
	実績	20回	22回	23回	22回
夏休みの学習会の実施	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	実施

項目	街頭補導	担当課	青少年相談室		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・非行防止、社会環境浄化のため、ゲームセンターや公園等を巡回し、問題行動がある青少年に対しては補導を行いました。 *専門街頭指導員による補導実施件数：304件（前年度294件） *街頭補導従事者数：延べ1,059人（前年度1,007人） 				
	年次計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
街頭補導の実施回数（月当たり）	計画	30回	30回	30回	30回
	実績	25回	25回	25回	25回

本施策にかかわる学校の取り組み事例

1. ふれあい広場やコミセンまつりに参画することで、地域の方々と交流を深めています。
2. 児童・生徒が、地域で行われる清掃活動や美化活動などにボランティアとして積極的に参加するなど、地域の一員としての自覚を持つことにつながっています。
3. 家庭・地域教育活性化会議やPTA と連携し、地域のパトロールに参加しています。

施策の方向4—1 地域社会と協働した学校教育を推進します			[施策の達成度]				A
* 施策の成果 *							
<p>① 専門的な知識や技術を持った地域の方々に学校支援ボランティア人材バンクに登録していただき、各校へ情報提供しています。教科学習のほか、道徳や総合的な学習の時間、人権教育や平和教育などに幅広く活用されています。</p> <p>② 中学校では、キャリア教育の一環として、地域の方を招いて職業講話を実施している学校もあります。自身の体験や専門知識を基にした授業は説得力があり、生徒にとって新鮮で効果的な授業となっています。</p> <p>③ 地域の協力を得る事によって、ゲストティーチャーを活用した授業づくりについて、学校が計画的に取り組めるようになりました。</p>							
* 今後の課題 *							
<p>① 児童・生徒が実体験をしたり、専門家の話を聞いたりすることは、非常に効果的であり、重要な機会となります。今後も、多くの機会が提供できるよう、情報収集や人材確保に努めていく必要があります。</p> <p>② 地域との協働による学校運営の仕組みづくりに向けて、県や他の市町村の取り組みを注視しつつ、研究していく必要があります。</p>							
* 成果指標に対する評価 *							
<p>● 「小学校で授業を実施したゲストティーチャーの1校あたりの人数」は79.8人となり、前年度から減少していますが、最終目標値を達成しています。スポーツ選手や著名人の方の講演を聞いたり、地域の方から地域の環境や歴史を学んだり、様々な場面で活躍していただいています。</p>							
成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
小学校で授業を実施した ゲストティーチャー の1校あたりの人数	人	24	38.2	70.6	86.3	79.8	30

施策の方向4-2 地域全体で子どもをはぐくむ環境づくりを進めます	[施策の達成度] B
----------------------------------	------------

<p>* 施策の成果 *</p> <p>① 小学生を対象に学習支援をする「夏休み寺子屋やまと」を全小学校で実施しました。地域ボランティアの協力により、多くの子どもを受け入れる事ができました。</p> <p>② ゲームセンターや公園等を巡回して、問題行動がある青少年に対しては補導を行うなど街頭補導を実施したり、有害看板等の撤去活動や有害図書区分陳列等調査を行ったりすることで、非行等の防止や地域全体で子どもをはぐくむ社会環境浄化につながっています。</p> <p>③ 小学生の下校時刻に合わせた見守りを、地域の方にご協力をいただき、下校時の安全確保に努めました。</p> <p>* 今後の課題 *</p> <p>① 地域全体で子どもをはぐくむという施策の方向性に適うよう、寺子屋やまとなどのボランティアの恒常的な確保に向け努めていく必要があります。</p> <p>② 地域の中で子どもたちが成長できるよう、ボランティア活動や地域の活動のみならず、地域の行事に関する情報を積極的に発信していく必要があります。</p> <p>③ 青少年を取り巻く社会環境を改善するためには、地域の協力が不可欠です。青少年相談員を中心に、街頭補導や青少年の非行（喫煙、飲酒など）防止活動、小学生の下校時の安全確保を地域全体で着実にを行うため、情報共有等に努めていますが、安全確保等に向けて連携をより密にしていける必要があります。</p> <p>* 成果指標に対する評価 *</p> <p>● 「ボランティア活動や地域の活動に参加したことがある生徒の割合」は、前年度に比べ増加しています。ボランティア経験の大切さや、学校で行っている活動例、地域での取組例を各学校に発信することで、ボランティア活動や地域の活動への参加意識を高められるよう工夫していきます。</p>
--

成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
ボランティア活動や地域の活動に参加したことがある生徒の割合	%	62.0	33.1	36.0	37.1	50.8	70.0

基本目標4 地域の力を生かした活動を充実し、生きる力をはぐくみます	[総合評価] B
-----------------------------------	----------

<p>[基本目標4に対する評価、及び目標達成に向けた施策の展開方針]</p> <p>教育委員会の事業としても、放課後寺子屋やまとや、夏休み寺子屋やまとなどの実施にあたり、地域の方にご協力いただいています。地域の力を生かした活動を一層充実させるため、ゲストティーチャーや中学校部活動の地域指導者等も含めて、様々なボランティアの希望と活躍の場が適合するよう、学校や教育委員会において、それぞれのニーズを継続的に把握、管理していく必要があります。</p> <p>学校が地域に根付き、地域の皆さんと繋がりを持ち、支えていただくことは、変化する社会においてより一層必要であり、その中で子どもたちが様々な年代の方と触れ合い、学ぶことは、大切なことであると考えます。地域の方との日頃からの関わりを大切にするため、学校や教育委員会からの適切な情報発信・情報提供に努めるなど、機会を捉え連携強化を図っていきます。</p>
--

点検・評価シート（２）

大和市生涯学習推進計画

（教育委員会所管分）

◆ 評価の基準について ◆

○施策目標の「総合評価」

A評価	施策目標の実現に向けて、期待を上回る結果が表れている。
B評価	施策目標の実現に向けて、期待された結果が表れている。
C評価	施策目標の実現に向けて、期待された結果が表れていない。

○個別目標の方向の「達成度」

A評価	個別目標の進捗状況が、30年度に期待された結果を上回っている。
B評価	個別目標の進捗状況が、30年度に期待された通りの結果になっている。
C評価	個別目標の進捗状況が、30年度に期待された結果を下回っている。

施策目標1 学習による自己充足を図ります

人は学習することで、心身の充足感を満たすことができます。

生きがいを見つけてそれを実現するために学びを必要とし、その学習過程や学習成果によって、自己充足することができます。

施策目標1では、生涯各期、市民ニーズや現代的課題、スポーツや健康、そして芸術・文化・歴史といった、4つの個別目標に基づき市民一人ひとりが学習によって自己充足できるよう、学習機会の提供をします。

■実施計画掲載事業と平成30年度の実績

▼個別目標1—(1) 生涯各期に合わせた学習機会の提供

- 乳・幼児期に対応する学習機会を提供します。
 - ・保護者同士の交流の場や学習機会を提供することによって、乳・幼児と保護者がともに学び、成長できるような学習機会を提供します。
- 青少年期に対応する学習機会を提供します。
 - ・「生きる力」を養うために、生涯にわたって学び続ける意欲や、自らが考え、判断し、行動できる資質や能力を身につける学習機会や体験活動を提供します。
- 成人期に対応する学習機会を提供します。
 - ・心にゆとりを持ち、さらなる自己開発をめざすために、趣味や教養、就労に関する学習、高齢期に向けての生きがい探しや健康づくりのための学習などさまざまなジャンルに対応した学習機会を提供します。
- 高齢期に対応する学習機会を提供します。
 - ・高齢化に伴う新たなライフスタイルに対応した学習機会として、趣味や教養、健康に関する学習機会のほか、生きがいづくりとしてのボランティアや地域活動に活かせる学習機会についても提供します。

(1)講座等の開催（乳・幼児期）**[担当] 図書・学び交流課**

[事業内容] 乳・幼児期に関する講座等を開催しました。
学級や講座を増やすとともに、交流の場となる
保育室の開放を行いました。



ママパパ1年生

[計画と実績]

	H27	H28	H29	H30
市企画運営の乳・幼児期事業数	計画:44 事業 実績:42 事業	計画:44 事業 実績:43 事業	計画:45 事業 実績:46 事業	計画:45 事業 実績:44 事業
保育室開放や相談事業などの事業数	計画:36 事業 実績:39 事業	計画:36 事業 実績:36 事業	計画:37 事業 実績:22 事業	計画:37 事業 実績:24 事業

※生涯学習センターの保育室開放事業は、平成28年11月にシリウスへ移転後、同3階の子育て支援施設において、本計画に位置付けられない乳・幼児を対象とした事業へ移行しています。

(2)学習団体による学習成果の地域還元（乳・幼児期）**[担当] 図書・学び交流課**

[事業内容] 乳・幼児期の子育て等に関連した市民の学習団体が企画・運営する講座等などに対し、施設の優先予約や企画相談などの支援をしました。

[計画と実績]

	H27	H28	H29	H30
学習団体企画運営の乳・幼児期事業数	計画:20 事業 実績:21 事業	計画:20 事業 実績:17 事業	計画:26 事業 実績:11 事業	計画:26 事業 実績:15 事業

(3)読書活動の推進**[担当] 図書・学び交流課**

[事業内容] 図書館及び保育園などにおいて乳・幼児を対象としたおはなし会を開催しました。
ブックスタートなど、乳幼児と保護者に本との
出会いや親しむ機会を提供しました。



こどもの読書週間とくべつおはなし会

[計画と実績]

	H27	H28	H29	H30
おはなし会の開催数	計画:88 回 実績:88 回	計画:66 回 実績:75 回	計画:88 回 実績:113 回	計画:88 回 実績:133 回
4か月児健診時の図書の配布 (ブックスタート)	計画:実施 実績:実施(36回)	計画:実施 実績:実施(36回)	計画:実施 実績:実施(36回)	計画:実施 実績:実施(36回)

(4) 講座等の開催 (青少年期)**[担当] 図書・学び交流課**

[事業内容] 青少年が自主性や協調性を養えるようなさまざまな社会体験や自然体験などができる講座やイベント等を開催しました。



小学生なつやすみ体験講座

[計画と実績]

	H27	H28	H29	H30
市企画運営の青少年期事業数	計画:25 事業 実績:25 事業	計画:25 事業 実績:26 事業	計画:25 事業 実績:28 事業	計画:25 事業 実績:29 事業

(5) 学習団体による学習成果の地域還元 (青少年期)**[担当] 図書・学び交流課**

[事業内容] 市民の学習団体が企画・運営する体験講座や入門講座といった青少年期に対応する講座等に対し、施設の優先予約や企画相談などの支援をしました。

[計画と実績]

	H27	H28	H29	H30
学習団体企画運営の青少年期事業数	計画:5 事業 実績:4 事業	計画:5 事業 実績:1 事業	計画:6 事業 実績:1 事業	計画:6 事業 実績:2 事業

(6) 青少年の健全育成**[担当] こども・青少年課**

[事業内容] 青少年が自主性や協調性を養えるようなさまざまな社会体験や自然体験などができる講座やイベント等を開催しました。



わくわく冒険隊宿泊研修

[計画と実績]

	H27	H28	H29	H30
ユースクラブが知識や技術を習得するための会議や研修の日数	計画:27 日 実績:26 日	計画:27 日 実績:26 日	計画:27 日 実績:26 日	計画:27 日 実績:27 日

(7)子ども体験事業の実施**[担当] 子ども・青少年課**

[事業内容] さまざまな体験を通して豊かな感性やリーダーシップを養える事業を実施しました。



子ども体験事業

[計画と実績]

	H27	H28	H29	H30
公募の青年を中心とした実行委員会による事業の実施	計画:実施 実績:実施	計画:実施 実績:実施	計画:実施 実績:実施	計画:実施 実績:実施

(8)講座等の開催（成人期）**[担当] 図書・学び交流課**

[事業内容] 成人期に対応する学習機会として、教養や就労、生きがい探し、健康づくり等をテーマとした講座等を開催しました。

[計画と実績]

	H27	H28	H29	H30
市企画運営の成人期事業数	計画:8 事業 実績:10 事業	計画:8 事業 実績:14 事業	計画:8 事業 実績:16 事業	計画:8 事業 実績:13 事業

(9)学習団体による学習成果の地域還元（成人期）**[担当] 図書・学び交流課**

[事業内容] 市民の学習団体が企画・運営する人材養成講座や体験講座といった成人期に対応する講座等に対し、施設の優先予約や企画相談などの支援をしました。

[計画と実績]

	H27	H28	H29	H30
学習団体企画運営の成人期事業数	計画:7 事業 実績:21 事業	計画:7 事業 実績:17 事業	計画:7 事業 実績:28 事業	計画:7 事業 実績:16 事業

(10)講座等の開催（高齢期）**[担当] 図書・学び交流課**

[事業内容] 高齢期に対応する教養、健康や生きがい、ボランティアなどに関する講座等を開催しました。



シニアセミナー

[計画と実績]

	H27	H28	H29	H30
市企画運営の高齢期事業数	計画:7 事業 実績:8 事業	計画:7 事業 実績:8 事業	計画:7 事業 実績:10 事業	計画:7 事業 実績:11 事業

(11)学習団体による学習成果の地域還元（高齢期）**[担当] 図書・学び交流課**

[事業内容] 市民の学習団体が企画・運営する交流事業など高齢期に対応する講座等に対し、施設の優先予約や企画相談などの支援をしました。

[計画と実績]

	H27	H28	H29	H30
学習団体企画運営の高齢期事業数	計画:5 事業 実績:2 事業	計画:5 事業 実績:2 事業	計画:5 事業 実績:3 事業	計画:5 事業 実績:2 事業

▼個別目標1—(2) 市民のニーズや現代的課題に合わせた学習機会の提供

- 市民のニーズに応える学習機会を提供します。
 - ・変化する市民のニーズを把握し、それに応える学習機会を提供します。
- 社会の要請に合わせた「現代的課題」に関する学習機会を提供します。
 - ・地球環境の保全、国際理解、男女共同参画社会の実現、情報化社会への対応、家庭教育支援など、市民が日々生活する上で知り、理解しておくことが望まれる学習機会を提供します。

(1)講座等の開催		[担当] 図書・学び交流課			
[事業内容] 講座等の実施に際してアンケートや市民を募って企画委員会を実施するなど、市民のニーズを把握し、講座等を実施しました。					
[計画と実績]					
	H27	H28	H29	H30	
アンケート調査の実施回数(講座事業すべてにおいて実施)	計画:175回 実績:177回	計画:175回 実績:181回	計画:184回 実績:204回	計画:184回 実績:202回	

(2)講座等の開催 (現代的課題)		[担当] 図書・学び交流課			
[事業内容] 地球環境の保全、国際理解、男女共同参画などの「現代的課題」に関する講座等を開催しました。					
[計画と実績]					
	H27	H28	H29	H30	
市企画運営の現代的課題の事業数	計画:25事業 実績:24事業	計画:25事業 実績:25事業	計画:25事業 実績:39事業	計画:25事業 実績:31事業	

(3)学習団体による学習成果の地域還元 (現代的課題)		[担当] 図書・学び交流課			
[事業内容] 市民の学習団体が企画・運営する環境や平和など、現代的課題に対応する講座等に対し、施設の優先予約や企画相談などの支援をしました。					
[計画と実績]					
	H27	H28	H29	H30	
学習団体企画運営の現代的課題の事業数	計画:29事業 実績:15事業	計画:29事業 実績:18事業	計画:30事業 実績:7事業	計画:30事業 実績:8事業	

▼個別目標1—(3) スポーツや健康に関する学習機会の提供

- スポーツに親しむための学習機会を提供します。
 - ・市民の学習団体が企画・運営するスポーツ講座等を支援することで気軽に参加できる学習機会を提供します。
- 健康を増進する学習機会を提供します。
 - ・健やかに楽しく生きるために、さまざまな健康増進や食について学習する機会を提供します。

(1)講座等の開催（健康を増進する講座等）		[担当] 図書・学び交流課			
[事業内容] 市の企画・運営による食育やスポーツなど健康を増進する講座等を開催しました。					
[計画と実績]					
	H27	H28	H29	H30	
市企画運営の健康を増進する事業数	計画:7 事業 実績:5 事業	計画:7 事業 実績:10 事業	計画:9 事業 実績:7 事業	計画:9 事業 実績:4 事業	

(2)学習団体による学習成果の地域還元（健康を増進する講座等）		[担当] 図書・学び交流課			
[事業内容] 市民の学習団体が企画・運営するスポーツ講座など健康を増進する講座等に対し、施設の優先予約や企画相談などの支援をしました。					
[計画と実績]					
	H27	H28	H29	H30	
学習団体企画運営の健康を増進する事業数	計画:25 事業 実績:29 事業	計画:25 事業 実績:25 事業	計画:26 事業 実績:20 事業	計画:26 事業 実績:22 事業	

▼個別目標1—(4) 芸術・文化・歴史に関する学習機会の提供

- 芸術や文化に親しむ学習機会を提供します。
 - ・芸術鑑賞の機会・芸術文化に関する講座など、市民が芸術や文化に親しむ学習機会を提供します。
- 歴史や伝統が受け継がれていくための学習機会を提供します。
 - ・市民が伝統文化を知る機会の充実を図り、歴史や文化が後世に継承されていくための学習機会を提供します。
 - ・郷土資料や文化財・史跡などについては、調査・研究の上で公開・展示といった形の学習機会も提供します。

(1)ギャラリーの貸出(会議室等の貸出)		[担当] 図書・学び交流課		
<p>[事業内容] ギャラリーにおける展示が盛んになるよう、芸術文化にかかる学習団体に働きかけ、より多くの団体の発表の場としました。 またギャラリーの利用に際しては、広報やまと、チラシ配布、ホームページ等を用い、広報周知の支援も行いました。</p> <p>[計画と実績]</p>				
	H27	H28	H29	H30
窓口などにおける説明や働きかけ	計画:実施 実績:実施	計画:実施 実績:実施	計画:実施 実績:実施	計画:実施 実績:実施

(2)学習団体による学習成果の地域還元(芸術や文化事業)		[担当] 図書・学び交流課		
<p>[事業内容] 市民等の学習団体が企画運営する音楽会や朗読会などの芸術や文化に親しむイベント等に対し、施設の優先予約や企画相談などの支援をしました。</p> <p>[計画と実績]</p>				
	H27	H28	H29	H30
学習団体企画運営の芸術や文化事業数	計画:31事業 実績:21事業	計画:31事業 実績:27事業	計画:31事業 実績:29事業	計画:31事業 実績:42事業

(3)つる舞の里歴史資料館の運営		[担当] 文化振興課		
<p>[事業内容] 市民が気軽に郷土の歴史や文化を知ることのできる機会として、講座や企画展示を実施し、その周知を図りました。</p> <p>[計画と実績]</p>				
	H27	H28	H29	H30
講座や企画展示の実施	計画:実施 実績:実施	計画:実施 実績:実施	計画:実施 実績:実施	計画:実施 実績:実施
さまざまな情報媒体を用いて広く市民に周知	計画:実施 実績:実施	計画:実施 実績:実施	計画:実施 実績:実施	計画:実施 実績:実施

(4)郷土民家園の運営**[担当] 文化振興課**

[事業内容] 市指定の文化財として、郷土民家園を開放します。
郷土学習の場となるよう、年中行事・教室・展示
などの企画事業を行いました。



郷土民家園

[計画と実績]

	H27	H28	H29	H30
企画事業の開催回数	計画:36回 実績:33回	計画:36回 実績:36回	計画:36回 実績:40回	計画:36回 実績:39回

(5)下鶴間ふるさと館の運営**[担当] 文化振興課**

[事業内容] 郷土学習の場となるよう、企画展・年中行事などの企
画事業を行いました。



下鶴間ふるさと館

[計画と実績]

	H27	H28	H29	H30
企画展・年中行事・自主 事業の開催回数	計画:20回 実績:15回	計画:20回 実績:14回	計画:20回 実績:15回	計画:20回 実績:14回

個別目標1—(1) 生涯各期に合わせた学習機会の提供

[施策の達成度] B

【施策の成果】

- ・生涯各期におけるさまざまな問題をテーマとして、市民ニーズに応じた学習機会を提供しました。また、事業実施後には、事業の成果の把握に努めました。
- 【乳幼児期】** 乳幼児家庭教育セミナー（学級）や子育てネットワーク作りのための保育室開放事業などの事業を実施しました。乳幼児期の講座受講者に対し、他の講座の周知を行うことで、同じ講座の受講者同士で誘い合っって別の講座に参加するなどの効果もあり、平成30年7月末に乳幼児期事業を多く開催していた林間学習センターが閉館したことを差し引くと、各学習センターの参加者は増加しています。
 なお、各講座では、企画意図に合わせた評価指標を設け、アンケート等により実施成果を測っており、父親を対象とした講座では、「自分を振り返る良い機会となった。また、妻のことを配慮できるよう心がけようと思った」との感想や、幼児家庭学級では、「講座をとおして子育ての考えが変わり、自分自身前向きになれた」、「もやもやしていた受講前に比べ、元気になった」など講座の企画意図に沿った意見をいただきました。
 ほかに、「夫と一緒に参加でき、とても楽しかった。いつも買い物だけなので家族で楽しめた」といった意見をいただき、家族内の交流促進や、参加者どうして育児に対する悩みの解消、孤立化の予防などの効果が得られ、乳幼児を抱える方の心の負担軽減につながる場を提供できていると考えます。
- 【青少年期】** 青少年期の子どもを持つ保護者のための児童家庭教育学級（セミナー）のほか、夏休みには、小学生を対象に地域人材の知識や技術を活用した体験活動の場を提供しました。その他にも、科学工作教室やマジック教室、人形劇ワークショップや図書ボランティアの講座など、さまざまな機会を提供し、参加者の豊かな感性や社会性を育みました。
 また、指定管理者の運営する生涯学習センターでは、「春休みファミリーフェスティバル」や「親子で参加！わっと可愛い和菓子づくり」など、親子のふれあい、親子で体験できる講座などの運営がなされ、親と子のコミュニケーションの実践の場として、楽しいふれあいの時間が提供され、青少年期事業の参加者は昨年より大幅に増加しました。
- 【成人期】** 家庭・地域・職場で活用できる自己開発・能力開発等のための講座を実施しました。また、働き盛りの壮年期の成人などを対象とした、仕事や生活に役立つ講座や自己実現に向けた取組みを支援できるような講座の企画や支援、周知を行いました。
 なお、学習団体による成人期の自主事業においては、学習団体の企画が学習ニーズを捉え、より多くの方に事業へ参加いただき、目標値を大きく上回ることとなりました。
- 【高齢期】** 高齢者の生きがいや健康づくりのためのシニアセミナー等、超高齢社会に向け、心豊かなシニアライフに関わる講座を行いました。また、受講者から「俳句は初めて触れたが、忙しい毎日の中に大切な時間を見つけることが出来た」などの感想が寄せられ、学習のきっかけづくり、学習意欲の増加につながりました。
 また、前回講座の受講者の有志が、講座の企画を行う形態をとっているシニアセミナーでは、受講者の「学びたいこと」を内容に組み入れることができしており、アンケートでも「楽しくタイムリーな話で良かった。自分を大切に、そして前向きな考えを持ってこれから楽しみたいと思った」など高い満足感と更なる学習意欲の促進につながっています。
- ・図書館では、第3次大和市子ども読書活動推進計画「こども読書わくわくプラン」において、「家読」の推進を主要な取組として捉え、ブックスタート事業やさまざまな年齢に応じたおはなし会を図書館や保育園等で開催しました。
 また、市内全駅に加え、新たに民間商業施設2か所に図書返却ポストを整備し、図書館利用者サービスの向上を図りました。
- ・ユースクラブなどに対して、子どもが企画から運営まで体験できる機会を提供することで、中学生、高校生、青年と発達段階に合わせて自主性や主体性を育み、さらには仲間作りを通して協調性や社会性を身に

つけさせることができました。また、地域で開催されるイベントへの協力依頼に応えることで地域社会とのつながりの重要性を学ばせることができました。

- ・東日本大震災の被災地訪問から事後研修、青少年健全育成大会での活動報告発表までを行う「こども体験事業」など、子どもがさまざまな体験をすることができる機会を提供しました。

[今後の課題]

- ・乳幼児期を対象とした市主催事業への参加者が大幅に減少しました。これは、乳幼児期事業を行いやすい保育室を有する林間学習センターが平成30年7月末に閉館したことが主な原因と考えられます。ただし、機能移転した北部文化・スポーツ・子育てセンター（市民交流拠点ポラリス）には、プレイルームや親子交流サロン・親子交流テラスなど、主催事業にカウントされない親子の交流スペースの利用者が多くみられ、平日の昼間や休日には多くの来館者で賑わっています。

多くの市民に来館いただけることは施設の強みであるため、引き続き来館者に対し、乳幼児期講座の周知や、来館者どうしの情報交換・簡単な相談ができるような環境整備の検討を行う必要があります。

- ・青少年期を対象とした市主催事業、学習団体の自主事業ともに参加者数が増加しました。市主催事業の参加者が増加した理由としては、指定管理者による事業として新たに「春休みファミリーフェスティバル」と題し、劇や歌のステージを親子で鑑賞する親子ふれあいの場を提供したことによるものです。また、学習団体の自主事業の参加者が増加した理由としては、青少年期を対象とした事業が増え、多数の参加があったことがあげられます。今後も団体単独で主催できるよう各学習センターにて指導・助言を行うとともに、青少年期を対象とした事業を行うことができる新たな団体を発掘していくことが必要です。
- ・市主催の講座等を開催するだけでなく、市民も学習の成果を活かして、学習機会を提供する側として指導者となるなどの社会参加活動により、生涯学習の推進への貢献が期待されます。
- ・家庭を取り巻く環境の変化は著しく、家庭教育に関する学習機会の充実が求められています。子育て世代にとっては、家庭における子育てを通して得られる「学び」や「気づき」も多く、子育ては子どもと共に成長していく場でもあります。日々忙しくて学びの機会が無い人に対する講座参加のきっかけづくりや、身近な地域社会での体験や、文化・自然に親しむ体験活動を通じて親育ちを支援していく必要があります。
- ・指定管理者による生涯学習センターの事業運営については、これまでの市の事業や地域とのつながり、学習団体との連携、講座企画やその評価方法について情報共有をしながら、引き続き本市の生涯学習推進に向けた施設運営を行う必要があります。
- ・青少年期までについては、「こども読書わくわくプラン」に基づき、子どもの読書活動を支える人づくりをさらに推進し、子どもが本に触れる機会を充実していく必要があります。また、成人期以降についても、読書に関する取組の充実が求められます。
- ・ユースクラブでは、今後も運営を安定的かつ継続的に行えるよう引き続き会員の確保と活動参加者数の増加に努めるとともに、会員一人ひとりが、子どもに対する指導力の向上を図るための活動プログラムを検討・企画・実施し、人材育成を図る必要があります。

成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
乳・幼児期に対応する講座や教室など事業への延べ参加者数	人	市主催 12,684	14,522	15,041	15,709	13,244	16,210
		学習団体 5,047	5,325	5,410	2,497	2,150	11,210
保育室開放や交流事業などの延べ参加者数	人	17,130	20,331	17,679	10,169	10,946	21,070
図書館や保育園などのおはなし会の延べ参加者数	人	1,549	1,850	1,989	3,222	3,851	2,000
絵本を配布した4か月児健診受診者の割合(%)	%	97.5	95.1	99.8	97.7	98.5	97.5
青少年期に対応する講座や教室など事業の延べ参加者数	人	市主催 1,140	1,453	1,302	1,474	1,717	1,440
		学習団体 300	85	20	13	57	520
ユースクラブの活動日数	日	65	92	90	90	92	85
こども体験事業の参加者数	人	—	29	27	29	28	定員数
成人期に対応する講座や教室などの事業の延べ参加者数	人	市主催 78	292	471	582	471	98
		学習団体 60	1,325	1,619	1,841	2,012	150
高齢期に対応する講座や教室などの事業の延べ参加者数	人	市主催 222	441	470	767	755	370
		学習団体 652	1,200	1,202	1,154	1,200	730

※上記の表における「市主催」の欄は、指定管理者の運営する生涯学習センターが実施した講座や教室の延べ参加者数も含んで記載しています。

※上記の表における「学習団体」の欄は、市民等で構成される学習団体が実施した講座や教室（市との共催事業を含む）の延べ参加者数を記載しています。

[施策の成果]

- ・現代的課題とは、社会の急激な変化に対応し、人間性豊かな生活を営むために人々が学習する必要のある課題のことで、この課題に対する学習機会の充実が求められていることから、男女共同参画型社会実現のための講座や、多文化共生講座など、さまざまな現代的課題をテーマとした学習機会の提供に努めました。また、市の関係課や関連団体等からの講師派遣や共催事業を実施することで、より専門的かつ実態に則した課題を考える機会を提供することができました。
- ・指定管理者の運営する生涯学習センターでは、国際理解、防災・安全、科学技術などさまざまなジャンルの講座を企画することができました。
- ・民間事業者の持つノウハウを活用することで、参加者に対し満足度の高い学習を提供し、各学習センターにおいても、引き続き高い満足度へつなげることができました。

[今後の課題]

- ・指定管理者による生涯学習センターの事業運営については、これまでの市の事業や地域とのつながり、学習団体との連携、講座企画やその評価方法について情報共有をしながら、引き続き本市の生涯学習推進に向けた施設運営を行う必要があります。
- ・平成31年度から地区館も含め、すべての学習センターが指定管理者による管理・運営となることから、これまで市が培った地域とのつながりをさらに深め、学びを地域課題の解決へ結びつけられるよう、地域とのつながりや、団体との連携を維持しながら、均一な生涯学習サービスの提供や効率的な施設運営が必要です。
- ・各学習センターでは、さまざまなジャンルの講座を企画し、アンケート結果にもあるとおり参加者の満足度は非常に高いものとなりました。今後の現代的課題をテーマとした講座の課題としては、障がい者、外国人、貧困と格差の問題などをさらに発展させ、障がいを持った人も、全ての市民が孤立することなく地域社会の構成員として参加できるよう、生きがいつくりや、地域とのつながりによる社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）に寄与することが挙げられます。
- ・講座終了後のアンケートの実施や、講座参加者との交流などを通じて市民のニーズを把握することが必要です。
- ・市は、さまざまな分野の現代的課題を通常の業務として扱っています。世間の関心の高い課題について、市の防災や人権の担当課等と連携し、担当課の知見を活用して、市民への学習機会を提供する必要があります。

成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
アンケートによって把握する参加者の満足度	%	学級講座 61	94	92	94	98	90
現代的課題に関する講座や教室などの事業の延べ参加者数	人	市主催 2,358	8,158	7,790	8,929	9,575	2,510
		学習団体 3,000	1,916	2,560	1,255	1,005	3,440

※上記表における満足度とは、アンケート回答総数のうち、大変満足・満足と回答した割合です。

※上記の表における「市主催」の欄は、指定管理者の運営する生涯学習センターが実施した講座や教室の延べ参加者数も含んで記載しています。

※上記の表における「学習団体」の欄は、市民等で構成される学習団体が実施した講座や教室（市との共催事業を含む）の延べ参加者数を記載しています。

【施策の成果】

- ・市民の学習団体が企画・運営するスポーツ講座の支援を行い、卓球教室、ストレッチ体操や社交ダンスなど、気軽に参加できる学習機会を提供しました。
- ・健康維持・増進に関する学習機会を提供し、健やかに楽しく生きるための知識を深め、健康づくりの実践につなげるきっかけを作りました。食事や運動について学ぶ講座だけでなく、薬に関することや認知症について等、テーマを絞った中で地域住民からニーズのある題材を取り上げています。また、実際に体験しながら進めていく講座が多く、「わかりやすかった」「もっと学びたい」などの参加者からの感想から、受講した内容を今後も継続的に実践・学習していく意識を持ってもらえたことが確認できました。
- ・指定管理者の運営する生涯学習センターでは、乳幼児期から高齢期まで各世代に合った食育に関する講座を実施しており、高い満足度を得ています。

【今後の課題】

- ・平成30年8月に、屋内球技（バスケットボール、バレーボール、バドミントン、卓球など）ができるアリーナを有する学習センターとして、北部文化・スポーツ・子育てセンター（市民交流拠点ポラリス）が開館しました。スポーツは幼児期から高齢期まで、幅広い世代に対して体力保持や健康増進、介護予防への取り組みなどを行うことができます。また、新たなスポーツを知るきっかけや、地域コミュニティの活性化にも活用できると考えられることから、共に学ぶ仲間づくりの支援が求められます。
- ・より多くの市民が興味を持って参加できるよう、さまざまな教室やイベントに関する参加者アンケート等を実施して、企画内容を充実させるとともに、広報・周知方法等をさらに工夫する必要があります。
- ・指定管理者による生涯学習センターの事業運営については、これまでの市の事業や地域とのつながり、学習団体との連携、講座企画やその評価方法について情報共有をしながら、引き続き本市の生涯学習推進に向けた施設運営を行う必要があります。
- ・平成31年度から地区館も含め、すべての生涯学習センターが指定管理者による管理・運営となることから、これまで市が培った地域とのつながりをさらに深め、学びを地域課題の解決へ結びつけられるよう、地域とのつながりや、団体との連携を維持しながら、均一な生涯学習サービスの提供や効率的な施設運営が必要です。

成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
健康を増進する講座や教室などの事業の延べ参加者数	人	市主催 101	325	369	125	205	150
		学習団体 924	1,077	1,069	920	682	1,200

※上記の表における「市主催」の欄は、指定管理者の運営する生涯学習センターが実施した講座や教室の延べ参加者数も含んで記載しています。

※上記の表における「学習団体」の欄は、市民等で構成される学習団体が実施した講座や教室（市との共催事業を含む）の延べ参加者数を記載しています。

[施策の成果]

- ・各学習センターにおいて音楽公演会、ミニコンサート等の開催や関係団体との共催での事業の実施、また学習団体への支援など、芸術・文化活動の充実を図りました。学習団体が日頃の学習成果を発表する場においては、来場者もワークショップに参加し、一緒に楽しさを共感するなど発表方法を工夫しています。また、発表会前に講習会を開催すること等を助言し、参加者の生涯学習意欲の促進を図っています。その結果、学習団体の実施する事業数や、その事業の参加者数は年々増加傾向にあります。
- ・学習団体による芸術・文化・歴史に関する学習成果の地域還元事業が多く実施されました。昨年度までは特定の学習センターで例年実施されていたものが、今年度は市内各学習センターで芸術や文化に親しむ地域学習交流事業が開催されました。文化創造拠点シリウスが開館し、芸術文化ホールやギャラリーなどの施設が整備され、身近に文化・芸術に触れる機会が増えたことなどから、市内全域に芸術や文化に親しむ文化的風土が醸成され、多くの学習団体による事業へつながったものと考えられます。
- ・つる舞の里歴史資料館では、年一回の企画展およびそれに関連したギャラリートークのほか、「つるまい土曜講座」、ミニ企画展等を実施し、市域の歴史や文化財の紹介に努めました。つる舞の里歴史資料館・下鶴間ふるさと館両館では、年中行事の展示を市民サークルの協力を得て実施しており、市民の活動成果の発表の場ともなっています。また、市域の代表的な遺跡である「月見野遺跡群」発掘調査から50年の節目の年であったことから、シリウスサブホールを会場として、これに因んだ文化財愛護講座を開催しました。

[今後の課題]

- ・文化創造拠点シリウスの開館に伴い、芸術文化ホールやサブホール、ギャラリーといった施設の充実が図られたことから、これを契機として芸術活動や文化活動を行う学習団体の活発化につながられるよう、これらの団体と情報共有や連携をしながら、文化芸術活動をさらに推進していく必要があります。
- ・各学習センターにおけるギャラリーでの展示開催延べ日数が大幅に増加しました。成果発表の場としてギャラリーのニーズはあるため、学習団体への支援や施設の利用方法の周知などをさらに工夫する必要があります。
- ・つる舞の里歴史資料館、郷土民家園、下鶴間ふるさと館の文化財3施設については、年中行事の実施など施設の個性や魅力を伝えるよう努めていますが、入館者数などは年により波があります。今後も、企画内容や展示テーマを工夫するとともに、情報発信の方法についても工夫していく必要があります。

成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
ギャラリーでの展示会開催延べ日数(つきみ野・桜丘・渋谷の各学習センター)	日	703	678	615	568	626	740
学習団体が自主的に企画運営する芸術や文化に関する事業(講座や教室などの延べ参加者数)	人	868	1,895	1,944	2,258	3,686	1,570
つる舞の里歴史資料館で開催する講座の延べ参加者数	人	86	164	152	171	324	140
各文化施設の延べ入館者数	人	つる舞の里 歴史資料館 6,131	4,691	5,661	4,390	4,658	6,370
		郷土民家園 74,874	49,861	49,566	44,111	40,731	80,000
		下鶴間 ふるさと館 7,378	6,323	5,989	5,942	5,624	7,600

[施策目標1に対する評価及び目標達成に向けた施策の展開方針]

- ・学習による自己充足を図るため、生涯各期に応じた学習機会の提供や、現代的課題及びスポーツや健康に関する学習機会の提供に積極的に取り組んでおり、概ね成果が得られました。
- ・各学習センターが主催する講座・教室、また図書館によるおはなし会など、市民のニーズを捉えた、さまざまな年齢層を対象とした事業を実施し、生涯各期に合せた学習機会を提供することができました。
- ・講座などの終了時には、アンケート調査などを実施し、調査結果を踏まえて次回以降の事業に役立てました。
- ・その結果、参加者の知識を深めるだけにとどまらず、受講後の意識変容や、サークル設立への意欲、学習の成果の活用などの意向を確認することができ、継続性を伴った学習機会の提供が図ることができました。
- ・また、各講座で動機付けや企画意図に沿った指標を設定し、実施後に評価する手法を取り入れて4年目となり、前年度に設定した指標やその成果を活かした事業企画につなげることができました。
- ・林間学習センターの閉館・機能移転による市民交流拠点ポラリスの開館がありましたが、全体として昨年度と同水準の事業を実施できました。
- ・学習団体の自主事業への参加者数が概ね増加傾向にあります。特に、成人期に対しての学習団体の自主事業が事業数、参加者数ともに昨年度に引き続き目標値を大きく上回っており、地域の学習団体がその地域の成人期のニーズに合った事業を提供できていると考えます。
- ・青少年期を対象とした学習団体の自主事業についてはここ数年、事業数及び参加者数の減少が課題となっておりましたが、今年度は増加しました。事業実施に伴う参加者の増加が見込まれることから、青少年期の事業ニーズはあると考えます。引き続き学習団体への企画の助言や周知に関する支援等とともに、青少年期を対象とした事業が行えるような新たな学習団体を育成していくなどの対応が必要と考えます。
- ・学習団体が団体の構成員以外の人を対象として開催する講座や教室等は、学習成果の発表の場として、また学習を通じた交流や人との関わりを生み出す場として、重要な役割を持っています。そのため、学習団体が活発に活動できるよう支援するとともに、新たな団体に対して開催を働きかけていくことが重要です。
- ・実施した講座に対する参加者の満足度については、前年度の94%を上回る98%となっており、毎回ほぼすべての人に満足いただけており、講座等の質は高いレベルで維持されています。このことから、市民ニーズを捉え、充実した学習機会の提供を図ることができたと考えます。
- ・また、更なる事業の質的向上を目指し、事業内容の精査や、事業実施後の成果の把握だけではなく、前年度の反省を踏まえて事業を企画・実施し、一層の充実を図る必要があります。
- ・指定管理者による生涯学習センターの事業運営には、これまでの市の事業や地域とのつながり、学習団体との連携、講座企画やその評価方法について情報共有をしながら、引き続き本市の生涯学習推進に向けた施設運営を行う必要があります。
- ・平成30年度における文化財3施設の入館者数は、維新・明治150年に因み、秋に実施したつる舞の里歴史資料館企画展の来場者数が期待したほど伸びなかったことや、郷土民家園の入館者数が大きく減少したことにより総体として減少しました。要因の分析を進め、引き続きより魅力ある事業展開に努めるとともに、学校等へのPRを強化するなど、施設利用の促進を図ります。

施策目標2 学習により人と人をつなげ、地域に学習活動を広げます

仲間と共に学ぶことによって、相互のつながりや交流が生まれます。

学びを通して市民が互いに連帯感を深めることができるよう、積極的に支援していくことが必要です。

施策目標2では、情報提供や学習相談による支援、地域での学びを支える担い手への支援、そして地域のコミュニティづくりへとつながる活動や団体への支援といった、3つの個別目標に基づき、自主的な学習活動をより多くの市民に広げていきます。

■実施計画掲載事業と平成30年度の実績

▼個別目標2—(1) 情報提供や学習相談による支援

●生涯学習に関する情報提供の充実によって、市民の学習をより活発にします。

- ・必要としている人に必要とされる情報が届き、学習活動へとつながるよう、体系的かつ効果的な情報伝達をしていきます。
- ・講座の内容や募集方法、施設の場所や利用方法など、さまざまな学習に関する情報提供をしていきます。
- ・催事情報・人材情報・団体情報などについても、各種メディアによる提供を充実させます。
- ・関係施設に関する情報や、民間情報についても積極的に提供するなど、情報を収集・整理し、提供する機能を充実させます。

●学習相談によって、市民の学習をより活発にします。

- ・学習希望者のさまざまなニーズに対応するため、適切・的確な学習相談ができる支援体制を整えます。

(1)生涯学習情報の提供及び学習相談の実施(学習情報収集コーナー) [担当] 図書・学び交流課

[事業内容] 学習情報収集コーナーが学習センターに設置されていることの周知を図り、常に新しい情報を提供しました。

[計画と実績]

	H27	H28	H29	H30
さまざまな情報媒体を用いて広く市民に周知	計画:実施 実績:実施	計画:実施 実績:実施	計画:実施 実績:実施	計画:実施 実績:実施

(2) 図書資料の貸出 **[担当] 図書・学び交流課**

[事業内容] さまざまな図書資料を幅広く収集し、市民に貸し出し、その学習活動を支援しました。
また、図書館間の相互貸借などにより、利用者が必要とする資料提供を行いました。

[計画と実績]

	H27	H28	H29	H30
図書館の蔵書数	計画:520,000 冊 実績:525,746 冊	計画:532,000 冊 実績:553,905 冊	計画:545,000 冊 実績:586,553 冊	計画:555,000 冊 実績:604,672 冊

(3) 生涯学習情報の提供及び学習相談の実施(生涯学習・社会教育の専門職員の配置)

[担当] 図書・学び交流課

[事業内容] 市民の学習相談に対応できるよう、さまざまな関連情報を収集整理し、生涯学習・社会教育の専門職員を配置しました。

[計画と実績]

	H27	H28	H29	H30
社会教育主事の配置 人数	計画:12 人 実績:9 人	計画:12 人 実績:5 人	計画:12 人 実績:3 人	計画:12 人 実績:2 人
社会教育指導員の 配置	計画:配置 実績:配置	計画:配置 実績:配置	計画:配置 実績:配置	計画:配置 実績:配置

※生涯学習センターは、市から指定管理者に運営主体が変わったため、教育委員会が発令する社会教育主事及び市の非常勤特別職である社会教育指導員は配置されていません。

(4) 図書情報の提供 **[担当] 図書・学び交流課**

[事業内容] 図書館のホームページや新着図書の情報提供を充実させ、レファレンス(利用者が必要とする資料や情報を検索・提供すること)業務に活かしました。

[計画と実績]

	H27	H28	H29	H30
参考図書数	計画:31,000 冊 実績:31,200 冊	計画:39,000 冊 実績:31,523 冊	計画:40,000 冊 実績:32,230 冊	計画:41,000 冊 実績:32,884 冊
レファレンス業務	計画:実施 実績:実施	計画:実施 実績:実施	計画:実施 実績:実施	計画:実施 実績:実施

▼個別目標2—(2) 人材や団体の育成と活用に関する支援

●学習者や学習支援者、学習団体の育成と活用に関する支援を充実します。

- ・市民の学習活動が円滑に行われるよう学習者や学習支援者、学習団体を支援します。それとともに「知の循環型社会」の構築をめざし、学習の成果を市民の生涯学習の推進に活かします。

(1)社会教育関係団体等の登録及び育成		[担当] 図書・学び交流課		
[事業内容] 地域学習交流事業を推進することで、サークル活動を活発にし、より多くの社会教育関係団体を育成しました。				
[計画と実績]				
	H27	H28	H29	H30
地域学習交流事業を実施する団体数	計画:92 団体 実績:90 団体	計画:92 団体 実績:89 団体	計画:92 団体 実績:88 団体	計画:92 団体 実績:91 団体

※地域学習交流事業は、制度改正に伴い、支援事業のみを対象とする制度となりました（共催事業は制度対象外となりました）。しかし、実績値比較のため、共催事業実施の団体数も含んで抽出しています。

※桜丘学習センターは施設の改修工事に伴う休館のため、平成29年4月～8月までに地域学習交流事業を実施した団体のみ実績としています。

(2)図書ボランティア養成講座の実施		[担当] 図書・学び交流課		
[事業内容] 読み聞かせボランティアを養成するため、スキルに合わせた講座を実施しました。				
[計画と実績]				
	H27	H28	H29	H30
「読み聞かせボランティア養成講座」等の開催回数	計画:13 回 実績:11 回	計画:13 回 実績: 5 回	計画:13 回 実績:11 回	計画:13 回 実績:11 回

▼個別目標2—(3) 学習による市民相互の交流への支援

- 市民相互が交流し、地域コミュニティを育むことができるような学習活動や学習成果の発表を支援します。
- ・学習による市民相互が交流できる場を充実します。
- 市民の交流機会を創出する学習団体を支援します。
- ・学習成果の発表などによって、交流を創出する学習団体への支援を充実します。

(1)生涯学習センターまつりの実施	[担当] 図書・学び交流課										
<p>[事業内容] 学習センターまつりに利用団体のみならず、地域の団体にも広く参加を呼びかけ、より多くの団体の発表・交流の場としました。 また、市民の実行委員会による実施を推進しました。</p>											
<p>生涯学習センターまつり（体験コーナー）</p>											
<p>[計画と実績]</p>											
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #cccccc;"> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">H27</th> <th style="width: 15%;">H28</th> <th style="width: 15%;">H29</th> <th style="width: 15%;">H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">学習センターまつりに参加してもらうための説明会や企画相談等</td> <td style="padding: 5px;">計画:実施 実績:実施</td> <td style="padding: 5px;">計画:実施 実績:実施</td> <td style="padding: 5px;">計画:実施 実績:実施</td> <td style="padding: 5px;">計画:実施 実績:実施</td> </tr> </tbody> </table>		H27	H28	H29	H30	学習センターまつりに参加してもらうための説明会や企画相談等	計画:実施 実績:実施	計画:実施 実績:実施	計画:実施 実績:実施	計画:実施 実績:実施
	H27	H28	H29	H30							
学習センターまつりに参加してもらうための説明会や企画相談等	計画:実施 実績:実施	計画:実施 実績:実施	計画:実施 実績:実施	計画:実施 実績:実施							

(2)学習団体による学習成果の地域還元	[担当] 図書・学び交流課															
<p>[事業内容] 市民の学習団体が企画運営する発表会や展示会等の地域交流型講座等に対し、施設の優先予約や企画相談等の支援をしました。</p>																
<p>[計画と実績]</p>																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #cccccc;"> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">H27</th> <th style="width: 15%;">H28</th> <th style="width: 15%;">H29</th> <th style="width: 15%;">H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">利用者懇談会等で支援システムを説明した回数(5館合計)</td> <td style="padding: 5px;">計画:15回 実績:9回</td> <td style="padding: 5px;">計画:15回 実績:6回</td> <td style="padding: 5px;">計画:15回 実績:6回</td> <td style="padding: 5px;">計画:15回 実績:8回</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">利用者懇談会等で企画相談について説明した回数(5館合計)</td> <td style="padding: 5px;">計画:15回 実績:9回</td> <td style="padding: 5px;">計画:15回 実績:6回</td> <td style="padding: 5px;">計画:15回 実績:6回</td> <td style="padding: 5px;">計画:15回 実績:8回</td> </tr> </tbody> </table>		H27	H28	H29	H30	利用者懇談会等で支援システムを説明した回数(5館合計)	計画:15回 実績:9回	計画:15回 実績:6回	計画:15回 実績:6回	計画:15回 実績:8回	利用者懇談会等で企画相談について説明した回数(5館合計)	計画:15回 実績:9回	計画:15回 実績:6回	計画:15回 実績:6回	計画:15回 実績:8回
	H27	H28	H29	H30												
利用者懇談会等で支援システムを説明した回数(5館合計)	計画:15回 実績:9回	計画:15回 実績:6回	計画:15回 実績:6回	計画:15回 実績:8回												
利用者懇談会等で企画相談について説明した回数(5館合計)	計画:15回 実績:9回	計画:15回 実績:6回	計画:15回 実績:6回	計画:15回 実績:8回												

個別目標2—(1) 情報提供や学習相談による支援			[施策の達成度] B				
<p>[施策の成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に引き続き、学習情報をよりコンパクトにまとめた「生涯学習支援ガイド」や、「広報やまと」等の各種媒体を活用して、継続的に学習情報を提供するとともに、窓口・電話での学習相談を行い、学習を希望する市民の支援に努めました。同じ学習者から次の学習希望の相談が入ることもあり、継続的な学習につながっています。 学習団体の活動を他の団体や市民の学習の場として広げるため、窓口において、学習団体の活動内容の説明などをきめ細かに行い、積極的に活動を行っている団体の支援に努めました。また、学習団体に対しては発表や体験会、講習会等の企画やPR方法の助言及び支援を行い、市民交流の促進を図ることで、地域に学習活動を広げています。 <p>[今後の課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年7月末には、林間学習センターが閉館し、市民交流拠点ポラリスに機能移転するとともに指定管理者による事業運営が始まりました。平成31年4月からは、つきみ野・桜丘・渋谷の各学習センターも指定管理者による事業運営へと移行したため、学習者や学習団体への情報提供や学習相談への支援が低下することのないよう、大和市生涯学習センターを中心として各館連携し、均一な相談支援の体制を整えることが必要です。 生涯学習の推進及び充実には、学習相談は重要であるため、窓口・電話等での相談を実施していますが、インターネットの普及に伴い、大量の情報がすぐに手に入る社会において、必要な情報が必要としている人へきちんと届くよう、効果的な手段を検討する必要があります。 							
成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
施設情報検索を含めた学習情報収集コーナーの利用件数	件	11,618	10,780	8,943	3,097	3,742	12,500
市民一人当たりの貸出冊数	冊	4.57	4.68	4.64	5.39	6.36	5.87
学習団体や講座など学習に関する相談件数	件	5,182	3,962	3,650	3,382	5,945	6,810
レファレンス受付件数	件	206	161	302	295	414	300

※平成29年度においては、桜丘学習センターは施設の改修工事に伴う休館期間があります。

個別目標2—(2) 人材や団体の育成と活用に関する支援		[施策の達成度] B					
<p>[施策の成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様化、複雑化した地域課題やニーズに対応するため、市民によるさまざまな学習活動が行われています。そうした活動に対する相談等とおして、学習団体の支援を行いました。 文化創造拠点シリウスへの移転に伴う生涯学習センターの一時休館の影響により、減少していた学習団体の登録者数も回復し、最終目標値を超える結果となりました。 <p>[今後の課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習者の高齢化などにより、活動の継続が困難となっている団体が増えています。継続して団体活動が行えるよう相談や支援を推進し、情報提供や学習機会の提供等とおして新規会員の獲得や、新規学習団体の立ち上げを促すとともに、団体活動の活性化や自立に向けた支援策についても検討する必要があります。 学習団体間の交流の活発化を図るとともに、今後は市民活動団体など他団体との交流も行うなど、地域や社会へ広がりのある活動にする必要があります。 							
成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
学習団体の登録数	団体	1,300	1,600	1,532	1,761	1,759	1,650
「読み聞かせボランティア養成講座」等延べ参加者数	人	260	176	69	127	240	285

《参考》読み聞かせボランティア養成講座等延べ参加者数補足資料

講座名	H27	H28	H29	H30
入門編	43	45	35	52
ブラッシュアップ編	49	0	26	71
乳幼児編	50	24	27	74
ストーリーテリング	34	0	39	43

※読み聞かせやストーリーテリング等のボランティア養成のため、受講者のスキルや実際に読み聞かせ等を行う場合の対象者によって講座の内容を変えて、計4種類の読み聞かせボランティア養成講座等を開催しています。

[施策の成果]

- ・社会教育関係団体等を対象とした利用者懇談会などの際に、学習団体の交流・発表の場である「学習センターまつり」への参加を促し、市民相互交流の充実を図りました。「学習センターまつり」は多くの団体によって構成される実行委員会形式で開催されており、準備から当日まで、関係する団体の方々が積極的に議論を重ねながら進めることによって、自然に他団体との交流が生まれています。当日の成果発表に向けて、参加団体の方々がいきいきと活動に取り組む姿から、この活動が有意義なものとなっていることが伺えます。
- ・市民による生涯学習社会の実現に向けて、社会教育関係団体等が実施する自主事業を積極的に支援し（地域学習交流事業）、学習による市民と団体との相互交流の推進に努めました。事業の件数は減少傾向にありますが、団体の学習活動をきっかけとして参加者が団体に加入するなどの成果もできています。
- ・指定管理者の運営する生涯学習センターにおいても、市の「地域学習交流事業」を受け継いだ「まなびの輪支援事業」の実施を開始し、各館で団体の自主事業を支援する体制を整えることができました。

[今後の課題]

- ・指定管理者による生涯学習センターの事業運営については、これまでの市の事業や地域とのつながり、学習団体との連携、講座企画やその評価方法について情報共有をしながら、引き続き本市の生涯学習推進に向けた施設運営を行う必要があります。
- ・平成31年度から地区館も含め、すべての生涯学習センターが指定管理者による管理・運営となることから、これまで市が培った地域とのつながりをさらに深め、学びを地域課題の解決へ結びつけられるよう、地域とのつながりや、団体との連携を維持しながら、生涯学習サービスの提供や効率的な施設運営を行うことが必要です。
- ・社会教育関係団体以外の団体等へも学習活動への参加を働きかけ、学習活動を通じた市民と団体との交流機会を継続して提供していく必要があります。そのためには、多様な学習等が継続して行えるような協力体制を整える必要があります。
- ・メンバーの高齢化に伴い運営が困難になる団体が増えるなかで、活動の活性化を図るためにより多くの市民や他団体との交流を創出するためのきっかけづくりを学習センターが支援することがこれからの課題です。
- ・文化創造拠点シリウスは開館以来、大変多くの方が訪れていることから、複合施設としての利点を最大限に生かし、これらの人たちを学習活動への参加を促すような取組が必要となります。

成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)	
			H27	H28	H29	H30		
学習センターまつり参加団体数 (5館合計)	団体	149	165	162	170	151	165	
地域学習交流事業の支援件数	件	生涯各期・現代的課題・芸術文化に関する事業	54	84	82	79	85	88
		その他交流事業	39	23	21	20	22	45

※地域学習交流事業は、制度改正に伴い、支援事業のみを対象とする制度となりました（共催事業は制度対象外となりました）。しかし、実績値比較のため、共催事業も含んで抽出しています。

※桜丘学習センターは施設改修に伴う休館のため、平成29年4月～8月までに地域学習交流事業を実施した団体のみ実績としています。なお、生涯学習センターでは「地域学習交流事業」に代わる団体支援事業として「まなびの輪支援事業」を実施しており、実績値比較のため、同事業を件数に含めています。

[施策目標2に対する評価及び目標達成に向けた施策の展開方針]

- ・文化創造拠点シリウスや市民交流拠点ポラリスには、多くの来館者が訪れていることから、地域における学習活動の拡充のために、学習活動に関する情報提供、学習実践者及び団体への支援、学習を通じた市民交流の促進に積極的に取り組んでおります。
- ・各学習センターにおいては、学習団体の登録や学習センターまつりへの参加について積極的に支援や周知を行うことで、学習活動に入りやすいきっかけづくりや学習を通じた市民相互の交流を生み出すことができました。
- ・自主的な学習活動をより多くの市民に広げるため、今後も継続して、団体が学習成果を発表できる場を設け、学んだことを地域に還元することやそこに集う市民の相互交流が図れるよう支援していきます。
- ・学習機会の提供による人と人との交流やつながりを支援し、学習活動が継続的に行える体制づくりや地域での学びを支える担い手の育成に努めていきます。
- ・平成30年8月に、屋内球技（バスケットボール、バレーボール、バドミントン、卓球など）ができるアリーナを有する学習センターとして、北部文化・スポーツ・子育てセンター（市民交流拠点ポラリス）が開館しました。スポーツは幼児期から高齢期まで、幅広い世代に対して体力保持や健康増進、介護予防への取り組みなどを行うことができます。また、新たなスポーツを知るきっかけや、地域コミュニティの活性化にも活用できると考えられることから、共に学ぶ仲間づくりの支援が求められます。
- ・学習情報収集コーナーの利用者数や学習相談件数が減少傾向にあります。指定管理者による生涯学習センターの運営が開始したことによる影響や社会の変化、市民ニーズ等を注視し、学習情報の提供手段や学習相談のあり方を引き続き検討していく必要があります。
- ・文化創造拠点シリウスの市立図書館を中心とし、北部の中央林間図書館、南部の渋谷図書館で、レファレンス対応業務を実施し、学習活動支援を図っていきます。

施策目標3 学習のための環境や仕組みを整えます

施策目標1・2を達成するためには、学習のための環境づくりや仕組みづくりが欠かせません。そのため施策目標3では、施設の整備と充実、生涯学習を支援・推進する体制の充実、および関係機関との連携推進といった、3つの個別目標に基づき、生涯学習を推進するための基盤を充実します。

■実施計画掲載事業と平成30年度の実績

▼個別目標3-（1）施設の整備と充実

- 学習施設の適切な整備と機能の充実により、快適な学習環境を実現します。
- ・施設の整備を推進するとともに、既存施設の適切な活用を行いながら、機能の充実を図り、快適な学習環境を提供します。
- ・老朽化した生涯学習センターと図書館にかわる新たな生涯学習施設を整備します。

(1)社会教育・スポーツ・文化施設の管理運営

[担当] 図書・学び交流課、こども・青少年課、文化振興課

[事業内容] 適正な施設の維持管理や、速やかな修繕を実施しました。

[計画と実績]

	H27	H28	H29	H30
適切な整備	計画:実施	計画:実施	計画:実施	計画:実施
機能の充実	実績:実施	実績:実施	実績:実施	実績:実施

(2)新たな生涯学習施設の整備

[担当] 図書・学び交流課

[事業内容] 多様な学習活動や文化芸術の振興に対応する生涯学習施設が整備されました。



文化創造拠点シリウス

©株式会社エスエス：加藤俊彦

[計画と実績]

	H27	H28	H29	H30
生涯学習施設	計画:建設 実績:建設	計画:完成 実績:完成	計画:提供 実績:提供	計画:提供 実績:提供

▼個別目標3—(2) 支援・推進体制の充実

- 行政の専門性を生かして、市民の生涯学習を支援します。
 - ・行政の各部門と連携した生涯学習施策を推進します。
- 学識経験者とともに生涯学習活動を推進する方策の検討を行います。
 - ・生涯学習活動を推進するために、方策の検討を行う各種会議を実施します。

(1)社会教育委員会議の運営		[担当] 図書・学び交流課		
[事業内容] 社会教育委員会議(定例会)等を開き、生涯学習の振興のための施策について協議しました。				
[計画と実績]				
	H27	H28	H29	H30
会議開催数	計画:4回 実績:6回	計画:4回 実績:4回	計画:4回 実績:4回	計画:4回 実績:4回

▼個別目標3—(3) 関係機関との連携推進

- より幅広い生涯学習施策を推進するため、学校や市民の学習団体、民間教育機関、個人ボランティアなどとの連携を図ります。
- ・学校との連携を図り、学校施設を生涯学習の場として開放するほか、その教育力を生涯学習に活かします。
- ・民間教育機関、市民の学習団体や個人ボランティアなどとの連携により、その教育力を生涯学習施策に活かします。

(1)学習団体による学習成果の地域還元		[担当] 図書・学び交流課			
[事業内容] 学習団体が学習した成果を市民に還元する機会を増やすために、利用者懇談会や生涯学習推進説明会等で「地域学習交流の実施方法やその意義」について説明しました。					
[計画と実績]					
	H27	H28	H29	H30	
利用者懇談会等における説明会数(5館合計)	計画:15回 実績:9回	計画:15回 実績:6回	計画:15回 実績:6回	計画:15回 実績:8回	

(2)特別教室の開放		[担当] 図書・学び交流課			
[事業内容] 特別教室開放推進委員会を開催し、学校との調整を図りながら、地域の学習の場として特別教室を開放しました。					
[計画と実績]					
	H27	H28	H29	H30	
特別教室開放推進委員会会議開催数	計画:2回 実績:2回	計画:2回 実績:2回	計画:2回 実績:2回	計画:2回 実績:2回	

個別目標3—(1) 施設の整備と充実			[施策の達成度] A				
<p>[施策の成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化創造拠点シリウスは、累計来館者数が730万人（平成31年3月末時点）を超えました。芸術文化ホール、図書館、学習センター、屋内子ども広場などの複数の機能が融合した新しいタイプの公共施設であることから、市民の新しい交流の場となっています。 平成30年7月末に林間学習センターが閉館し、市の北部地域に新たにアリーナを有する北部文化・スポーツ・子育てセンター（市民交流拠点ポラリス）を整備し、学習環境の充実を図りました。 市民が郷土の文化に気軽に接することができるよう、歴史的建造物（郷土民家園・下鶴間ふるさと館）の保存と一般公開に努めました。また、シリウス内地域資料コーナーに、これまでつる舞の里歴史資料館で常設展示されていた上野遺跡出土品を展示しています。また、今年度は同コーナーにおいて新指定文化財のお披露目展示を行いました。 泉の森キャンプ場は、青少年団体や親子のふれあいの場として活用され、昨年度と比べ利用人数が増加しました。 <p>[今後の課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化創造拠点シリウスは大変多くの利用者が訪れていることから、指定管理者と情報共有を積極的に行い、利用者の視点に立ったサービスを提供できるよう常に検討するとともに、安全性についても確認していく必要があります。 アリーナを有する学習センターとして、北部文化・スポーツ・子育てセンター（市民交流拠点ポラリス）が開館し、親子の交流やコミュニケーションのスペースとしてプレイルームや親子交流サロン、親子交流テラスなどを整備し、幼児から大人まで多くの市民に利用いただいております。指定管理者による管理運営においては、利用者の視点に立ったサービスを提供できるよう、常に検討するとともに、安全性についても確認していく必要があります。 歴史的建造物は貴重な文化財であるとともに、地域の文化を継承し、郷土愛を醸成するための重要な拠点となっています。保存状態を良好に保つために、計画的な維持管理を行っていく必要があります。 							
成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
社会教育・文化施設の 利用件数	件 ・ 人	学習センター 37,229	36,758	35,011	37,860	44,521	44,820
		泉の森ふれあい キャンプ場 14,051	14,959	13,985	12,664	13,616	14,150
各文化施設の延べ 入館者数 再掲	人	つる舞の里 歴史資料館 6,131	4,691	5,661	4,390	4,658	6,370
		郷土民家園 74,874	49,861	49,566	44,111	40,731	80,000
		下鶴間 ふるさと館 7,378	6,323	5,989	5,942	5,624	7,600
新たな生涯学習施設の 整備	—	—	建設	完成	提供	提供	市民に提供

個別目標3—(2)支援・推進体制の充実			[施策の達成度] B				
<p>[施策の成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員会では、核家族化及び地域における地縁的なつながりの希薄化による家庭の教育力の低下に焦点をあて、家庭教育支援について研究をすすめました。 ・社会教育関係団体等による地域の交流機会の拡大により、学びを通じた交流や地域のコミュニティが生まれています。 <p>[今後の課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員による活動が継続的に行える環境を整え、各委員が積極的な役割を果たすことができるようにする必要があります。 ・社会教育関係団体やボランティア講師間の交流に留まることなく、さまざまな分野で専門性を持つ人や団体、関係機関をつなげる仕組みを考えていく必要があります。 							
成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
審議した案件数	件	社会教育 委員会 5	6	6	8	6	6

※審議した案件

- ①平成30年度社会教育関係団体への補助金について
- ②教育委員会点検・評価シート(2)大和市生涯学習推進計画について(教育委員会所管分)
- ③平成30年度社会教育委員会から選出する委員について
- ④平成30年度社会教育委員に関する研修会等について
- ⑤健康都市やまとMANABI計画(大和市生涯学習推進計画)について
- ⑥家庭教育支援に関する事業について

個別目標3—(3)関係機関との連携推進	[施策の達成度] C
---------------------	------------

[施策の成果]

- ・地域学習交流事業を積極的にPRしたこともあり、目標値には達しないものの、前年度を上回る自主事業を実施した事業が増加しました。また、例年実施している団体の中には、前年度の反省点を活かし、質の高い地域還元活動を行っている団体もあります。
- ・青少年指導員連絡協議会の各専門部会を開催するとともに、地域の実情に合わせた活発な活動を展開し、各地域で青少年健全育成に取り組みました。

[今後の課題]

- ・継続して学習団体が自主事業を行えるよう、地域学習交流事業の活用を引き続き積極的にPRし、支援していくことが必要です。また、そうした自主事業を多くの市民に参加してもらえよう、魅力ある講座の企画や実施方法など、団体への助言を積極的に行っていくことが必要です。
- ・一方で、学習のための環境づくりには、青少年指導員をはじめとした地域で活躍する他団体との連携も不可欠となります。しかしながら、高齢化やライフスタイルの多様化により、これらの団体でも新たな人材の確保が困難な状況が続いており、人材及び団体の育成が急務となっております。
- ・そのため、今後の課題として、既存の団体相手に働きかけるだけでなく、新たな団体結成に向けて、健康都市大学への参加者や個人ボランティアなど個人に対する働きかけも図っていく必要があります。
- ・地域での学習活動をより活性化するためには、学校や他の公共施設、NPOなどの民間機関との連携強化も重要であり、ボランティアの活用なども必要となります。

成果を計る主な指標	単位	計画策定時 (H22)	実績値				最終目標値 (H30)
			H27	H28	H29	H30	
地域学習交流事業を実施する学習団体数	団体	72	90	89	88	91	92
特別教室開放を実施している学校数	校	6	9	9	9	9	28
青少年指導員の活動延べ日数	日	456	422	428	430	443	460

※ 地域学習交流事業は、制度改正に伴い、支援事業のみを対象とする制度となりました（共催事業は制度対象外となりました）。しかし、実績値比較のため、共催事業実施の団体数も含んで抽出しています。

[施策目標3に対する評価及び目標達成に向けた施策の展開方針]

- ・個別目標達成に向け、積極的に取り組んでおり、概ね成果が得られました。
- ・文化創造拠点シリウスを中心として、各学習センターや図書館の環境整備を推進し、快適な学習環境となるよう努めています。
- ・大和市立図書館と中央林間図書館、渋谷図書館及び各学習センター図書室が指定管理者による一体的な運営になったことで、各地区における図書館サービスの利用環境のさらなる向上を図ります。
- ・市の社会教育について学識経験者や学校教育、社会教育などに携わる方々が協議する社会教育委員会議や、学校の特別教室の運営について協議する特別教室開放推進委員会議などの各種会議により社会教育や生涯学習活動を推進する方策の検討を行っています。
- ・学習団体の学習成果を市民に還元する機会を増やすために、利用者懇談会や生涯学習推進説明会等で「地域学習交流の実施方法やその意義」について説明しており、その結果、多くの学習団体が自主事業を実施しています。
- ・地域における学習の場として、学校の特別教室等を開放しています。開放事業を行っている学校数は横ばいの状態ですが、多くの人が利用していることから、今後も、利用動向も見極め、特別教室開放推進委員会や協働事業を行っている団体との連携を図り、より利用しやすい環境を整えていきます。
- ・学習活動を支援し、推進するためには、青少年指導員をはじめとする地域の各種団体や機関の協力が不可欠であり、相互に連携を図っていく必要があります。
- ・こうした学習活動による地域を基盤とした組織や団体との連携は、地域コミュニティの形成や活性化につながることから、活動を継続的に支援していきます。

— 事 務 担 当 —

教育部 教育総務課 政策調整係

TEL 046 (260) 5203 (直通)

文化スポーツ部 文化振興課 政策調整係

TEL 046 (260) 5255 (直通)

議案第 49 号

工事請負契約の変更について

工事請負契約の変更にあたり、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 29 条の規定に基づく意見の申し出について、審議願いたく提案する。

令和元年 8 月 19 日提出

大和市教育委員会

教育長 柿 本 隆 夫

議案第 号

工事請負契約の変更について

市立大野原小学校大規模復旧防音・改修工事（空調設備）の工事請負契約（平成30年12月20日議決）の一部を次のとおり変更したいので議決を求める。

- 1 変更後の契約金額 207,851,500円
- 2 増額する金額 2,975,500円

令和元年8月28日提出

大和市長 大木 哲

提案理由

平成30年12月20日に議決された工事請負契約の契約金額を増額したい必要による。

労務単価の改訂に伴う契約変更について

総務部・教育部

1. 経過

急激な物価上昇等により請負代金が著しく不相当となった場合には、金額変更の協議ができる規定が契約書にもあるが、昨年、一昨年に引き続き、国は「平成31年度公共工事設計労務単価」等を前倒しで改定（31年3月）するとともに、適切な水準の賃金等を確保するため、請負業者が協議を求めてきた場合は、新たな単価を適用した契約変更を行うこととし、地方自治体に対しても同様の対応を要請してきた。

2. 根拠規定

工事請負契約約款では、「工期内にインフレーションその他の予期することのできない特別な事情により賃金又は物価に著しい変動を生じ請負代金額が著しく不相当となったときは、発注者と受注者とが協議して請負代金額を変更するものとする。」とある。

3. インフレスライド・特例措置の対象となる条件

旧労務単価を用いて設計し、平成31年3月以前に契約した工事で残工期が2ヵ月以上ある工事（インフレスライド）及び平成31年3月以降に契約した工事・設計委託等（特例措置）

4. インフレスライド・特例措置対象工事

No.	契約名	変更前契約額	変更額	変更後契約額
インフレスライド	1 (仮称)大和圃場跡消火設備設置工事（消火用ポンプ）	円 47,725,200	円 0	円 47,725,200
	2 (仮称)大和圃場跡公園防災備蓄倉庫設置工事(機械設備)	30,769,200	408,931	31,178,131
	3 (仮称)大和圃場跡公園防災備蓄倉庫設置工事(電気設備)	83,592,000	0	83,592,000
	4 市立北大和小学校増築併行防音工事（建築）	753,840,000	0	753,840,000
	5 市立北大和小学校増築併行防音工事（電気設備）	200,124,000	0	200,124,000
	6 市立北大和小学校増築併行防音工事（衛生設備）	60,981,120	0	60,981,120
	7 市立北大和小学校増築併行防音工事（空調設備）	81,540,000	0	81,540,000
	8 (仮称)大和圃場跡公園防災備蓄倉庫設置工事(建	276,480,000	0	276,480,000

		築)(その1)			
	9	市立大野原小学校大規模復旧防音・改修工事(電気設備)	149,688,000		149,688,000
	10	市立大野原小学校大規模復旧防音・改修工事(空調設備)	204,876,000	2,975,500	207,851,500
	11	市立大野原小学校大規模復旧防音・改修工事(衛生設備)	74,520,000	2,531,100	77,051,100
特 例 措 置	1	市立大野原小学校大規模復旧防音・改修工事(建築)	524,880,000	6,409,700	531,289,700
	2	平成30年度大和市立病院受変電設備更新工事(債務負担行為)	103,896,000	405,900	104,301,900
インフレスライド・特例措置 計			2,592,911,520	12,731,131	2,605,642,651

※ 変更額に記載がない工事は、業者から請求がなかった又は対象とならなかったもの。

5. スケジュール

- (4月下旬) 受注者からの協議の請求
(4月中旬～5月上旬) 工事主管課による変更額等の確認、受注者との協議
(4月下旬～5月中旬) 変更額の受注者の承諾
(6月中旬) 変更の仮契約
(9月) 9月議会(契約変更)、契約変更

6. 9月議会議案対象変更契約

予定価格1億5,000万円以上の工事の契約変更は、議会の承認が必要。

No.	契約名(業者名) 工期	変更前契約額	変更額	変更後契約額
1	市立大野原小学校大規模復旧防音・改修工事(建築) (株)エス・ケイ・デイ 工期: H31.3.13~R2.2.28	524,880,000	6,409,700	531,289,700
2	市立大野原小学校大規模復旧防音・改修工事(空調設備) (山下ダクト株) 工期: H30.12.20~R2.2.28	204,876,000	2,975,500	207,851,500

議案第 50 号

工事請負契約の変更について

工事請負契約の変更にあたり、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 29 条の規定に基づく意見の申し出について、審議願いたく提案する。

令和元年 8 月 19 日提出

大和市教育委員会

教育長 柿 本 隆 夫

議案第 号

工事請負契約の変更について

市立大野原小学校大規模復旧防音・改修工事（建築）の工事請負契約（平成31年3月13日議決）の一部を次のとおり変更したいので議決を求める。

- 1 変更後の契約金額 531,289,700円
- 2 増額する金額 6,409,700円

令和元年8月28日提出

大和市長 大木 哲

提案理由

平成31年3月13日に議決された工事請負契約の契約金額を増額したい必要による。